

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで



〈熊谷キャンパス開設 50 周年記念祝賀会〉



学校法人立正大学学園

目 次

はじめに	- 1 -
〔I〕法人の概要	- 2 -
1. 学校法人の沿革	- 2 -
2. 設置する学校、学部、学科等	- 3 -
(1) 立正大学	- 3 -
(2) 立正大学付属立正高等学校	- 3 -
(3) 立正大学付属立正中学校	- 3 -
3. 設置する学校等の所在地	- 3 -
(1) 立正大学	- 3 -
(2) 立正大学付属立正高等学校	- 3 -
(3) 立正大学付属立正中学校	- 3 -
(4) 研修所	- 3 -
4. 各学校等の入学定員・収容定員・現員数等	- 4 -
(1) 学生・生徒数	- 4 -
(2) 学生・生徒数の推移	- 5 -
(3) 入学者数・卒業者数等	- 6 -
(4) 学部の卒業状況（時期別）	- 6 -
(5) 学部の退学者数（除籍者を含む。）	- 7 -
(6) 学位授与件数	- 7 -
(7) 平成 29 年度教育職員免許状取得状況	- 8 -
(8) 資格取得状況	- 8 -
5. 役員に関する事項	- 9 -
6. 評議員に関する事項	- 10 -
7. 教職員に関する事項	- 11 -
(1) 立正大学教員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）	- 11 -
(2) 立正大学付属立正中学校・高等学校教員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）	- 11 -
(3) 立正大学、立正大学付属立正中学校・高等学校職員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）	- 11 -
(4) 立正大学、立正大学付属立正中学校・高等学校教職員推移	- 12 -
8. 系列の状況	- 12 -
(1) 準付属高等学校	- 12 -

(2) 出資割合が総出資額の2分の1以上の会社の状況	- 12 -
----------------------------	--------

〔Ⅱ〕 事業の概要	- 13 -
-----------	--------

1. 立正大学・学園の全体像	- 13 -
----------------	--------

1-1. 平成29年度の重点施策	
(1) RISSHO VISION 150	- 13 -
(2) 全学共通教育の推進	- 13 -
(3) 学術教育・研究基盤の整備と高大接続改革の推進	- 13 -
(4) 品川地域大学間学術・教育連携による地域活性化	- 14 -
(5) スポーツによるブランド戦略化と強化クラブ受入体制の整備	- 14 -
(6) 熊谷キャンパス50周年事業	- 14 -
(7) 学園ブランディング戦略の継続と推進	- 14 -
(8) 150周年事業の推進	- 14 -
1-2. 平成29年度の学長政策事業	- 14 -
(1) アクティブ・ラーニングの全学的推進	- 14 -
(2) グローバル化の強化と英文学術叢書の刊行	- 15 -
(3) 語学教育充実への取り組み	- 15 -
1-3. キャンパス構想	- 15 -
(1) 学生数1万人体制	- 15 -
(2) 品川キャンパスの顔づくりと機能強化	- 15 -
(3) 熊谷キャンパスの活性化	- 15 -
1-4. 教育・研究上の諸課題への対応	- 15 -
(1) 教育体制	- 15 -
(2) 研究体制	- 15 -
(3) 学生支援体制	- 15 -
(4) 事務局体制	- 16 -
(5) 学修支援体制	- 16 -
1-5. 外部環境からの制度基盤の再構築	- 16 -
(1) 大学教育の質的転換に向けた取り組みと教育環境の整備	- 16 -
(2) 私立大学等改革総合支援事業への対応	- 16 -
(3) アセスメント・ポリシーの策定と第3期認証評価に向けた取り組み	- 16 -
(4) 高大接続システム改革に向けた取り組み	- 17 -
(5) 入試制度改革	- 17 -

2. 学事・教育改革へ向けた取り組み	- 18 -
--------------------	--------

2-1. 質保証の充実	- 18 -
(1) 「DPやCP」の見直しと教育課程の総合化	- 18 -
(2) 教養教育・共通教育ならびに初年次教育の充実	- 18 -
(3) キャリアデザインやキャリア開発などキャリア教育支援	- 18 -
(4) 第3期認証評価時代の自己点検評価の取組と運営	- 18 -
(5) 学生協働や情報リテラシーの向上などの学修支援	- 18 -
(6) ファカルティ・ディベロップメント (FD)	- 18 -
(7) スタッフ・ディベロップメント (SD)	- 19 -
(8) 情報システム (情報環境基盤センター) 関係	- 19 -
(9) 図書館関係	- 21 -
(10) 教職教育センター	- 24 -

2-2. 学部等の取り組み	- 25 -
(1) 大学全体の将来像の検討	- 25 -
(2) 学部の取り組み	- 25 -
(3) 研究科改革などの取り組み	- 30 -
2-3. 学生サービスの充実	- 30 -
(1) 奨学金制度の再構築	- 30 -
(2) 在学生ケアの充実（含む障害のある学生支援）	- 32 -
(3) 学生健康保険互助会、福利厚生（軽井沢研修所）、健康管理関連の主な活動実績	- 32 -
2-4. 課外活動の活性化と振興	- 33 -
(1) スポーツ憲章の制定	- 33 -
(2) 課外活動憲章の制定	- 33 -
(3) 課外活動・ボランティア活動の活性化支援	- 33 -
(4) 強化クラブ支援	- 33 -

3. 研究活動の活性化と社会・地域連携の展開 - 35 -

3-1. 研究活動の活性化	- 35 -
(1) 教員の研究支援と学問の総合化	- 35 -
(2) 外部研究資金の獲得支援	- 35 -
(3) 大学院生に対する研究支援	- 35 -
(4) 科学研究費助成事業および受託研究	- 36 -
(5) 研究所の事業	- 38 -
(6) 研究奨励表彰制度（蘊奥賞）	- 46 -
(7) 学術交流の推進	- 47 -
(8) 石橋湛山記念基金による助成	- 48 -
3-2. 社会連携・地域連携の展開	- 49 -
(1) 研究推進・地域連携センター事業	- 49 -
(2) 図書館事業	- 56 -
(3) 博物館事業	- 56 -
(4) 心理臨床センター事業	- 57 -
(5) 石橋湛山研究センター事業	- 60 -
(6) 公開講座	- 62 -

4. グローバル化の推進とグローバル人材の育成 - 65 -

(1) 国際交流支援	- 65 -
(2) 日本語教育プログラムの充実	- 65 -
(3) 留学生受入れ強化のためのオール・イングリッシュ・プログラムの拡充	- 66 -
(4) 新規語学研修の立ち上げ準備	- 66 -
(5) 教育・研究面からのアジア諸国との連携強化	- 66 -
(6) 国際交流の状況	- 66 -

5. 入口戦略の充実 - 70 -

(1) 入試制度と入試活動	- 70 -
(2) コンテンツの充実と新奨学金制度（キャリア育成等）の運用	- 70 -
(3) 入試関連データ	- 70 -

6. 出口戦略の充実	- 74 -
(1) キャリア教育と活動	- 74 -
(2) 就職支援と就業力の向上	- 74 -
(3) 課外活動の更なる充実と、エクステンション化	- 74 -
(4) キャリア関連データ	- 74 -
7. 情報公開と広報活動の展開	- 78 -
(1) 情報公開	- 78 -
(2) 広報活動	- 78 -
8. 立正大学附属立正中学校・高等学校・準付属校、ならびに高大連携の強化	- 79 -
(1) 附属立正中学校・高等学校	- 79 -
(2) 高大連携の充実化	- 81 -
9. 内外友好団体との連携の推進	- 83 -
(1) 校友会組織のオール立正化	- 83 -
(2) 校友会活動と学生支援	- 83 -
(3) 校友の絆の強化	- 83 -
10. 施設課題・整備への取り組み	- 84 -
(1) 品川キャンパス	- 84 -
(2) 熊谷キャンパス	- 84 -
(3) 馬込キャンパス（立正大学附属中学校・高等学校）	- 84 -
11. 大学事務組織の変革	- 85 -
(1) 大学事務組織の再編への取り組み	- 85 -
(2) 立正大学学園のコンプライアンス（危機管理並びに内部監査など）	- 85 -
12. 開校 150 周年記念事業に向けて	- 87 -
(1) 150 周年記念事業の企画立案と事業の推進および寄付金勧募の実施	- 87 -
(2) 立正大学正史編纂と「歴史と伝統の確認」	- 87 -
13. 重要な契約	- 89 -
14. 補助金	- 90 -
(1) 経常費補助金の交付額（平成 29 年度）	- 90 -
(2) 補助金の推移	- 90 -

1 5. 当年度の主な設備の取得状況	- 91 -
1 6. 監査の状況	- 91 -
〔Ⅲ〕 財務の概況	- 92 -
1. 財務の概況	- 92 -
(1) 事業活動収支計算書について	- 92 -
(2) 貸借対照表について	- 92 -
2. 経年比較	- 92 -
3. 資金調達の状況	- 94 -
(1) 借入金の状況	- 94 -
(2) 寄付金の状況	- 94 -
(3) 学校債の状況	- 94 -

付録

<立正大学各種方針>

- (Ⅰ) 求める教員像および教員組織の編成方針
- (Ⅱ) 障害のある学生受入れの方針
- (Ⅲ) 学生支援に関する方針
- (Ⅳ) 教育研究等環境の整備に関する方針
- (Ⅴ) 社会との連携・協力に関する方針
- (Ⅵ) 管理運営に関する方針
- (Ⅶ) 内部質保証に関する方針
- (Ⅷ) グローバル化推進方針

はじめに

立正大学は『「モラリスト×エキスパート」を育む。』というブランドビジョンを掲げると同時に「人間・社会・地球に関わる総合大学」を標榜し、多様性を育む学修環境の充実と創造的な研究活動を高度化しています。

立正大学は 8 学部 7 研究科を擁します。その「総合大学」としての利点を活かしつつ、これまでの研究活動の蓄積をもとに、高次のデータ・インテリジェンスを構築した上で、先導的かつ独創的な観点から人文科学・社会科学・自然科学といった学術分野において、将来的に必要な知識や技術を効果的に活用して、その有用性を高めています。そして、新たな研究視座を地球的コンテクスト、あるいはホリスティックな概念の中に打ち立てることで、近未来への適切な学術対応を導き出したいと考えています。このような独自性を表象した研究視座を構築することにより、先導性の高い優れた研究を国内外に積極的に発信し、学部生、並びに大学院生の教育に敷衍することができると考えます。

変貌著しい現在の日本社会、あるいは様々な国際事情を伴う複雑な世界の中にいるからこそ、立正大学では学生の満足感、学習意欲や達成感を高められるような充実した層の厚い教育を実践していきたいと考えています。無論、障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ仕組み、すなわち「インクルーシブ教育システム」の理念のもとに、障害のある学生の皆様に対する合理的配慮を積極的に提供しつつ、学修機会の均等化と充実をさらに推進します。また、国際的な観点からも学生の質保証を視野に入れながら教育内容や制度を一層充実させていきます。

この事業報告書は、立正大学学園全体の枠組みの中で、平成 29 年度における立正大学ならびに付属中学校・高等学校の主な取り組みなどについて、事業報告として公表するとともに、立正大学学園が次代を担う学生・生徒の教育に今後とも邁進していくことを再確認し、あわせて社会に宣言するものであります。そうした取り組みの中でも特筆すべきものとして、とりわけ次の諸点を挙げておきたい。

第 1 に、中期ビジョンとして「RISSHO VISION 150」(2018～2022 年度)を定めた。来る 2022 年に立正大学開校 150 周年を迎えるにあたり、安定した社会的存在としての立正大学像を目指すものである。

第 2 に、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に、「立正大学ウズベキスタン学術調査事業」が 3 年間(2019～2021 年度)の期間で採択された。これは平成 26 年度から継続して実施してきた、ウズベキスタンのカラ・テペ遺跡、ズルマラ仏塔の調査が評価されて選定されたものである。

第 3 に、品川キャンパス第一次施設設備整備計画を進めた。品川キャンパスの再開発のための事業として 11 号館隣接地を取得し、新校舎建設のための施工業者を選定して準備を終えた。

第 4 に、熊谷キャンパス開設 50 周年事業を行い、キャンパス拡充のために新学部の設置を決定し、開設準備室を設置した。あわせて「熊谷マスタープラン」を策定した。

第 5 に、建学の精神を反映した教育を実践するために、全学教育推進センターの開設を決定し、準備室を設けて対応した。

第 6 に、2022 年に迎える開校 150 周年事業として『立正大学百五十年史』の発行、大学駅伝への参入を決定し、記念事業遂行のための寄付勧募を推進した。

第 7 に、立正大学は学生数 1 万人体制を財政基盤として教育・研究活動を推進している。財政基盤の安定を目指し、収容定員 210 名の増加を申請して認可された。

第 8 に、昭和 27 年から昭和 43 年までの長期にわたり立正大学長をつとめた石橋湛山の学問・政治・教育などの業績を研究・顕彰する「石橋湛山研究センター」を開設し、研究紀要を発行した。

第 9 に、大学の政策立案や調査・分析の担当部署として「総合経営企画課」を平成 29 年 4 月より設置し、全学的な対応を開始した。

第 10 に、専任教員の優れた研究成果を英語に翻訳して広く国内外に発信し立正大学のブランドを喧伝するために「立正大学学術英文叢書」第 1 号を刊行した。

〔I〕 法人の概要

1. 学校法人の沿革

天正 8年 (1580)	日蓮宗の教育機関として下総飯高檀林創設
明治 5年 (1872)	学制発布により檀林を廃し二本榎（東京都港区）に日蓮宗小教院を設立
明治37年 (1904)	専門学校令による日蓮宗大学林（東京都品川区大崎）設立認可
明治40年 (1907)	日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
大正 8年 (1919)	財団法人日蓮宗大学設立認可
大正13年 (1924)	大学令による立正大学設立認可、文学部・予科・研究科設置
昭和22年 (1947)	学校教育法による新制立正中学校設置認可
昭和23年 (1948)	学校教育法による新制立正高等学校設置認可
昭和24年 (1949)	学校教育法による立正大学文学部・仏教学部設置認可
昭和25年 (1950)	立正大学短期大学部設置認可、立正大学経済学部設置認可
昭和26年 (1951)	私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。立正大学大学院文学研究科設置
昭和41年 (1966)	熊谷キャンパス開設
昭和42年 (1967)	立正大学経営学部設置認可、熊谷教養部開設
昭和42年 (1967)	奈良立正女子美術学院併合
昭和44年 (1969)	立正大学保育専門学校設置認可
昭和45年 (1970)	立正大学短期大学部熊谷キャンパス移転
昭和50年 (1975)	奈良立正女子美術学院廃止認可
昭和56年 (1981)	立正大学法学部設置認可
昭和61年 (1986)	立正大学保育専門学校廃校認可
昭和63年 (1988)	立正大学大学院経済学研究科設置認可
平成 4年 (1992)	立正大学開校120周年
平成 6年 (1994)	立正大学大学院法学研究科設置認可
平成 7年 (1995)	立正大学社会福祉学部設置認可、熊谷教養部廃止
平成 9年 (1997)	立正大学大学院経営学研究科設置認可、立正大学地球環境科学部設置認可
平成11年 (1999)	立正大学大学院地球環境科学研究科・立正大学大学院社会福祉学研究科設置認可
平成13年 (2001)	立正大学短期大学部廃止認可、立正大学心理学部設置認可
平成14年 (2002)	立正大学開校130周年、立正大学博物館設立
平成15年 (2003)	立正大学大学院心理学研究科設置届出
平成24年 (2012)	立正大学開校140周年
平成25年 (2013)	立正大学附属立正中学校、立正大学附属立正高等学校馬込キャンパス移転
平成26年 (2014)	立正大学大崎キャンパスの名称を品川キャンパスに変更
平成29年 (2017)	熊谷キャンパス開設50周年

2. 設置する学校、学部、学科等

(1) 立正大学

大学院	文学研究科 経済学研究科 法学研究科 経営学研究科 社会福祉学研究科 地球環境科学研究科 心理学研究科
仏教学部	宗学科 仏教学科
文学部	哲学科 史学科 社会学科 文学科
経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法学科
社会福祉学部	社会福祉学科 子ども教育福祉学科
地球環境科学部	環境システム学科 地理学科
心理学部	臨床心理学科 対人・社会心理学科

(2) 立正大学附属立正高等学校

全日制 普通科

(3) 立正大学附属立正中学校

3. 設置する学校等の所在地

(1) 立正大学

①品川キャンパス 東京都品川区大崎4丁目2番16号

大学院研究科	文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、心理学研究科
学部	仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
附属教育研究機関	日蓮教学研究所、法華経文化研究所、人文科学研究所、経済研究所、産業経営研究所、心理学研究所、情報環境基盤センター、国際交流センター、心理臨床センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、大学史料編纂室、教職教育センター、図書館、石橋湛山研究センター、障害学生支援室

②熊谷キャンパス 埼玉県熊谷市万吉1700番地

大学院研究科	社会福祉学研究科、地球環境科学研究科
学部	法学部、社会福祉学部、地球環境科学部
附属教育研究機関	法制研究所、社会福祉研究所、環境科学研究所、博物館、情報環境基盤センター、国際交流センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、教職教育センター、図書館、障害学生支援室

(2) 立正大学附属立正高等学校（馬込キャンパス）

東京都大田区西馬込1丁目5番1号

(3) 立正大学附属立正中学校（馬込キャンパス）

東京都大田区西馬込1丁目5番1号

(4) 研修所

軽井沢研修所 長野県北佐久郡軽井沢町大字追分56-40

4. 各学校等の入学定員・収容定員・現員数等

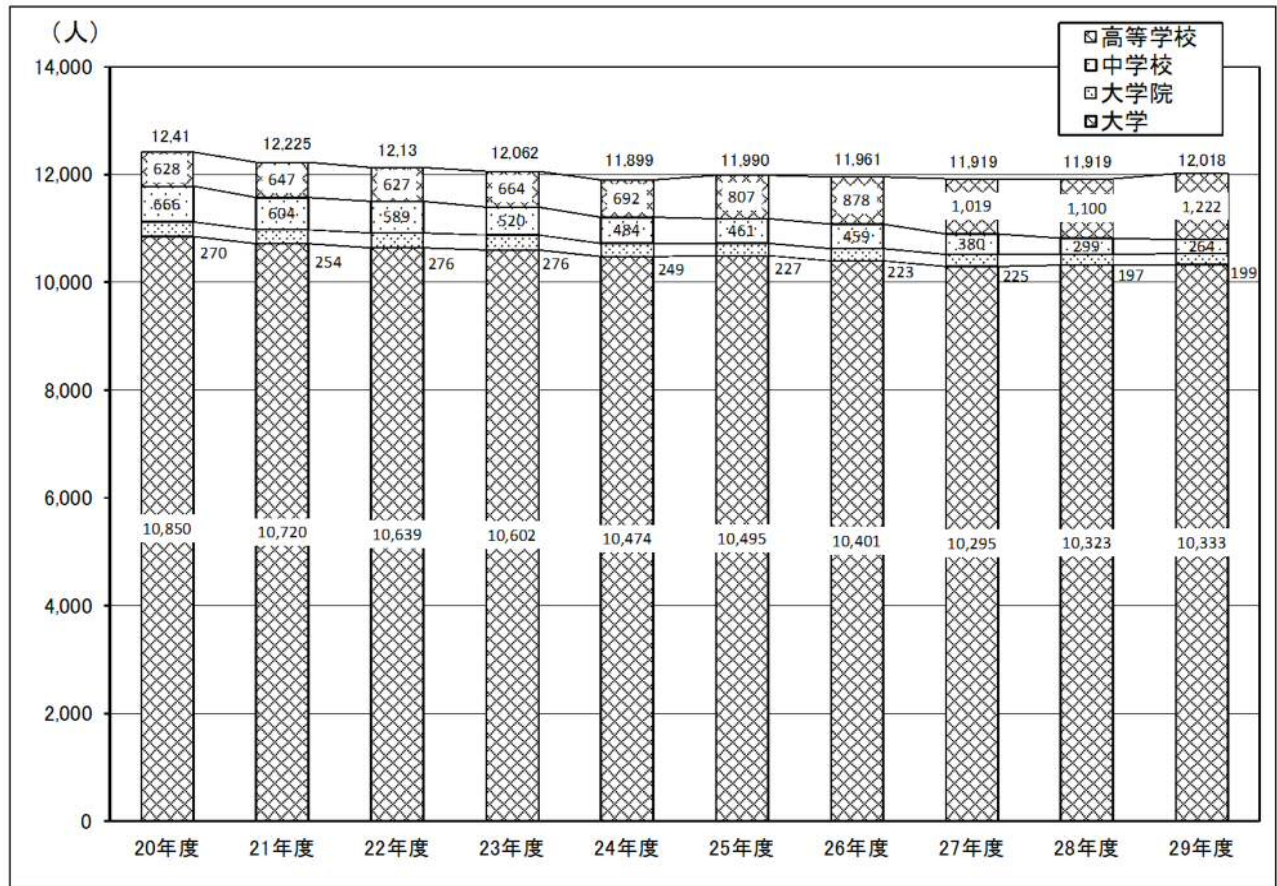
(1) 学生・生徒数

平成 29 年 5 月 1 日現在

	学 部	入学 定員	収容 定員	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	収容定員に対す る現員の割合 () 内は前年度
立 正 大 学	仏教学部	105	420	112	115	81	108	416	0.99
	文学部	510	2,040	547	572	528	606	2,253	1.10
	経済学部	360	1,440	394	440	363	397	1,594	1.11
	経営学部	300	1,200	364	319	317	357	1,357	1.13
	法学部	300	1,200	317	348	342	382	1,389	1.16
	社会福祉学部	300	1,200	332	290	264	330	1,216	1.01
	地球環境科学部	230	920	220	263	222	277	982	1.07
	心理学部	250	1,000	282	287	273	284	1,126	1.13
	学 部 (計)	2,355	9,420	2,568	2,634	2,390	2,741	10,333	1.10(1.10)
	文学研究科	73	163	21	31	21	-	73	0.45
	修士課程	56	112	19	31	-	-	50	0.45
	博士後期課程	17	51	2	0	21	-	23	0.45
	経済学研究科	16	38	17	15	7	-	39	1.03
	修士課程	10	20	16	9	-	-	25	1.25
	博士後期課程	6	18	1	6	7	-	14	0.78
	法学研究科	10	20	4	10	-	-	14	0.70
	修士課程	10	20	4	10	-	-	14	0.70
	経営学研究科	10	20	1	5	-	-	6	0.30
	修士課程	10	20	1	5	-	-	6	0.30
	社会福祉学研究科	13	29	6	4	5	-	15	0.52
修士課程	10	20	5	3	-	-	8	0.40	
博士後期課程	3	9	1	1	5	-	7	0.78	
地球環境科学研究科	25	57	8	9	2	-	19	0.33	
修士課程	18	36	8	6	-	-	14	0.39	
博士後期課程	7	21	0	3	2	-	5	0.24	
心理学研究科	24	52	17	15	1	-	33	0.63	
修士課程	20	40	16	15	-	-	31	0.78	
博士後期課程	4	12	1	0	1	-	2	0.17	
大学院 (計)	171	379	74	89	36	-	199	0.53(0.52)	
合 計	2,526	9,799	2,642	2,723	2,426	2,741	10,532	1.07(1.07)	

中 学 校 ・ 高 等 学 校		入学 定員	収容 定員	現 員			合計	収容定員に対す る現員の割合 () 内は前年度
				1 年	2 年	3 年		
立 正 大 学 付 属 立 正 高 等 学 校 (全 日 制 普 通 科)	立正大学附属 立正高等学校 (全日制普通科)	300	900	434	399	389	1,222	1.36
	立正大学附属 立正中学校	200	600	99	89	76	264	0.44
	合 計	500	1,500	533	488	465	1,486	0.99(0.93)

(2) 学生・生徒数の推移



(3) 入学者数・卒業者数等

平成 29 年度 () 内は前年度

研究科・学部	入学者数 (5月1日現在) (※1)	卒業者数 修了者数 (※2※3)	就職者数 (※3※4)	進学者数 (※3※5)
仏教学部	111 (105)	66 (100)	58 (74)	1 (13)
文学部	546 (578)	499 (481)	421 (386)	16 (16)
経済学部	393 (406)	347 (358)	287 (293)	1 (12)
経営学部	348 (335)	296 (295)	262 (266)	3 (3)
法学部	317 (353)	320 (284)	269 (242)	6 (4)
社会福祉学部	332 (290)	302 (294)	283 (260)	2 (4)
地球環境科学部	219 (270)	219 (192)	185 (143)	13 (15)
心理学部	282 (291)	246 (296)	196 (226)	21 (26)
学部 (計)	2,548 (2,628)	2,295 (2,300)	1,961 (1,890)	63 (93)
文学研究科	21 (15)	21 (14)	13 (8)	4 (3)
修士課程	19 (15)	16 (10)	11 (5)	3 (3)
博士後期課程	2 (0)	5 (4)	2 (3)	1 (0)
経済学研究科	17 (14)	7 (9)	2 (4)	2 (1)
修士課程	16 (8)	4 (5)	1 (2)	1 (1)
博士後期課程	1 (6)	3 (4)	1 (2)	1 (0)
法学研究科	4 (8)	7 (9)	7 (8)	0 (1)
修士課程	4 (8)	7 (9)	7 (8)	0 (1)
経営学研究科	1 (5)	5 (2)	3 (1)	0 (0)
修士課程	1 (5)	5 (2)	3 (1)	0 (0)
社会福祉学研究科	6 (4)	4 (4)	4 (2)	0 (1)
修士課程	5 (3)	3 (4)	3 (2)	0 (1)
博士後期課程	1 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
地球環境科学研究科	7 (8)	4 (9)	4 (7)	0 (0)
修士課程	7 (5)	4 (7)	4 (5)	0 (0)
博士後期課程	0 (3)	0 (2)	0 (2)	0 (0)
心理学研究科	17 (14)	14 (15)	13 (10)	0 (4)
修士課程	16 (14)	13 (14)	12 (10)	0 (3)
博士後期課程	1 (0)	1 (1)	1 (0)	0 (1)
大学院 (計)	73 (68)	62 (62)	46 (40)	6 (10)
合計	2,621 (2,696)	2,357 (2,362)	2,007 (1,930)	69 (103)

※1 上記入学者数には編入学者・転入学者を含まない。再入学者を含む。

※2 上記博士後期課程修了者数には博士後期課程満期退学者数を含む。

※3 平成 29 年度卒業者および修了者に関する人数である。

※4 一時的な仕事に就いた者を含む。

※5 大学院・大学、専修学校・外国の学校等、研究生の入学者数である。

(4) 学部の卒業状況 (時期別)

平成 29 年度 () 内は前年度

9月卒業判定対象者数	9月卒業者数	3月卒業判定対象者数	3月卒業者数
101 (82)	82 (66)	2509 (2,559)	2213 (2,234)

(5) 学部の退学者数 (除籍者を含む。)

平成 29 年度 () 内は前年度

学部名	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	4 月 1 日 現員数	4 月 1 日 現員数に 対する退 学者の割 合 (%)
仏教学部	5 (3)	11 (3)	0 (2)	13 (11)	29 (19)	417 (417)	7.0 (4.6)
文学部	12 (7)	11 (16)	12 (10)	41 (22)	76 (55)	2,257 (2,246)	3.4 (2.4)
経済学部	5 (5)	29 (30)	3 (4)	18 (10)	55 (49)	1,596 (1,606)	3.4 (3.1)
経営学部	19 (11)	2 (5)	5 (7)	18 (15)	44 (38)	1,361 (1,345)	3.2 (2.8)
法学部	1 (7)	5 (2)	3 (10)	16 (15)	25 (34)	1,390 (1,391)	1.8 (2.4)
社会福祉学部	8 (1)	7 (5)	5 (3)	12 (9)	32 (18)	1,218 (1,198)	2.6 (1.5)
地球環境科学部	3 (8)	8 (7)	3 (5)	22 (12)	36 (32)	987 (991)	3.6 (3.2)
心理学部	0 (5)	5 (2)	1 (3)	13 (7)	19 (17)	1,127 (1,155)	1.7 (1.5)
合 計	53 (47)	78 (70)	32 (44)	153 (101)	316 (262)	10,353 (10,349)	3.1 (2.5)

(6) 学位授与件数

平成 29 年度 () 内は前年度

研究科名	専攻別	修士課程 申請者数	修士授与 件数	課程博士 申請者数	課程博士 授与件数	論文博士 申請者数	論文博士 授与件数
文学研究科	仏教学	15 (9)	9 (3)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (1)
	英米文学	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会学	1 (2)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	史学	3 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
	国文学	1 (2)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	哲学	2 (3)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	23 (21)	16 (10)	2 (2)	1 (2)	1 (2)	0 (2)
経済学研究科	経済学	5 (5)	4 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
法学研究科	法学	8 (9)	7 (9)	-	-	-	-
経営学研究科	経営学	5 (2)	5 (2)	-	-	-	-
社会福祉学研究科	社会福祉学	2 (4)	2 (4)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	教育福祉学	1 -	1 -	-	-	-	-
	小 計	3 (4)	3 (4)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
地球環境科学研究科	環境システム学	3 (1)	3 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	地理空間システム学	1 (6)	1 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	4 (7)	4 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
心理学研究科	臨床心理学専攻	10 (9)	10 (9)	-	-	-	-
	応用心理学専攻	2 (0)	2 (0)	-	-	-	-
	対人・社会心理学専攻	1 (5)	1 (5)	-	-	-	-
	心理学専攻	-	-	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	13 (14)	13 (14)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		61 (62)	52 (51)	4 (3)	3 (3)	2 (2)	1 (2)

(7) 平成 29 年度教育職員免許状取得状況

平成 29 年度 () 内は前年度

	中学校		高等学校		合計
	専修	一種	専修	一種	
国語	0 (1)	12 (17)	0 (1)	13 (16)	25 (35)
社会	2 (1)	108 (100)	0 (0)	0 (0)	110 (101)
外国語 (英語)	1 (0)	6 (2)	1 (0)	7 (3)	15 (5)
書道	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (6)	4 (6)
商業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (2)
宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
地理歴史	0 (0)	0 (0)	2 (1)	85 (79)	87 (80)
公民	0 (0)	0 (0)	0 (0)	107 (98)	107 (98)
情報	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
理科	1 (0)	4 (9)	0 (0)	4 (12)	9 (21)
福祉	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (3)	2 (3)
合計	4 (2)	130 (128)	3 (2)	226 (219)	363 (351)

幼稚園一種	特別支援学校一種	小学校教諭一種
72 (67)	23 (21)	21 (28)

(8) 資格取得状況

平成 29 年度 () 内は前年度

学 部	試験名称等	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
社会福祉学部社会福祉学科	社会福祉士国家試験	61 (80)	27 (42)	44.3 (52.5)
	精神保健福祉士国家試験	8 (15)	6 (12)	75.0 (80.0)
社会福祉学部 子ども教育福祉学科 (人間福祉学科)	保育士申請者数	67 (62)	所定科目を履修すると卒業と同時に取得	

学部	博物館学芸員	図書館司書	社会教育主事 (任用資格)
仏教学部	2 (1)	0 (0)	0 (0)
文学部	28 (15)	45 (41)	11 (0)
経済学部	0 (0)	2 (1)	0 (1)
経営学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)
法学部	0 (1)	0 (0)	0 (0)
社会福祉学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)
地球環境科学部	26 (25)	0 (0)	0 (0)
心理学部	3 (0)	13 (6)	0 (0)
文学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)
非正規生	0 (0)	0 (2)	0 (0)
計	59 (42)	60 (50)	11 (1)

5. 役員に関する事項

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	担当または主な職業
理事長	古河 良皓	宗教法人常圓寺代表役員
副理事長	齊藤 昇	立正大学長、立正大学文学部教授
常任理事	高橋 堯英	立正大学副学長、立正大学仏教学部教授
常任理事	池上 悟	立正大学副学長、立正大学文学部教授
常任理事	永田 高英	立正大学副学長、立正大学法学部教授
理事	大場 一人	立正大学附属立正中学校・高等学校長
理事	鈴木 隆史	立正大学法学部教授
理事	中田洋二郎	立正大学心理学部教授
理事	松永 慈弘	宗教法人實相寺代表役員
理事	木村 渡	立正大学事務局長
理事	池上 幸保	池上商事株式会社代表取締役
理事	小島 敏男	立正大学名誉教授
理事	望月 兼雄	宗教法人善性寺代表役員
監事	篠原 智高	宗教法人慈眼寺代表役員
監事	長谷川正浩	弁護士
監事	石橋 省三	一般財団法人石橋湛山記念財団理事長

6. 評議員に関する事項

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	担当または主な職業
評議員	齊藤 昇	立正大学長、立正大学文学部教授
評議員	大場 一人	立正大学附属立正中学校・高等学校長
評議員	寺尾 英智	立正大学仏教学部長
評議員	島村 幸一	立正大学文学部長
評議員	小野崎 保	立正大学経済学部長
評議員	宮川 満	立正大学経営学部長
評議員	位田 央	立正大学法学部長
評議員	清水 海隆	立正大学社会福祉学部長
評議員	川野 良信	立正大学地球環境科学部長
評議員	古屋 健	立正大学心理学部長
評議員	青戸 公治	立正大学事務局副局長
評議員	栗田美千也	立正大学事務局学長室部長
評議員	島村 雄一	立正大学附属立正中学校・高等学校教頭
評議員	野坂 法雄	宗教法人常仙院代表役員
評議員	西岡 勇治	暮らしと労働研究所所長
評議員	三澤金一郎	三澤設計所
評議員	吉浜 邦夫	株式会社吉浜商店
評議員	加茂 佳史	高压ガス保安協会
評議員	黒米 聖	株式会社俊英館戸田公園すきっぷ保育園園長
評議員	高橋 由直	横手市職員労働組合
評議員	黒田 幸寿	アットホームプラス株式会社代表取締役
評議員	新渡戸智純	宗教法人正栄山妙行寺代表役員
評議員	松永 慈弘	宗教法人實相寺代表役員
評議員	大場 正昭	宗教法人大慶寺代表役員
評議員	吉田 見悠	宗教法人妙雲寺代表役員
評議員	池田 順覚	宗教法人玉川寺代表役員
評議員	柳下 俊明	宗教法人妙蓮寺代表役員
評議員	光岡 潮慶	宗教法人栄立寺代表役員
評議員	田中 恵紳	宗教法人蓮心寺代表役員
評議員	池上 幸保	池上商事株式会社代表取締役
評議員	小島 敏男	立正大学名誉教授
評議員	吉原 毅	城南信用金庫相談役

7. 教職員に関する事項

(1) 立正大学教員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学部	専任教員						非常勤 教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
仏教	11	1	4	1	0	17	32	49
文	30	11	11	3	0	55	179	234
経済	18	10	6	0	0	34	77	111
経営	17	7	4	0	0	28	45	73
法	19	9	3	0	0	31	65	96
社会福祉	15	12	5	6	0	38	95	133
地球環境科	22	4	5	8	0	39	43	82
心理	18	9	5	4	0	36	118	154
合計	150	63	43	22	0	278	654	932

※非常勤教員数は、通年およびⅠ期・Ⅱ期担当の延べ人数を示す。

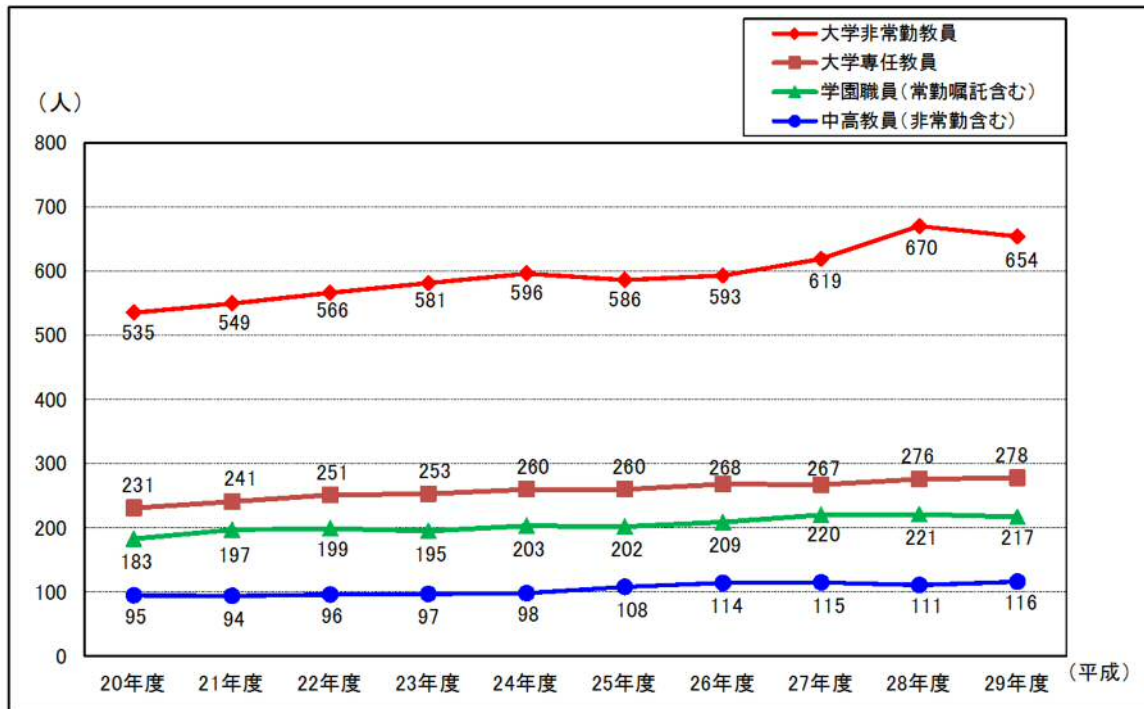
(2) 立正大学附属立正中学校・高等学校教員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校別	教諭	講師	合計
中学	17	6	23
高校	52	41	93
合計	69	47	116

(3) 立正大学、立正大学附属立正中学校・高等学校職員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校別	専任職員	常勤嘱託	小計	非常勤嘱託	合計
大学	188	19	207	23	230
中学・高校	4	6	10	2	12
合計	192	25	217	25	242

(4) 立正大学、立正大学附属立正中学校・高等学校教職員推移



※中高教員は非常勤講師を含む。職員は学園全体で常勤嘱託者を含む。

※大学非常勤教員数は5月1日現在の通年およびI期・II期担当の延べ人数を示す。

8. 系列の状況

(1) 準付属高等学校

学校法人 立正大学 立正大学 立正大学 立正大学
 住所 島根県松江市大庭町 1794 の 2

(2) 出資割合が総出資額の2分の1以上の会社の状況

立正エンタープライズ株式会社
 主たる事業 損害保険代理業 (67.0%) 引越業者・貸衣装業者の紹介業務 (33.0%)
 資本金 10,000,000 円 (出資割合 100%)
 ※役員および従業員は全員当学園役職員が兼務および出向

〔Ⅱ〕事業の概要

1. 立正大学・学園の全体像

1-1. 平成29年度の重点施策

(1)RISSHO VISION 150

真実を求め人類社会の平和の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成するという立正大学学園の目的を遂行し、国内外の社会の発展に寄与すべき教育、研究活動とその体制を整備して未来像を描くために、2018年～2022年度を対象とした第一次中期計画としてRISSHO VISION 150を定めた。

【基本的方向性】

- 1) 社会化：ニーズをとらえ、社会的に有意義かつ注目・評価される方向の追及
- 2) 特色化：きらりと光る個性(立正ならではの、らしさ)の発揮
- 3) 組織化：社会化、特色化を実現する組織体制や財政基盤、仕組の構築

1. 社会貢献

社会的ミッションを第一に置いた教育研究・組織運営における社会との関わり合いの内在化・実践化

①社会連携・貢献センターの設置、②本学・地域社会が有する知的・人的・物的資源の相互活用、③社会マインド人材養成研修プログラムの開発・実施、④地域人材研修機能の整備、など

2. 教育

出口・学修成果を強く意識した「モラリスト×エキスパート」教育を中心とした、教育プログラムの全学的・組織的マネジメント・推進体制の確立

①全学教育の推進、②新学部の設置、③アクティブ・ラーニングの全学的展開、④グローバル化の推進、⑤高大接続・入学者選抜改革、など

3. 研究

人間・社会・地球(環境)を有機的につなぎ、異知の融合によるイノベーションをもたらすための、研究の高度化・組織化

①研究開発・推進センターの設置、②品川・熊谷における地(知)の拠点化に向けた取り組み強化、など

4. 運営・基盤整備

社会化・特色化を進めるための実効的なガバナンス体制・研修制度および財務基盤の構築ならびに施設・設備の整備

①大学駅伝、②校友ネットワークの強化、③改革人材作り、④人事制度改革、⑤財務基盤強化、など

5. 附属中学・高等学校

「行道二道」の教育を柱とした「道德教育」「人間力育成」の推進、21世紀を担う「グローバル教育」を中心とした教育プログラムの確立

これらを実践するために、

①ICT教育の推進による学力育成、②中高大連携強化と豊かな人間形成

(2)全学共通教育の推進

立正大学の建学の精神を前提とした『「モラリスト×エキスパート」を育む。』という教育目標を反映した全学教育の導入のために、全学教育推進センター設立のための準備室を開設して対応した。この結果、平成30年度的全学教育推進センター開設にむけての準備が整い、規程制定に至った。

(3)学術教育・研究基盤の整備と高大接続改革の推進

2校地1団地体制で1万人規模の学生を収容するために、品川キャンパスは新しい校舎建築のための準備を完了し、11号館に隣接する新規建物建築の準備が完了した。これに伴う3・8・9・11号館の改装工事を行った。

熊谷キャンパスに関しては熊谷マスタープランを策定して将来的な整備に備える準備を完了し

た。

(4) 品川地域大学間学術・教育連携による地域活性化

品川地域大学間連携は、星薬科大学と清泉女子大学との間で推進した。星薬科大学は、薬局経営の観点から大学間連携に基づいた経済・経営的授業科目の開設を希望し、入門的科目担当者を経済・経営学部教員が担当することになった。

清泉女子大学との連携は、両大学学生の図書館の相互利用を開始した。次は、両大学学生の授業科目聴講が課題となっている。

(5) スポーツによるブランド戦略化と強化クラブ受入体制の整備

立正大学が長く続けてきた強化クラブとしては野球部、ラグビー部、サッカー部であり、継続して支援した。野球部は 1 部で活躍し、サッカー部は 2 部に定着している。ラグビー部は男子は入替戦に臨むも 2 部に甘んじており、女子は国際的に活躍している。

また開校 150 周年記念事業として企画した大学駅伝は、監督を雇用して現有の陸上部の指導にあたっている。

(6) 熊谷キャンパス 50 周年事業

平成 29 年度は、熊谷キャンパスに教養部を開設して 50 周年に当たった。このため熊谷キャンパス関連の講座・講演には 50 周年を明記して開催し、熊谷キャンパス開設の立正大学博物館では 50 周年企画展示を行った。

11 月 26 日には、もと地方創生相であった石破茂衆議院議員を招いて「地方創生と大学の役割」と題する講演会と関連するシンポジウムも開催した。また祝賀会は、熊谷開設の社会福祉学部、地球環境科学部を初めとする教員、多数の地元政財界人を招いて挙行された。

(7) 学園ブランディング戦略の継続と推進

学園ブランディング戦略として、「石橋湛山プロジェクト」、「鎌倉プロジェクト」、「ネパール交流プロジェクト」、「ウズベキスタン学術プロジェクト」、「自然栽培プロジェクト」を平成 29 年度も継続して進めた。

「石橋湛山プロジェクト」は、「石橋湛山研究センター」を開設して研究活動を推進し、研究紀要の刊行を予定した。「鎌倉プロジェクト」は、継続的にカフェ開催し、立正大学の知名度浸透に貢献した。「ネパール交流プロジェクト」は、学校教材としての地図を製作してネパールの学校に配布した。また在日ネパール人による日本語コンテストを開催するほか、現地の文化研修として立正大学が調査にかかわったティラウラコット遺跡の現状確認を行って研究を深めた。

「ウズベキスタン学術プロジェクト」は、カラ・テベ遺跡発掘調査 4 年目であり、現地調査を果たすとともに、近在するズルマラ仏塔の基礎的調査を行った。「自然栽培プロジェクト」は、自然栽培に基づくプランターを設置して作物の育成を試みたほか、熊谷 50 周年記念事業の一環として関連するシンポジウムを開催した。

(8) 150 周年事業の推進

2022 年に迎える開校 150 周年記念事業は、立正大学正史『立正大学百五十年史』の刊行、品川キャンパス施設の建設、大学駅伝への参入、総事業費 150 億円の一割である 15 億円を目標とする寄付勧募を決定して事業を推進した。

大学正史は『立正大学百五十年史』と名前を決定し、構成の検討に入った。品川キャンパス施設は、11 号館隣接建物の建築であり、本設計に入って建築準備を完了した。大学駅伝は監督を雇用して強化選手受け入れ態勢を整えた。寄付勧募は、税制考慮のための導入準備目標寄付を達成した。

1-2. 平成 29 年度の学長政策事業

(1) アクティブ・ラーニングの全学的推進

文部科学省の補助金を受けた立正大学のアクティブ・ラーニングの推進は、平成 29 年度に 4 年目であった。アクティブ・ラーニングの全学的展開が重要課題であったため、既存の AP 委員会と連携して総合経営企画課が担当となって、立正大学開設授業における AP 的手法の実際の調査を行って展開の実態把握を行った。

(2) グローバル化の強化と英文学術叢書の刊行

グローバル化に積極的に対応する一つの施策として、“The Academic Pilgrimage to Sustainable Social Development”と題する『立正大学学術英文叢書』を刊行した。

第1号の刊行ということもあり、教員への刊行企図の浸透が十分ではなく応募者は多くはなかったが、総数11名の教員による専門論文を英文で掲載した。応募論文のほかに、立正大学に相応しい仏教、石橋湛山などに関する論文執筆者を学長指名として対応した。

(3) 語学教育充実への取り組み

英語能力の全学的なスキルアップを目指した語学教育は、全学教育推進センターで推進すべくセンター開設準備室で関連する資料の集成を行った。また全学的な2年次生の英語能力の確認テストを実施して経年変化を確認した。また校友会が主体となって英語教育の推進のために次年度からの実践的英語教育の実施を決定した。

1-3. キャンパス構想

品川・熊谷2校地のキャンパス特性を十分に活用し、教育研究資源の相乗化を図るため、次のような取り組みを行った。

(1) 学生数1万人体制

これまで本学は、学生数1万人体制をうたってきたものの、学則上定める学部の収容定員は1万人を下回るものであった。平成28年度末に、文部科学省に対し定員変更の学則変更認可申請を行い、平成29年6月末に認可を受けた。これにより本学は、実質的な1万人体制が構築された。

(2) 品川キャンパスの顔づくりと機能強化

平成28年度末に策定された品川キャンパス第一次施設整備事業の基本設計に基づき、そのコンセプトを体現できる施工者を選定するとともに、関係部局と連携しながら実施設計策定作業に取り組んだ（平成30年前半期に策定予定）。また、本体工事に先行して、3号館1階（エントランスホールのコモンズ化）、9号館5・6階（法学部研究室の設置）および11号館3階（入試センターの設置）とそれに付随する各種改修工事を実施した（11号館3階については、さらに平成30年度前半期を経て完成）。

(3) 熊谷キャンパスの活性化

平成29年度に開設50周年を迎えた熊谷キャンパスの活性化のため発表した熊谷キャンパス宣言に基づくキャンパス特性・資源を最大限活かすための物理的表現として、平成29年度末、熊谷キャンパスマスタープランを策定した。

1-4. 教育・研究上の諸課題への対応

(1) 教育体制

全学的教育推進のために、全学教育推進センター設立準備室を開設して対応した。この結果、平成30年度の全学教育推進センター開設にむけての準備が整い、規程制定に至った。

(2) 研究体制

教員の研究推進のために研究推進センターを開設しており、従来どおり教員の外部資金導入を支援するとともに、研究補助を継続した。さらには特別プロジェクトの一環としての研究補助も実施して研究を推進した。また石橋基金による出版助成もおこない、研究支援を継続した。

(3) 学生支援体制

学生支援に関する方針に基づき、平成29年度には主に以下のような学生支援を行った。

- ①各種課外活動助成・表彰制度
- ②各種奨学金制度
 - ・橋経済支援奨学生制度

- ・成績優秀者（新入生）奨学金制度
 - *一般入試2月前期およびセンター前期試験の成績上位者
 - ・成績優秀者奨学金・表彰制度
 - ・スポーツ奨学生制度
- ③障害学生修学支援
 ④学生相談
 ⑤健康面のサポート
 ⑥その他の各種支援

(4) 事務局体制

平成29年度には、若干の事務組織の改編を行った。品川キャンパスでは、大学経営に関する有効な情報の収集・分析・企画立案機能と政策を全学横断的に推進する部門として、学長室(政策・IR)と学長室(自己点検・評価室)を統合し、学長室総合経営企画課を新設した。

熊谷キャンパスでは、熊谷学事部体制を刷新した。従前個別独立傾向にあった学部事務室を、学事部のもとに包括して事務機能の効率化を果たした。

(5) 学修支援体制

学生に対する学修支援体制として、付属高校からの進学者に対しては入学前に国語・英語・歴史・数学の科目を対象として入学前教育を全学的に実施した。また8学部においては、それぞれ特徴のある入学前教育を行って、大学教育での適応準備を果たした。図書館では資料の専門的調査、他大学や学外研究機関の利用に対するサービスなどを継続的に行った。また情報システム関係では、パソコン利用に関する各種のサービスを、オンラインサービスを含めて充実させて行った。また各種資格の取得のために、キャリアサポートセンターでそれぞれの資格講座を開設して継続的に対応した。

1-5. 外部環境からの制度基盤の再構築

(1) 大学教育の質的転換に向けた取り組みと教育環境の整備

文部科学省の補助を受けて推進しているアクティブ・ラーニング事業は4年目となり、全学的展開の実態を教員へのアンケートを実施して確認した。品川キャンパスで進めている新校舎建築は、授業・研究環境への悪影響が出ないように配慮のもとにすすめた。

(2) 私立大学等改革総合支援事業への対応

本学は、平成25年に私立大学等改革総合支援事業タイプIに採択されたものの、以降採択に至っていない状況が続いている。平成29年度も引き続きタイプI採択に向けた学内での改革を検討したが、残念ながら採択可能な水準まで改革を進めるには至らなかった。次年度以降も、引き続き関係各部署と連携のもと改革を進め、私立大学等改革総合支援事業の採択を目指す必要がある。

(3) アセスメント・ポリシーの策定と第3期認証評価に向けた取り組み

① アセスメント・ポリシーの策定

アセスメント・ポリシーの策定は、カリキュラム・ポリシーとも関連して学生の修得した身に着けるべき能力を如何に把握するかということであり、全学教育推進センターで扱うべき重要課題と確認して今後の策定を測ることを決定した。

② 第3期大学評価・認証評価に向けた取り組み

大学評価・認証評価の第3期が平成30年度より始まるが、その対応は前年度すなわち平成29年度のうちに求められる。第3期では、大学基準全体を通して「成果（アウトカム）」を重視した内部質保証システム（方針・目標設定→活動→成果指標に基づく検証→改善・向上策というPDCAマネジメントサイクル）が最も重視され、その機能化が問われる。加えて、これまで以上に「学部・研究科などの第一次的な責任主体による点検・評価活動に対する全学的な点検・評価」という視点が重要となる。これらを踏まえ、第3期大学評価・認証評価について理解・共有を深める場を設けるとともに（本学は大学基準協会の平成29年度実務者説明会の会場提供大学）、その枠組みに即した各種対応をとった。詳細は「2-1. 質保証の充実

／(4) 第3期認証評価時代の自己点検評価の取組と運営」に譲る。

(4) 高大接続システム改革に向けた取り組み

平成28年度、学生受け入れの方針を全面的に見直し、本学が求める学生像を新たに明示した。それに基づき、現在わが国で進んでいる入試制度改革を視野に入れながら、本学でも新たな入試の在り方を検討した。具体的には、一般入試において、単純な知識を問うだけでなく、思考力や判断力等を評価するなど、学生受け入れの方針に対応した新たな入試制度の検討を行った。

それに基づき「全学部入試一般入学試験 RisE 方式」「AO 入学試験(ゼミナール型)」「AO 入学試験(文化・スポーツ型)」という3つの入学試験を設定し、高大接続 Advance 入試は平成31年度入学試験より導入することとした。これにより、「高大接続改革」の指針である「学力の3要素」を軸とし、本学が定めたアドミッション・ポリシーに基づき、本学の学士課程の教育目標にふさわしい人材を今まで以上に幅広く獲得することを目指す。

(5) 入試制度改革

数年後に控えたいわゆる新テストの導入をはじめとする入試大改革をにらみながら、学力の3要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性・多様性・協働性)を多面的・総合的に評価できるとともに、本学の特色を打ち出せるような、第一弾目としての新入学者選抜制度を開発した。詳細は「5. 入口戦略の充実」に譲る。

2. 学事・教育改革へ向けた取り組み

2-1. 質保証の充実

(1) 「DPやCP」の見直しと教育課程の総合化

立正大学の『「モラリスト×エキスパート」を育む。』を反映した教育推進のために全学教育推進センターを開設して対応することを決定し、そのための準備室を設けて検討を進めた。

(2) 教養教育・共通教育ならびに初年次教育の充実

教養教育・共通教育、初年次教育は、現状では各学部が主体性をもって対応している。これを全学的に推進するために、現状を把握して共通教育推進の基礎資料を検討した。初年次教育に関連しては、附属立正高校からの進学者を対象として英語教育を中心とした入学前教育を全学的に実施した。

(3) キャリアデザインやキャリア開発などキャリア教育支援

従来からの継続として「キャリア開発基礎講座」を開講し、各講座にキャリアカウンセラー・外部講師を適宜招聘し内容の充実を図った。「スキル開発講座」として MOS (Excel・Word) 講座、秘書検定講座、簿記検定講座、TOEIC 講座を開講して、学生の就職支援活動を推進した。平成 29 年度はグローバル教育対応事業として、TOEIC 講座を無料化し有効的な活用を図った。

(4) 第3期認証評価時代の自己点検評価の取組と運営

取り組みの計画と運営体制は以下の通り。なお、[] 内は、自己点検・評価小委員会内の運営にあたった部会名〔複合部会、年次報告書部会、アンケート部会〕を示す。学長室と自己点検本委員会についてはすべてにかかるため省略。

- ①内部質保証システムの「構築」(＝第2期の命題)から、「成果」を一層重視した「機能化・実質化」(＝第3期の命題)への変化について理解・共有を図るための機会・場の設定〔複合部会〕
- ②年次報告書のフォーマットと作成スケジュールを第3期仕様に変更〔年次報告書部会〕
- ③種々の成果測定ツールとしてのアンケートの重要性にかんがみて、現状個々に実施されている各種アンケートの統合化・体系化・戦略化(入学前コンタクト履歴、入学時・新入生、在学中、卒業時、卒業生(卒業後3年目など)のアンケート項目・方法についての検討)に向けた検討に着手(継続)〔アンケート部会〕
- ④第3期のポイントを取り込むかたちでの「内部質保証に関する方針」の見直し(継続)〔複合部会〕

(5) 学生協働や情報リテラシーの向上などの学修支援

図書館における学生協働としては、レファレンス補助等の業務、初歩的な情報リテラシーを身に付けるための新入生を対象とした講習会などをおこなった。また図書館は、社会で活躍できる人材を育成することを目的とする「キャリア育成奨学生」の主要な活動の場としても利用されている。

(6) ファカルティ・ディベロップメント (FD)

平成 29 年度の全学 FD 活動としては、理事長、学長、各担当副学長などが講師となり、建学の精神や大学改革の現状、将来に向けた組織的な取り組み等を理解し、大学運営および教育研究活動の実践に関する共通理解を得ることを目的として 5 月 20 日に「新任教職員研修会」を開催、27 人が参加した。年間テーマを「学士課程教育の質保証へ向けて―初年次教育・導入教育から学士課程教育への展開―」とし、FD 活動の推進と教育の質的向上を図るため、第 1 回 FD フォーラムを 7 月 22 日に「ベスト・クラス賞」を受賞した心理学部の八木善彦准教授、永井智准教授が担当し、授業における教育実践事例を報告、30 人が参加した。第 2 回 FD フォーラムは 1 月 27 日に時國滋夫文学部特任講師が担当し、文学部における語学教育の改革について紹介、38 人が参加した。

また、新任教職員を対象として、平成 29 年 8 月 1 日～2 日、3 日～4 日の 2 日程で行われた日本私立大学連盟の平成 29 年度 FD 推進ワークショップ「大学教員の職能開発と FD」には、文学部、経済学部、心理学部、地球環境科学部より計 5 名の教員が参加した。

平成 29 年度は、附属中学・高校と大学間の連携を深めていくための一環として、大学教職員による附属中学・高等学校の見学会を 10 月 28 日に実施、中学・高等学校で行っている ICT 活用授業として電子黒板を利用した語学授業の見学などを行った。

(7) スタッフ・ディベロップメント (SD)

平成 29 年度において実施した研修は以下のとおりである。

研修	実施日	参加人数
職員主事対象 「主事対象研修」	6/16 (金)	16名
職員新卒入職1～3年目対象「タイムマネジメント研修」	9/29 (金)	13名
職員管理職対象 「LGBT 研修」	8/24 (木)、8/29 (火)、9/4 (月)	49名
職員一般職対象 「LGBT 研修」	8/8 (火)、8/24 (木)、8/29 (火) 9/4 (月)、9/14 (木)	161名
職員管理職対象 「考課者研修」	12/8 (金)、12/18 (月)、12/22 (金)	49名
教職員管理職対象 「妊娠・出産・育児・介護に係るハラスメント研修」	9/26(火)、9/27(水)、10/11(水)、 10/18(水)、10/20(金)、11/15(水)	157名
ハラスメント相談窓口担当者対象 「ハラスメント相談担当者研修」	8/5 (土)	24名
大学執行部対象 「2030年に向けた社会変化と大学の生き残り策 について」	11/8 (水)	12名
大学教員管理職対象 「本学を取り巻く環境の変化と他大学事例に ついて」	10/30 (月)	24名

(8) 情報システム (情報環境基盤センター) 関係

①インフラ・セキュリティ対策

平成 20 年に策定し施行したセキュリティポリシーに相当する規程を平成 28 年に全面改訂し、平成 29 年 4 月から立正大学情報セキュリティ基本規程、および立正大学情報セキュリティ対策に関する規程を施行した。これに基づき、(1)情報環境基盤センターにおけるセキュリティポリシー実施手順書(プロシージャー)策定、および(2)セキュリティポリシーに基づく教育を平成 30 年度から実施するための準備を行った。前述(1)のプロシージャーについては、平成 29 年 8 月に策定し、平成 29 年 9 月より運用を開始した。それに加えて、インシデント対策フローについて学生および教職員向けに広報を実施した。(2)の教育については、平成 30 年以降は毎年、専任教職員向けにセキュリティ教育を実施すること、ならびに学生向けの情報倫理教育の徹底をする方向で準備していくことが決定された。併せて、行動指標を自己判断するためのルーブリックを平成 30 年度版 e ラーニングコンテンツに付してサービスを開始する予定である。

②教育・研究関係

平成 27 年度にマイクロソフトと締結した包括契約によって、学生および専任教職員が個人・研究室のパソコンに Office 製品(Word, Excel, PowerPoint など)を無償でインストールできる Office Pro Plus の権利が付与されている。それを利用するために ID 管理システムと Office365 の権限付与連携の機能を追加構築し、平成 30 年 3 月から、専任教職員向けにサービスを開始した。平成 30 年度には、全学生にサービスを開始する予定である。

他の新規サービスとしては、近年、学術文献のオンライン化が進み学術文献をオンラインで検索して利用する形態に移行しつつある。平成 30 年 3 月末より、これらのサービスを自宅など学外から利用するための VPN サービスを一部の有償オンラインサービスの利用に限り専任教

職員向けにサービスを開始した。平成 30 年度には、学生向けサービスを開始すると共に有償オンラインサービスのみならず、各種オンラインサービスを安全に利用できる環境を整備する予定である。

教室 AV 設備としては、品川キャンパスでは 9 号館 B2 階の大教室 3 教室、および 5 号館の大教室 1 教室と中教室 1 教室の AV 設備の更改を平成 29 年 9 月に実施した。それに加えて、キャンパスマスタープランに伴い、平成 29 年夏に耐震工事が施された 4 号館のうち、教務委員会より要望があった 7 教室に対して、平成 30 年度から法学部向け研究室に転用される 9 号館 5・6 階の 6 教室から AV 設備を移設し、1 教室のみ新規に AV 設備を整備した。熊谷キャンパスでは、平成 29 年 8 月に熊谷キャンパス再開発事業で設置されたアカデミックキューブ内の一般教室のうち特に劣化の激しいプロジェクタ、プラズマディスプレイの更改を実施した。その他の長く利用できる機器についてはリース機器を買い取り、教室 AV 機器改修のコストダウンを図った。

また、教務システムから学内各種システムに学生情報を連携する仕組みを導入した。従来手動にて連携していたキャリアシステムに学生情報をタイムリーに反映させることにより、学生サポートを充実させることが可能となる。そのため平成 29 年 6 月の教務システム更改を期に、キャリアシステム、ならびに図書システムへの連携の切替えを平成 30 年 3 月に実施した。

ICT を活用した学びの質向上のために無線 LAN 環境整備は必須である。そのため、品川・熊谷キャンパスにおいて無線 LAN に接続可能な区画の拡大を段階的に実施している。熊谷キャンパスでは、平成 29 年 8 月に 3 号館 3 階・4 階の研究室への無線 LAN 環境を整備した。

平成 29 年 10 月 14 日に品川キャンパスにて、e ラーニング研究会「アクティブ・ラーニングの実践と e ポートフォリオ」を開催した。外部講師による e ポートフォリオについて模範的事例 2 例、および本学で推進中のアクティブ・ラーニングの実践についての事例 4 例についての発表とともに「授業改善に資する授業研究」の場を提供し、大学関係者のみならず各種業種から多くの出席があり盛会に終わった。

③事務関係

全学的な業務の利便性向上と、学生・教員へのサービス向上を図ることを目的として、教務システム・ポータルサイトの更改を実施した。ポータルサイトは、平成 29 年 4 月の新学期に合わせてサービスを開始した。教務システムについては、年度末・年度始めは、卒業・入学などにより学籍情報が大幅に変更される時期であるため、切替えは平成 29 年 6 月末に実施した。システム規模が大きいため一部残件はあるが、概ね更改は完了している。

校友会システムは、既存キャリアシステムと DB を共有することにより校友会業務の利便性に加えて更なる卒業生へのサービス向上が可能となる。そのため、平成 29 年度に更改を実施し、平成 30 年 3 月には最終的な導入前の運用テストを実施した。平成 30 年 4 月以降に本番運用に移行する予定である。

学生証ならびに教職員証には、IC カードを利用し、電子錠、入館ゲート、パソコンのログオン認証などに広く利用している。平成 29 年 6 月の教務システム更改を期に、老朽化した IC カード発行機を更改した。それに加えて、各種システムとの連携を可能にするための資料を取りまとめた。

また、平成 27 年度より品川キャンパスではタブレットを一部業務において利用するために貸し出しを行っており、地方入試等に活用されている。平成 29 年 12 月より熊谷キャンパスにおいても貸出用端末を整備し、キャリア業務などの学外業務に活用されている。

(9) 図書館関係

図書館においては、教育の質の向上と保証を図るべく次の取り組みを行っている。

① ラーニング・コモンズの設置

学生の主体的な学びを涵養する空間として品川図書館では RiLLCom（りるこむ）、古書資料館、RiLLPort（りるぽーと）を、熊谷図書館では RiLLFore（りるふおれ）、RiLLFore@Lib（りるふおれあつとりぶ）を開設している。RiLLCom、RiLLFore、RiLLFore@Lib はラーニングコモンズであり、古書資料館は生の古書を手に取りながら学べる空間である。RiLLPort は学生が主体的にテーマを発見し、皆で議論し、作業し、発表することを支援する空間である。

② 電子媒体図書資料の提供

図書館では、紙媒体の図書資料の提供ばかりでなく、電子ジャーナル、データベース、電子書籍をも提供し、多様化する教育・研究の便宜を図っている。

③ 講習会とイベント

学修支援・授業支援を目的として図書館関連の各種講習会を 17 回実施した（詳細は下記一覧を参照）。この中で、品川図書館では、各種の利用方法（図書館、PC、各種データベース等）とレポートの作成に至る内容を提供した。また、学生の知的好奇心への触発を目的の一つとして、定期的にテーマを設定し貴重資料の展示会を催している。平成 29 年度は、私立大学図書館協会東地区部会総会・館長会・研究講演会の会場校としての役割も果たした。来場された約 150 大学（約 300 名）の大学図書館関係者に本学図書館施設（11 号館図書館、6 号館 RiLLCom・RiLLPort、8 号館古書資料館）およびサービスを見ていただき、多くの反響を得られた。熊谷図書館では、利用方法周知と認知度向上のため図書館ツアー及び講習会を開催している。また学修支援として、論文やレポートの書き方について基礎レベルを指導する講座を開催した。

④ 学生協働

本学図書館のアルバイト学生をりぶたま（ライブラリアンの卵）と呼ぶ。単なるアルバイトではなく、図書館業務を身に付けることを目的に組織された学生グループであり、その教育には情報リテラシーをも含まれる。図書館のミニコミ誌である「本遊（ほんずさみ）」の作成、一般学生への本の紹介などを協働して行い、りぶたま特有の学生文化が各々の大学生活を通じて連綿と育まれている。対外的にも「第 2 回全国学生協働サミット」、「学生協働ワークショップ in 東京 2017」等に参加し、その文化を他大学にまで広げつつある。

⑤ 研修会

図書館職員は、図書館業務の向上、新たな潮流の取り入れのために数多くの研修会に参加し、教育研究方面への反映を怠りなく行った。課内においても広範囲かつ積極的に研修に取り組み、図書館サービスの向上に努めている。

⑥ 清泉女子大学との図書館相互利用サービス

平成 29 年 7 月に清泉女子大学と大学間包括連携協定を締結したことに伴い、立正大学と清泉女子大学の利用者（学生・教職員）が自由に双方の図書館を利用できるよう、体制を整え、平成 30 年 1 月よりサービスを開始した。本学所蔵の図書資料（約 96 万冊）に加え、清泉女子大学所蔵の図書資料（約 34 万冊）が利用可能となった。

入館者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度
品川図書館	436,926人	452,751人	465,525人
熊谷図書館	69,966人	64,544人	61,333人

蔵書数	平成27年度	平成28年度	平成29年度
品川学部	276,496冊	311,184冊	312,909冊
品川図書館	340,446冊	345,953冊	350,879冊
熊谷学部	63,589冊	32,196冊	33,246冊
熊谷図書館	183,997冊	187,250冊	190,058冊
熊谷その他 (旧教養部等)	97,632冊	97,632冊	97,632冊

	平成29年度に登録した図書数 (OPAC入力されたもの)	残存する未登録図書数(原簿(資産) 登録済でOPAC未入力のもの)
品川図書館	9,869	207,678
熊谷図書館	6,262	38,459

品川図書館 展示	「第14回 貴重書展」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月4日～4月24日 ・来場者：639人(図書館1階展示コーナー)
	「資料と保存展 7：資料保存の裏側」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年5月9日～5月29日 ・来場者：493人(図書館1階展示コーナー)
	「ちりめん本が伝える日本文化」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年6月6日～6月26日 ・来場者：749人(図書館1階展示コーナー)
	「常設展『和本紐解』」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月1日～5月31日 平成29年7月27日～8月3日 平成29年8月24日～8月31日 平成29年9月19日～9月30日 平成29年10月2日～10月31日 平成29年11月28日～12月27日 平成30年1月5日～1月31日 平成30年2月1日～2月28日 (古書資料館展示コーナー)
	「第二回古書資料館展示」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年6月1日～6月30日 平成29年7月1日～7月13日 (古書資料館展示コーナー)
	「ようこそオープンキャンパスへ 貴重書展」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年7月11日～7月24日 平成29年8月8日～8月12日 平成29年9月5日～9月11日 平成29年10月27日～11月1日 平成30年3月20日～3月27日 ・来場者：1,251人(図書館1階展示コーナー)
	「読み継がれる源氏物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年7月14日～7月26日 平成29年8月4日～8月18日 平成29年9月4日～9月8日 平成29年11月1日～11月17日 (古書資料館展示コーナー)
	「日蓮宗を信仰した偉人たち」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年10月4日～10月23日 ・来場者：467人(図書館1階展示コーナー)
	「江戸の中の異国」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年11月10日～11月30日 ・来場者：343人(図書館1階展示コーナー)
	「洋古書に魅せられて」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年12月7日～12月26日 ・来場者：362人(図書館1階展示コーナー)
「変幻自在、異版本の世界」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成30年1月11日～1月30日 ・来場者：502人(図書館1階展示コーナー) 	
品川図書館 イベント	大学図書館を使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月10日～5月30日 平成29年10月17日～11月1日 ・参加者：177人(23回)(図書館)

	図書館利用案内	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月17日～6月16日 平成29年10月2日～10月31日 ・参加者：651人（30回）（図書館）
	大学のパソコンを使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月10日～6月3日 平成29年10月2日～11月2日 ・参加者：15人（12回）（RiLLCom G）
	オープン端末・学内情報サービス利用案内	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月17日～6月16日 平成29年10月2日～10月31日 ・参加者：373人（19回）（RiLLCom I）
	古書資料館利用案内	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年4月7日～5月31日 平成29年10月2日～10月31日 ・参加者：93人（5回）（古書資料館）
	図書・雑誌・新聞を調べてみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年7月3日～7月11日 ・参加者：8人（4回）（RiLLCom I）
	ブリタニカ・オンライン・ジャパンを使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年7月5日 ・参加者：19人（2回）（RiLLCom I）
	TKC ローライブラリーを使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年7月6日～7月12日 平成29年12月6日 ・参加者：30人（6回）（RiLLCom I）
	新聞データベースを使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年7月13日 ・参加者：22人（2回）（RiLLCom I）
	就職活動に役立つデータベースを使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年12月4日 ・参加者：11人（2回）（RiLLCom I）
	JapanKnowledge LIB を使ってみよう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年12月6日 ・参加者：12人（2回）（RiLLCom I）
	レポート作成のコツを知ろう！	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年12月13日～12月15日 ・参加者：18人（3回）（RiLLCom I）
	古書資料館 連続講座（お昼の講座）（全4回）「はじめての変体仮名」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年10月5日～10月26日 ・参加者：各回12人（4回）（古書資料館 RiLLCom J）
	古書資料館 連続講座（イブニング講座）（全5回）「古典文学で学ぶ変体仮名」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年11月1日～11月29日 ・参加者：各回16人（5回）（11号館 RiLLCom E）
	講演：「貴重な資料を眠らせない！図書館における保存と利用促進—和古書を開架へ—」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年11月7日（図書館総合展キャリアパワーフォーラム）
	ポスターセッション参加：「ようこそ！触れて親しむ古書資料館へ」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年11月7日～11月10日（図書館総合展ポスターセッション）
	第2回全国学生協働サミット	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年11月7日 ・参加者：37大学42団体（図書館総合展）
	学生協働ワークショップ in 東京 2017	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年12月13日 ・参加者：10大学（株式会社図書館流通センター本社）
熊谷図書館 展示	わたしが選ぶ図書館の本（学生選書ツアー2016・後期）	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成29年4月26日～8月25日 場所：館内
	環境システム学科ビブリオバトル本	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成29年4月10日～7月9日 場所：館内
	グリット+図書館員がおすすめする本	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成29年4月28日～7月27日 場所：RiLLFore
	社会福祉学部ビブリオバトル本	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成29年8月3日～12月2日 場所：館内
	絵本の展示	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成29年8月3日～12月2日 場所：館内（ブックトラックによる展示）

	わたしが選ぶ図書館の本 (学生選書ツアー2016・後期)	期間:平成 29 年 8 月 3 日～11 月 2 日 場所:RiLLFore
	ノーベル賞 カズオ・イングロ	期間:平成 29 年 10 月 7 日～平成 30 年 1 月 6 日 場所:館内
	クリスマス展示	期間:平成 29 年 12 月 6 日～平成 30 年 1 月 5 日 場所:館内
	田中啓爾文庫資料掲載図書	期間:平成 30 年 1 月 16 日～4 月 15 日 場所:館内
熊谷図書館 イベント	前期 図書館ツアー・講習会 (利用案内、OPAC・CiNii 講習会)	期間:平成 29 年 4 月 8 日～7 月 27 日 参加者: 344 人(19 回)
	論文・レポート超初級書き方講座	期間:平成 29 年 7 月 12 日・19 日 参加者: 17 人(2 回)
	論文・レポート書き方講座(基礎編)	期間:平成 29 年 10 月 10 日～10 月 26 日 参加者: 32 人(3 回)
	論文・レポート書き方講座(実践編)	期間:平成 29 年 11 月 7 日～12 月 5 日 参加者: 8 人(4 回)
	後期 図書館利用講座	期間:平成 29 年 12 月 20 日 参加者: 2 人

(10) 教職教育センター

立正大学では、中等教育教員養成にかかわる教職課程ならびに社会教育主事教育課程にかかわる業務全般を全学的に円滑に運営することを目的として、平成 27 年 4 月より教職教育センターを設置した。

本センターにおいては「教職教育センター運営委員会」及び「教職教育センター担当者会議」の 2 つの組織を置き、教職課程及び社会教育主事教育課程の運営を行った。

以下のような活動実績を踏まえ、平成 29 年度も引き続き、本センターを通じて中等教育教員養成にかかわる教職課程ならびに社会教育主事教育課程の質的充実をさらに一層努めた。

- ①授業用教材の購入・修理
- ②教科書・教職関係雑誌等の購入
- ③教職教育センター室の運用
- ④各種私立大学教職課程連絡協議会への参加

情報交換および研修を目的として、東京地区教職課程研究連絡協議会（東教協）、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私教協）の運営委員会および総会に参加した。なお、関私教協においては幹事校として各種運営に携わっている。

⑤教職教育センター運営委員会開催

平成 29 年度は運営委員会を 5 回開催し、教員免許取得状況や教員採用状況等教職課程に関する情報の共有および教育実習の訪問指導報告や単位認定等を行った。

⑥教職教育センター担当者会議開催

平成 29 年度は担当者会議を 8 回開催し、教職教育センター室の運用、教職課程関連情報公開の準備、平成 30 年度の教職課程科目時間割作成に関する協議等、教職課程および社会教育主事教育課程非常勤講師懇談会の開催、教職課程に関する諸事項について協議を行った。

⑦臨時教育職員免許法対策委員会関連会議開催

教育職員免許法改正に伴う教職課程再課程認定申請業務のため、臨時教育職員免許法対策委員会、臨免対・運営委員会、教職科目部会、教科別部会、課程認定申請部会を組織し、新課程に応じた平成 31 年度以降の開設科目や担当教員の手配を行い、申請書類を作成している。

2-2. 学部等の取り組み

(1) 大学全体の将来像の検討

2校地1団地制に基づいて収容定員1万人を確保している立正大学にあっては、品川・熊谷の充実が課題である。このため品川校地では新校舎の建設をすすめ、熊谷校地ではマスタープランを策定し、新学部設置の方向を定めた。

(2) 学部の取り組み

・仏教学部

1. 教育事業

(1) 海外仏教文化研修および国内仏教文化研修を平成29年度も実施した。海外はネパールに8月25日から9月2日の間、国内は岩手県に9月7日から9月9日の間赴いた。

(2) 東日本大震災被災地各所での慰霊法要ならびに行脚を例年より実施時期を1か月早めて学期末試験期間終了直後の2月6日から2月8日の間に行ったところ、例年より多くの学生の参加を見た。

2. 研究事業

(1) 平成25年度より開始した中央アジアにおける仏教遺跡研究プロジェクトの一環として、平成29年度も実地調査の視察のため本学部教員をウズベキスタンに派遣し、帰国後報告会を実施した。

(2) 日蓮教学研究所では年6回、法華経文化研究所では年4回の研究例会を実施し、研究成果を公開した。

(3) 研究紀要である『日蓮教学研究所紀要』『法華文化研究』を刊行した。

3. 学生支援事業

(1) 就職支援のためのキャリアパス・ガイダンスを12月9日に実施した。卒業生による体験談を交えた講演および座談会を行い、参加学生との間で活発な質疑応答がなされた。

(2) 学修支援ならびに学生生活相談を充実させるべく、仏教学部懇談室に教務補助員(懇談室チューター)を常駐させ学生対応に当たらせる制度を継続して実施し、仏教学部懇談室においては、宗学科は590件、仏教学科は827件、計1417件の来訪学生に対応した。

4. その他の事業

(1) 「仏教文化公開講座」を「建学の日」の10月13日に開催し、「釈尊誕生の地ネパールと日本」というテーマのもと高山龍三氏、村上東俊氏、庄司史生氏の講演、ならびに舞台芸術としてネパール民族舞踊を上演した。

(2) 「聖日法要」として日蓮聖人の聖日に因んだ法要と記念講話を年5回行った。御会式法要を除く4回については、公開授業の形で授業時間内に開催した。

(3) 高校生を対象とした学部紹介誌『サーラ』を刊行した。

(4) AO入試に先立ち地方説明会を開催し、平成29年度は、7月28日に札幌・7月25日に大阪・7月24日に福岡の3カ所にて実施した。

・文学部

1. 教育事業

(1) 大学生基礎力レポートの実施

平成27年度より開始された「大学生基礎力レポート」を新2年生、新3年生に対し継続して実施した。学生の学力や学習意欲、将来への展望などを調査し、それらについて、専門業者による分析を経た信頼性のあるデータを得ることができた。経年のアンケート結果を基に、文学部将来構想検討委員会にて、カリキュラム改革の方向性について議論を深め、またその効果を測定する上で非常に重要な指標となった。

(2) カリキュラム改革

上述したデータに基づくカリキュラム改革の第一歩として、これまで新入生に社会常識などを教える場として設置していた「基礎ゼミナール」のカリキュラム内容を見直し、平成30年度から、クラス編成を学科横断的に行い、各学科の教員が3名1組のチームとなり、アクティブ・ラーニングの手法を用いた講義を行うことが決定した。

2. 研究事業

(1) 文学部学術叢書の継続刊行

文学部の研究成果を世に知らしめるために平成 26 年度より始まった、『文学部学術叢書』を継続して刊行した。平成 29 年度は、文学部日本語日本文学専攻コース 葉名尻竜一准教授の『文学における〈隣人〉 寺山修司への入口』が、文学部学術叢書刊行委員会の審査を経て、採択され刊行された。

(2) 人文科学研究所における研究活動

人文科学研究所では個人及び共同研究に対して研究助成を行なう。平成 29 年度は、個人研究として 5 名、共同研究として 1 件（継続：平成 27-29 年度）の研究に対して助成を行なった。

3. その他の事業

(1) 文学部公開講座(品川区共催)

文学部公開講座を継続開催する。これは、文学部の研究教育の成果を広く社会に還元するため、品川区との共催で 5 週にわたり連続講座を開催するものである。平成 29 年度は、「日本人が出会った「外国」」を統一テーマとした。

(2) 地域連携協定に基づく事業(すまいるスクール、商店街連合会活動など)

これは文学部社会科学の学生が実際に地域貢献をし、その経験を社会的な学びに役立てること、また本学と品川区との連携促進と信頼関係の構築に寄与することを目的とした事業である。平成 29 年度も「すまいるスクール」（品川区主催の放課後学習・活動支援事業）および商店街連合会活動へ参加した。

・経済学部

1. 学生教育

(1) 学部教育の差別化を図り、同時に、運用に際して生じる問題を解決すべく、継続的な改正を検討した。

(2) 平成 30 年度開始予定のコース制の導入に向け検討してきた詳細を実行段階に移した。具体的には、カリキュラム改訂に伴う学則改正、海外語学研修プログラム内容の確定、資格(簿記検定およびFP検定)取得支援のための枠組みの決定などを行った。

(3) アクティブ・ラーニングを推進するため、4 月より赴任した特任教授の全面的な協力を得ながら、「経済フィールドワーク」の授業内容の拡充を図った。

(4) 1 年生に対し 11 月のニュース時事能力検定試験の受験を義務づけ、その準備のためテキストを学年最初に配付し、「学修の基礎」において有効活用した。

(5) 外部講師(1 期)および日本経済新聞社(2 期)との連携授業「日経新聞で学ぶ実践的な経済学」の内容を継続した。

(6) 社会人基礎力を高めることを目的とする「ビジネススキル養成講座」の、2 年生(1 期・2 期)向けの講座を継続するとともに、3 年生(1 期)向けの講座を新たに開講した。

(7) 心理学部実施の Skype による英会話の授業に平成 29 年度も相乗りをし、英語教育の拡充化に資するように開講した。

(8) 経営学部および法学部を交えた社会科学系 3 学部による相互履修制度を充実させた。

(9) 社会人としての目的意識を早期に喚起するため、キャリアサポートセンターと連携しながらキャリア教育の拡充を図った。とりわけ、学部独自で行っている就職活動支援セミナーおよびSPI対策講座を充実させた。

(10) 英語教育拡充化の一環として TOEIC 夏期講座を開講した。

2. 学生支援

(1) 法学部実施の課外講座である「宅地建物取引士講座」、「公務員試験基礎力養成講座」、「公務員試験本講座」に平成 29 年度も相乗りをし、学生の学習支援体制を充実させた。

(2) 入学準備学習を継続しその効果を見極め、全学的な導入に向けて引き続き情報発信を行った。

(3) 新入生ガイダンス、オープンキャンパス等への学生の参加を促進した。

(4) 学部ゼミナール協議会との連携を強化しつつゼミナール大会の充実を努め、ゼミナール論集の発行および配布を行った。

(5) ゼミナール大会に合わせて卒業生を招待することで学部の縦の繋がりを強化した。

3. グローバル化への対応

(1) 留学生の受入れを継続し、学部独自の留学生向けガイダンスなどきめ細かな指導体制をとりつつ、留学生教育の充実化に努めた。

(2) 中国の北京交通大学、中国人民大学、華東師範大学、韓国建国大学校、ベトナムのホーチミ

ン市経済大学との学術交流、教員派遣、共同研究を促進した。その他にも、交流提携先となる大学・学部の開拓に努めた。

4. その他の事業

- (1) 研究活動・社会貢献を促進するため、引き続き教員活動報告書を作成した。経済研究所による研究助成、出版助成、研究会開催などの活動を充実させた。また、経済学会による学会誌「経済学季報」の定期発行を行った。
- (2) 学部FD研修の実施を通して教員の意識向上に務めた。
- (3) 地域貢献や生涯教育に資する公開講座を実施した。
- (4) 学部パンフレットの作成および学部ホームページの更新などにより、積極的な広報活動を行った。

・経営学部

1. 経営学部創設 50 周年事業

平成 29 年 4 月に創設 50 周年を迎えるにあたり、その足跡を総括し、今後の発展を期するため、次の記念事業を実施した。(1) 50 周年記念誌発行、(2) 50 周年記念公開講座開催、(3) 「立正経営論集」50 周年記念号発行、(4) 50 周年記念祝賀会開催、(5) 学部ホームページリニューアル。

2. 学生教育活動

- (1) 入学準備教育： A0・推薦入試入学者を対象とした入学準備教育を引き続き実施した。
- (2) 新入生オリエンテーション： 学生同士の交流を促し、大学生活のスムーズなスタートを切ることを目的として、引き続き在学生を中心に企画・運営し実施した。
- (3) 特徴的な授業・講座の開設： 中小企業家同友会、大手上場企業管理者等を招聘し、企業の実態と経営戦略、企業を取り巻く環境を知り、学生の将来の方向性と活躍の場の幅を広げることを目的とした「経営総合特論」、(株)フジテレビジョン協力のもと番組制作実践を通し放送メディアリテラシーを学ぶ「コミュニケーション特講〈メディアリテラシー〉」、「まちづくり」の理論・事例・実践を商店街でのフィールドワークで学ぶ「マーケティング特講〈まちづくり論〉」を開講した。また、資格取得支援を目的とした「日商簿記対策講座」・「MOS 対策講座」を開講した。
- (4) 学生研究・学修活動顕彰・補助等： 研究・学習意欲と成果の向上を目的として、研究論文を募集し顕彰する「経営学部懸賞論文」、「ゼミナール発表大会」を実施する。また、ゼミナール活動等に伴う学生費用および教員の国内外引率費用を補助した。

3. 研究調査支援

教員個人研究費設定のほか、国内外学会での報告者・コメンテーターとなった場合の費用補助を行う。また、在外研修員 1 名を派遣した。

4. 学生募集・広報活動

引き続き、ゼミナール活動を元にした産学・地域連携、海外・大学間交流や、スキル取得支援を中心に学部PRを展開した。

5. その他

経営学部卒業生・在校生・教職員の懇親と新たな繋がりを構築する場としてのホームカミングデーを、引き続き経営学部同窓会との共催にて実施し、大いに親交を深めた。

・法学部

1. 学生教育に関する事業として、以下の事業を行った。

- (1) 導入教育的事業としての、入学前教育、新入生歓迎行事を実施。
- (2) 初年次教育のため、法学基礎演習、文章力講座、入門科目およびクラス編成用プレイスメントテストの実施。
- (3) 専門教育のための、ゼミナール研究成果の発表機会(発表行事および論集の発行)を確保し、ゼミナール説明会を実施。
- (4) キャリア教育のため、法学部OB、OGの協力による業界セミナー、進路説明会等を定期および適宜実施。
- (5) グローバル人材育成のための、留学・短期語学研修に対する補助および野球部学生の海外語学研修を実施。
- (6) その他特色ある教育として、官学・産学連携による実践的講義(社会保険労務士、行政書士、熊谷市職員による講義)、国会議員秘書インターンシップ等の実施。

- (7) 教育成果指標のための、日本語検定(文章力、読解力)、TOEIC(英語)、プログテスト(対人基礎力)、法学検定試験(法学基礎力)の各実施。
- (8) 資格試験、検定試験および採用試験対策のため、社会保険労務士、行政書士、宅建士、公務員採用試験、課外講座の開設、模擬試験、対策合宿等の実施。
- (9) 熊谷キャンパスで履修する野球部学生および留年生のため、適宜同一科目の二重開講を実施。
- 2. 研究に関する事業として、以下の事業を行った。
 - (1) 学術資料収集環境整備のため、オンライン情報サービス(日、英、独、仏各データベース)やDVD資料の充実。
 - (2) 着任年次の若い研究者の研究奨励のため特別研究助成の実施。
 - (3) 研究成果公表のための、立正法学論集(年2冊)、法制研究所研究年報(1冊)の各発行。
- 3. 社会連携に関する事業として、以下の事業を行った。
 - (1) 研究教育活動の社会還元のため公開シンポジウムを開催(法制研究所と共催)。
 - (2) 埼玉県社会保険労務士会熊谷支部との連携・交流の継続、共同研究会開催・研修活動援助の実施。

・社会福祉学部

- 1. 教育の充実と強化
 - (1) 平成 28 年度実施の新カリキュラムの定着が図られ、学科横断的な免許・資格取得を支援する体制を継続するとともに、平成 30 年度当初申請の教職課程再課程認定への対応を大学当局・教職センターとの一層の連携下で行った。
 - (2) きめ細かい学修ならびに学生生活支援のために学生全体の動向把握と個別学生への丁寧な支援のため、平成 28 年度新入生から導入した外部アンケートを1・3年生を対象として実施した。なお、その結果は学生・教員への説明会等を通して学生生活支援等に活かしている。
 - (3) グローバル化に対応する人材育成の観点から、海外研修・提携大学交流を維持し、学生の参加促進を図ったが、今回は応募者が少なく中止となった。また、新羅大学との交流については、平成 29 年度は教員派遣を実施した。
 - (4) 大学院社会福祉学研究科新専攻の完成年度に当たり、学部教育との連携を一層強化した。
- 2. 研究の充実と強化
 - (1) 学部学術情報のリポジトリ化を進捗させ、必要な情報整理・許諾手続・データ化を行い、学部紀要『人間の福祉』のリポジトリ掲載が完了した。
 - (2) オープンカレッジ等と、社会福祉研究所主催公開講座・社会福祉学会大会シンポジウム等を有機的に連携させつつ、地域貢献も含めた研究推進を指向し、研究成果を発表する機会の充実・整備を図った。
- 3. 学部授業外活動の活性化と地域連携

社会福祉学部ボランティア活動推進センターにおける学生の学外学修の場としての機能を維持し、熊谷市および市民活動・地域活動団体との協働に努めた。なお、長年の課題である大学設置センターへの移行は、次年度に実現することとなった。一方、子育て支援センター(ベアリス)では、地域子育て支援への貢献を継続するとともに、必要な施設設備を独自に整備した。
- 4. 入試対策の充実

昨年度リニューアルの学部ホームページのコンテンツ充実とフェイスブック等と連動・差別化を図り、受験生の志向・動向に配慮した広報を迅速に行う体制を強化した。
- 5. 定員充足への努力

学部予算と密接に関連し、事業計画に大きな影響を与える学生数の確保のための努力を継続的に実施し、平成 29 年度入学者は定員を確保することができた。

・地球環境科学部

- 1. 地球環境科学部 20 周年記念事業

平成 30 年度に創立 20 周年を迎えるにあたり、記念出版物「地球環境科学部 20 周年記念 10 年の歩み 2008-2017」を出版し、平成 30 年 11 月 25 日(日)に記念講演会および祝賀会を開催すべく、講演者の選定や会場の手配を行った。
- 2. AP(大学教育再生加速プログラム)事業【大学改革推進等補助金事業】

平成 29 年度は、今まで蓄積してきたリアル教材やアクティブ・ラーニングのノウハウを活かした AP 事業を展開し、平成 30 年 3 月 9 日（金）には外部評価を受審した。また、当日は「大学入試における多面的・総合的な評価手法の導入と課題」と題した AP 高大接続・入試改革シンポジウムを開催した。

3. 学生募集用広報

職員による高校訪問や学部・学科および大学院研究科ホームページの維持・管理を行い、学生募集用ポスター、学部紹介パンフレット等を作成し、掲示・配布を行い、広報活動を展開した。

4. 全国高校生地球環境科学写真賞

全国の高校の生徒を対象とした公募作品の顕彰と、ホームページ等による発表を通じて地球環境への関心を高めることを目的に、第 6 回全国高校生地球環境科学写真賞を実施し、30 作品の応募があった。その中で金賞 1 件、銀賞 6 件を選出した。さらに、11 月には熊谷キャンパス 50 周年写真展も開催し、22 作品の応募があった。ここでも金賞 1 件、銀賞 6 件を選出している。

5. 学生に対する補助

1 年生に在籍する聴覚障害学生に対する教育および生活支援を行った。さらに、海外授業の参加奨励および自校愛の醸成を目的として海外授業および卒業記念パーティーの経費一部補助を実施した。

6. 就職・研究支援事業

地球環境科学部の進路開拓と就職率向上を目的として、職員による企業訪問(185 件)と就職相談(学生数延べ 90 名)を行った。また、大学院生に対する研究活動の奨励として、コピー機等の諸費用の負担、学会発表のための交通費の補助を実施した。

・心理学部

1. 学部の教育活動に関すること

(1) 履修ガイダンスと履修相談の実施

在学生：平成 29 年 3 月 29 日 新入生：平成 29 年 4 月 3 日

(2) 新入生オリエンテーションの実施

平成 29 年 4 月 4 日

2. 学部の研究活動に関すること

(1) 「立正大学心理学研究年報 9 号」の発行

内容：論文 8 編・退職教員「思い出の記」2 件・公開講座の記録・教員の研究業績一覧
新任教員紹介・学部記録 等 全 152 ページ

発行数：1,650 部・CD 100 枚

3. 学生生活指導に関すること

(1) 心理学部進路ガイダンスの実施

就職志望者向け：平成 29 年 11 月 29 日 参加者 180 名

進学志望者向け：平成 30 年 1 月 17 日 参加者 117 名

(2) 心理学部卒業記念パーティーの開催

日時：平成 30 年 3 月 23 日

会場：ラフォーレ大宮清水園

参加者：卒業生 198 名 教員 25 名 3 年生運営補助ボランティア 12 名 計 235 名

4. 学部の地域貢献に関すること

(1) 心理学部公開講座（品川区共催）の開催

テーマ：『これからのメンタルヘルス』

日時：平成 29 年 10 月 14 日

会場：品川キャンパス 11 号館 1151 教室

内容：第 1 部：連続講演

講師 心理学部准教授 奥野誠一 心理学部教授 高比良美詠子

第 2 部：パネルディスカッション

進行 心理学部准教授 高橋尚也

パネラー 心理学部教授 田中輝美 心理学部教授 上瀬由美子

参加者：一般 95 名 学生 8 名 計 103 名

5. 海外提携校との連携に関すること

(1) 比国ミンダナオ国際大学と skype を利用した英語コミュニケーション授業の開催

実績：選択の教養的科目（外国語科目）として「Practical English」3クラスを開講

I Aクラス（1期）11名 IIAクラス（2期）6名

I Bクラス（1期）12名 IIBクラス（2期）7名

Cクラス（1期）2名 計38名

6. 学部運営に関すること

(1) カリキュラム委員会

公認心理師資格のためのカリキュラム整備

(2) FD推進委員会

① 学部FD研修会の開催

第1回：平成29年7月26日

研修テーマ 平成28年度ベストクラス賞受賞者によるFD講演会

「専門科目『消費者心理学』の授業実践について」

講師 対人・社会心理学科准教授 八木善彦

参加者 23名

第2回：平成29年10月18日

研修テーマ 「平成28年度ポリシーアンケート結果報告」

報告者 心理学部准教授 奥野誠一

「平成28年度卒業生アンケート結果報告」

報告者 心理学部助教 江口めぐみ

「平成29年度新入生アンケート結果報告」

報告者 心理学部助教 小林麻衣

参加者 22名

② 学科別FD研修会の開催

臨床心理学科：平成29年9月13日

研修テーマ 「公認心理師について」

報告者 心理学部准教授 徳丸亨

「FDからみた教職課程再課程認定について」

報告者 心理学部教授 大津悦夫

参加者 17名

対人・社会心理学科：平成29年11月8日

研修テーマ 「卒業生の就職先からみた今後の教育内容について」

報告者 心理学部准教授 高橋尚也

参加者 10名

(3) 研究科改革などの取り組み

大学院の7研究科においては、大学院の改革のために様々な施策をおこなっている。各種の奨学金、単位先取り制度、修士1年修了制度、各研究科の特性に応じた昼夜開講制度、様々な研究補助、研究計画者による指導体制の確立などである。近年大学院への進学者数の減少に対しては、特別検討のワーキング・グループを設置して対応することを決定し、検討を開始した。

2-3. 学生サービスの充実

(1) 奨学金制度の再構築

平成28年度に従来の橘1種（成績優秀者表彰型）については校友会奨学金に一本化するとともに、橘奨学金制度を従来の橘2種（経済困窮者救済型）に収斂させ、名称も「橘経済支援奨学生」と変更したうえで、これらの制度を平成29年度入学者より適用した。

なお、学生サービス全般についての平成29年度実績は以下のとおりである。

① 就学継続、学業ならびに課外活動奨励への支援<大学>

(a) 橘奨学生

第1種（学部生40万円、大学院生50万円 単年度給付、返還義務なし）

学部生67人、大学院生10人に給付。

第2種（学部生20万円 半期給付、返還義務なし）

学部生 32 人に給付。

- (b) 学部橘経済支援奨学生（年間授業料の半額相当額(35.3万円)、返済義務なし）
学部生 30 人に給付。 ※平成 29 年度は 1 年生のみ
- (c) 学業継続支援奨学金（学部生 17.65 万円、大学院生 14.1 万円）
在学中 1 度のみ給付される、授業料支弁困難者に対する返還義務なしの奨学金。
学部生 5 人に給付。
- (d) 特別奨学生（40 万円、単年度給付、返還義務なし）
入試成績上位者を対象とする奨学金制度。新入生 12 人に給付。
- (e) キャリア育成奨学生（学部生 121.4 万円、返済義務なし）
学部生 1 人に給付。 ※平成 29 年度は 1 年生のみ
- (f) 大学院進学奨学金（50 万円、返還義務なし）
立正大学を卒業して立正大学大学院に進学する学生を対象とした奨学金制度。15 人に給付。
- (g) 聖巖法師奨学金（修士課程 40 万円、博士後期課程 50 万円、大学院研究生 60 万円）
文学研究科仏教学専攻の大学院生で外国籍の者を対象とした奨学金制度。
大学院修士課程留学生 1 人に給付。
- (h) スポーツ奨学金（学費相当額を上限）
野球部 39 人（29,771,000 円）、サッカー部 17 人（10,716,000 円）、ラグビー部 31 人
（24,290,000 円）の計 87 人（総額 64,777,000 円）に給付。
- (i) 課外活動助成金（返還義務なし）
60 の認定団体に総額 29,395,000 円を給付。
- (j) 学生短期貸付金
学生の緊急支援として、5,000 円を原則として 30,000 円を限度に、最長 1 か月間無利子で行
われる貸付。14 人に対し、総額 350,000 円を貸付。

②就学継続、学業ならびに課外活動奨励への支援<校友会>

- (a) 校友会奨学生（学部学生・大学院生とも 20 万円、単年度給付、返済義務なし）
学部生 28 人、大学院生 3 人に給付。臨時採用はなし。
- (b) 校友会成績優秀者表彰（2 年生から 3 年生 165 名に図書カード 1 万円）
学生の学修意欲を刺激し、更なる精進努力を促し、教育ビジョン『「モラリスト×エキス
パート」を育む。』を浸透させるための施策の一環として、対象学年の全学生数に対する学科
別学生数の按分にて、学生が獲得した年間の GPA の成績上位の優秀者に賞状と副賞（図書カ
ード 1 万円）を授与。
- (c) 校友会成績優秀奨学生（1 年生 33 名に 10 万円、返還義務なし）
学生の学修意欲を刺激し、更なる精進努力を促し、教育ビジョン『「モラリスト×エキス
パート」を育む。』を浸透させるための施策の一環として、対象学年の学科別に規程の人数、
学生が獲得した年間の GPA の成績上位の優秀者に賞状と奨学金 10 万円を授与。
- (d) 校友会大学院生研究奨励金（7 名に合計 14 万円、返還義務なし）
大学院生の研究者としての成長を支援するとともに、大学院における研究活動の活性化を図
ることを目的として、対象の申請に 1 件につき、規程の評価基準に則り 1 万円から 10 万円を
給付。
- (e) 校友会特別助成（金額 100 万円、返還義務なし）
全日本吹奏楽コンクールに出場する吹奏楽部に対し、楽器運搬費・練習会場費として、総額
1,000,000 円を助成。

③災害被災学生に対する経済的支援

大雨災害（秋田県）被災者に対する経済的支援

- ・床下浸水（10万円）×1人

(2) 在学生ケアの充実(含む障害のある学生支援)

学生生活課、校医、保健室、学生カウンセリングルーム、障害学生支援室、キャリアサポートセンター、そして学部・研究科が連携し、生活相談、心身の健康相談、キャンパス・ハラスメントの相談にあたるなど、快適な学生生活環境提供を心がけた。

- ①校医、保健室と学生カウンセリングルーム、障害学生支援室が統合的に機能する連携体制の構築を図った。
- ②在学生の心と身体の健康問題に常時答えることができるように、外部の支援団体と連携し、電話による健康相談を継続実施した。
- ③平成 28 年度に策定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」に即して、各種の相談・調整を行うとともに、障害を理由とする差別をなくし、修学上の合理的配慮を施した。

(3) 学生健康保険互助会、福利厚生（軽井沢研修所）、健康管理関連の主な活動実績

①学生健康保険互助会

互助会員（学生）の健康保持および相互扶助の精神に基づき運営されている。疾病負傷への医療給付および見舞金給付の他、医療機関を利用しない会員に向けた還元給付活動を行った。

業 務 内 容	時 期	件 数
契約病院・薬局請求書処理および支払い	通 年	12,141 件
傷病見舞金申請受付	通 年	1,255 件
契約保養施設受付及び支払い ・宿泊施設 ・スポーツクラブ (NAS)	通 年	527 泊 (延べ)233 名
学生健康保険のしおり発行	4 月	12,000 部

②福利厚生関係

軽井沢研修所は、主にゼミナール・クラブ・サークル等の研修・合宿に利用。

なお、平成 29 年度下半期は休館となっている。

申込人数	キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	H28実績
軽井沢研修所	品川	68	4	0	7	134	132	—	—	—	—	—	—	345	425
	熊谷	0	0	0	0	14	12	—	—	—	—	—	—	26	77

③健康管理関係

(a) 保健室利用者数

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	H28実績
品川	401	408	295	310	74	99	244	262	193	184	53	58	2,581	2,711
熊谷	614	258	117	124	97	93	104	102	61	206	56	53	1,885	2,647

(b) 学生カウンセリングルーム利用者数

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	H28実績
品川	151	175	187	193	39	70	164	160	172	128	34	69	1,542	1,672
熊谷	119	137	195	179	96	87	149	162	169	141	90	98	1,622	1,410

(c) 障害学生支援室利用者数

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	H28実績
品川	111	73	104	104	20	33	57	69	55	60	21	56	763	676
熊谷	68	39	65	80	11	16	33	22	30	60	12	50	486	201

(d) 学生健康診断

関連諸法規に基づき、新年度当初に定期健康診断を実施している。なお、受診した学生（申込者）は、大学より健康診断証明書の発行を無償で受けられる。

品川キャンパス（人）		熊谷キャンパス（人）	
3月29日	2,802	4月5日	1,110
3月30日	2,117	4月6日	1,060
4月3日	1,457		
4月4日	1,104		
計	7,480	計	2,170
H28実績	7,314	H28実績	2,413

2-4. 課外活動の活性化と振興

(1) スポーツ憲章の制定

本学がスポーツに関するさまざまな取り組みを展開するうえで、本学教育におけるスポーツに対する姿勢や基本的な考え方を整理し、一層の振興と発展に向けた行動指針として「スポーツ憲章（仮称）」を制定すべく、全学的な見地から検討を開始した（継続）。

(2) 課外活動憲章の制定

「モラリスト×エキスパート」な人材の養成という教育目標は正課内教育のみで実現を図るわけではないところ、本学学生の課外活動の指針としての「課外活動憲章（仮称）」を制定すべく、全学的な見地から検討を開始した（継続）。

(3) 課外活動・ボランティア活動の活性化支援

正課外教育としての課外活動・ボランティア活動は、学生の社会性・人間性を涵養するため、正課教育とともに重要であるところ、下記の事業を実施し、課外活動・ボランティア活動を活発に展開し、モラリスト養成を推進した。

- ①課外活動振興のための学園内各種規約類に則った助成の実施、および校友会課外活動奨励支援費による各種団体の経済支援、校友会特別助成の実施
- ②学生による更なる主体的課外活動の活性化を図るため、「モラリス賞」や「課外活動顕彰」による学生の課外活動実績の評価・顕彰
- ③教職員による顧問・副顧問としての課外活動支援
- ④課外活動団体所属学生を支援する顧問・副顧問への助成

なお、平成29年度に策定したRISSHO VISION 150では、立正精神の重要な発現としての中期計画として、ボランティア要素を取り込んだ「社会連携・貢献センター」の設置を謳った。

(4) 強化クラブ支援

建学の精神に基づく教育目標達成のための方策として強化クラブの活動を位置づけ、大学スポーツ振興のみならず強化クラブ生に対する学修支援を実施している。平成28年度～平成31年度の4年間強化クラブとして認定した硬式野球部、サッカー部、ラグビー部(男子・女子)は、認定申請時に設定した到達目標を達成すべく、年次計画に則って活動を展開している。平成29年度の学修支援と活動成果は以下の如くである。

平成29年度	強化クラブ学修支援
硬式野球部	「文章基礎講座」「文章応用講座」「英語」「法学基礎演習」「異文化コミュニケーション特別演習」「情報処理」「スポーツ」「現代の政治」「ゼミナール」「特別語学演習（アメリカ海外研修の際の単位認定科目）」について、野球部学生のクラスを設けている。また、野球部学生を対象として、年度末に在学学生ガイダンスを実施し、年度当初に新入生ガイダンスを実施した。
サッカー部	授業科目「情報処理の基礎」「学修の基礎」「基礎英語」「基礎地図学および実習」「地理学基礎セミナー」「フィールドワーク」「地理学セミナー」「卒業研究」について、サッカー部学生のクラスを設けている。また、各学期当初にサッカー部学生を対象とした個別面談・履修相談を実施し、学期中にはエクステンション講座（補修教育プログラム）を毎週行っている。
ラグビー部	授業科目「英語」「英会話」「情報処理の基礎」について、ラグビー部学生のクラスを設けている。年度当初にラグビー部学生を対象とした履修相談を実施し、履修計画についての指導を行った。

平成29年度	強化クラブ目標
硬式野球部	東都大学野球連盟2部リーグ優勝および1部リーグ戦昇格
サッカー部	関東大学サッカーリーグ戦2部残留
ラグビー部	関東大学ラグビー2部リーグ優勝および1部リーグ昇格 大学生女子7人制交流大会優勝

平成29年度	強化クラブ成績（代表的なリーグ戦）
硬式野球部	東都大学野球連盟春季2部リーグ戦優勝 東都大学野球連盟1部2部入替戦勝利（1部昇格） 東都大学野球連盟秋季1部リーグ戦2位
サッカー部	関東大学サッカーリーグ戦2部8位 残留
ラグビー部	関東大学ラグビーリーグ戦2部2位 1部2部リーグ入替戦敗退、2部残留 大学生女子7人制交流大会準優勝

3. 研究活動の活性化と社会・地域連携の展開

3-1. 研究活動の活性化

(1) 教員の研究支援と学問の総合化

立正大学では、8学部・7研究科の研究領域である「人間・社会・地球」について、個々の専門性の探求だけでなく、それらの「関係性」に着目し、その「関係性」を修復(ケア)できるよう学際的・複眼的なアプローチや研究の展開に努めてきた。

さらに、「人間・社会・地球」を連関した世界観と学際的なアプローチ(「人文科学・社会科学・地球環境科学」の総合化・融合化)のもと、「一人ひとりかけがえのない存在である個々人が、将来への希望を抱きながら文化を継承し、持続可能な社会を構築していくために『協働・共創』していただけるような価値観」の構築に努め、そのコンセプトやアプローチを社会に提供・還元し、社会貢献や地域連携の支援に努めている。

こうした観点に基づく研究支援活動の一環として研究推進・地域連携センターでは、立正大学研究推進・地域連携センター規程第2条に基づくセンター支援費により、本学の学部間連携および地域連携による本学教員の研究支援を行った。

この支援費は、「第1種・学部間連携の共同研究」「第2種・地域連携のための共同研究」「第3種・科学研究費申請者による予備的研究」「第4種・研究助成金による研究」「第5種・教育改革および地域連携に資する教育研究」を支援するためのものであり、平成29年度は「科学研究費助成事業および受託研究表⑤」に示す通り、16件を採択し、計860万円の支援を行った。

(2) 外部研究資金の獲得支援

研究推進・地域連携センターでは、継続的に科研費等の申請件数および採択率上昇のための取り組みを行っている。具体的な取り組みとして、センターの事務局である研究推進・地域連携課員を、実践的な科研費申請の研修会に参加させることでスキルアップを図った。

また科研費申請予定者に対しては、「科研費システム」を始め、公募開始前の夏期の調書作成ワークショップ開催、科研費メールマガジン等を引き続き実施し、効率的な研究費執行サポート体制のもと研究者の負担の軽減を図った。

更に、研究者の研究成果や社会貢献活動等の外部への発信の強化として、平成28年度は研究推進・地域連携センターホームページに英語版を追加した。平成29年度は、広報課と連携して大学オリジナルホームページから研究成果等へアクセスできるよう改善を図るとともに、継続案件である「教員情報システム(研究業績データベース)」の業績入力支援を実施した。

また、平成26年度に採択された文部科学省大学改革推進等補助金「大学教育再生加速プログラム(AP)」については、全学AP推進委員会のもと地球環境科学部AP運営委員会を事業推進の核とし、所期の目標達成にむけ、引き続き全学的組織的な取り組みとして推進している。

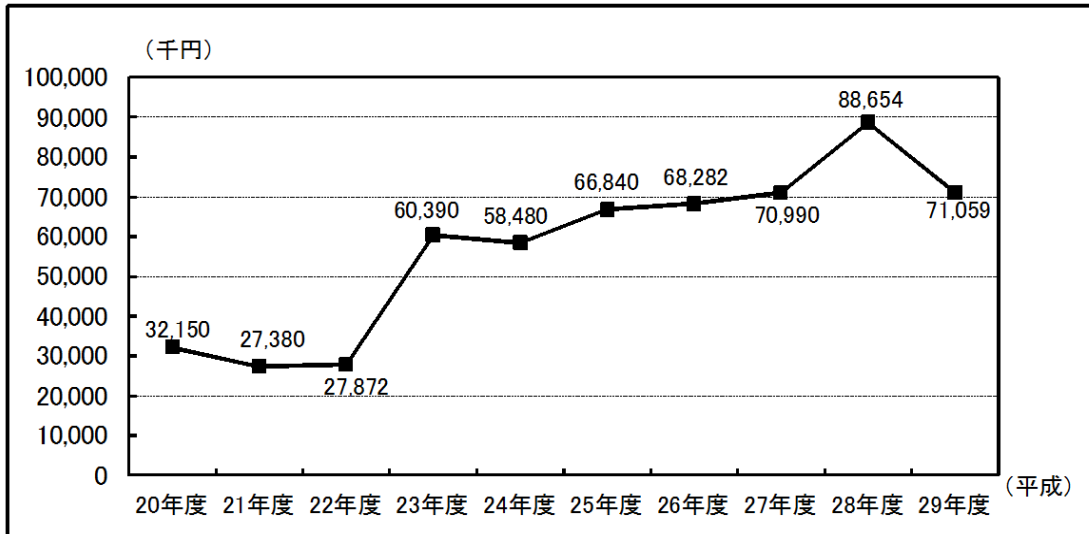
(3) 大学院生に対する研究支援

平成29年度も研究支援として

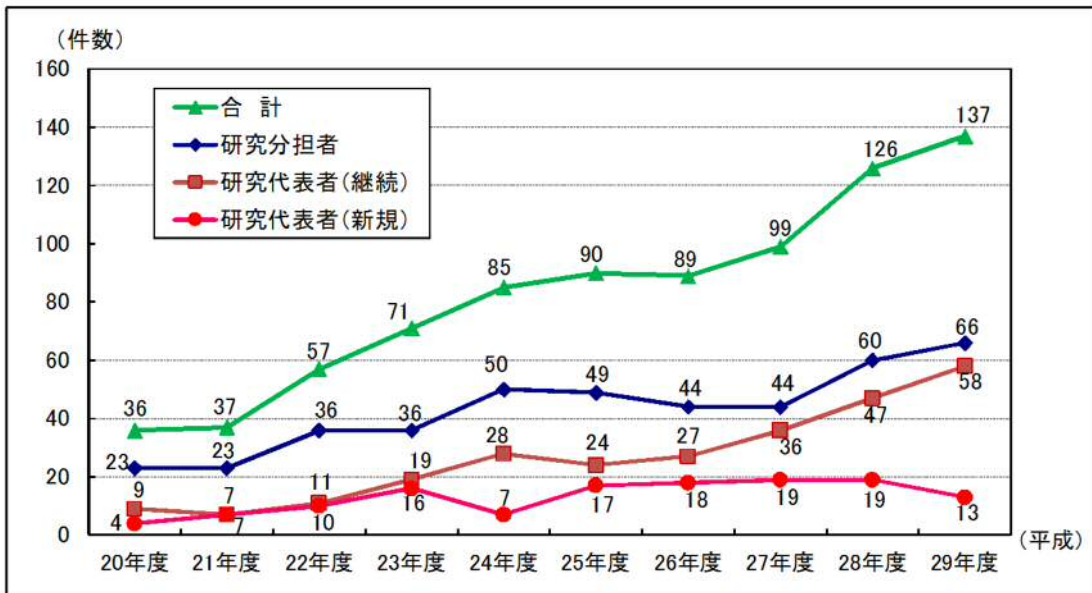
- ①博士論文作成に取り組む学生が研究活動に専念できるよう、在籍延長学生・再入学学生の学費を減免して経済的負担を軽減する。
- ②内部進学奨学金などの各種奨学金の給付等
- ③各種学会への大学院生参加費の補助、審査制度のある学会誌への論文投稿補助
- ④研究指導計画書および研究指導報告書の整備を行った。

(4) 科学研究費助成事業および受託研究

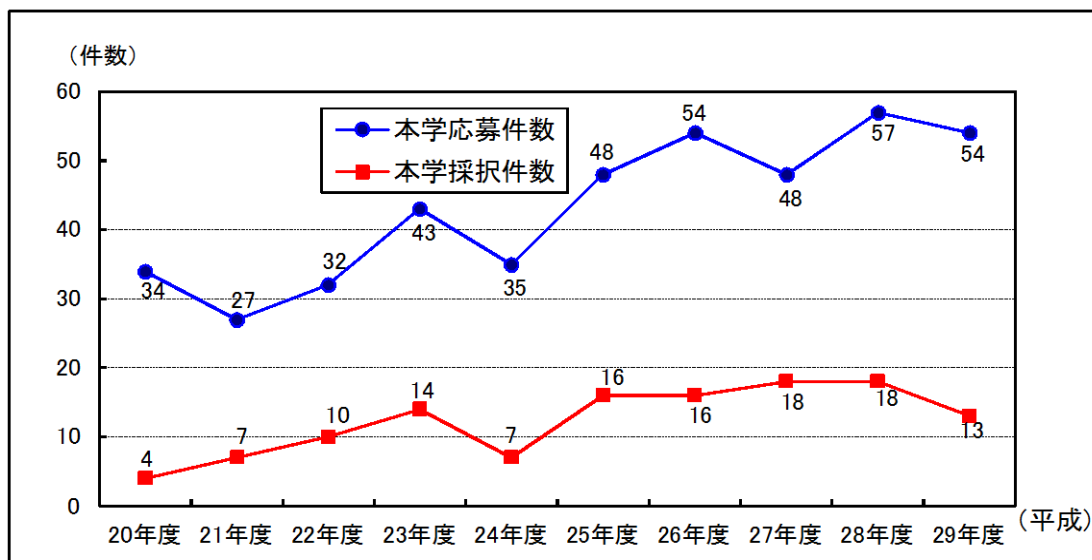
① 科学研究費助成事業交付額の推移



② 科学研究費助成事業取扱件数の推移



③科学研究費助成事業採択件数の推移（新規分）



④受託研究

<受託研究実施数>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	8	13	10	6	7
研究費（円）	11,503,495	18,234,629	12,488,311	5,556,273	6,973,230

<受託研究>

事業名：マクロ経済シミュレーション（マクロ経済現象との比較検証技術の開発）	
委託者	国立研究開発法人 理化学研究所
期間	平成29年6月～平成30年3月
担当	経済学部教授 吉川 洋
事業名：圓眞寺諸尊像の修復研究	
委託者	宗教法人圓眞寺
期間	平成25年11月～平成30年3月
担当	仏教学部教授 秋田 貴廣
事業名：多様化する嗜癖・嗜虐行動からの回復を支援するネットワークの構築	
委託者	科学技術振興機構（JST）
期間	平成29年4月～平成30年3月
担当	法学部教授 丸山 泰弘
事業名：「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究	
委託者	日本学術振興会（JSPS）
期間	平成29年4月～平成30年3月
担当	法学部教授 早川 誠
事業名：「滑川町児童生徒の安全安心のための情報化推進について」に関する研究	
委託者	滑川町
期間	平成29年4月～平成30年3月
担当	地球環境科学部教授 後藤 真太郎
事業名：「暑さ対策」めざせ！暑さ対策研究日本一支援事業	
委託者	熊谷市
期間	平成29年4月～平成30年3月
担当	地球環境科学部准教授 渡来 靖 地球環境科学部助教 鈴木パーカー明日香
事業名：海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査に係るコバルトリッチクラスト国際鉱区における環境ベースライン調査データ解析業務に関する業務委託	
委託者	国立研究開発法人産業技術総合研究所
期間	平成29年7月～平成29年11月
担当	地球環境科学部教授 岩崎 望

<共同研究>

事業名：ストレスチェックの集団分析に関する共同開発研究	
委託者	株式会社ラフール
期間	平成 29 年 12 月～平成 30 年 8 月
担当	心理学部准教授 永井 智
事業名：宝石珊瑚の生態と飼育技術の確立に関する研究	
委託者	公益財団法人海洋生物環境研究所
期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月
担当	地球環境科学部教授 岩崎 望

⑤研究推進・地域連携センター研究支援費

種目	対象研究	件数	配分額（円）
第 1 種	学部間連携の共同研究	0	0
第 2 種	地域連携のための共同研究	4	3,770,000
第 3 種	科学研究費申請者による予備的研究	8	1,600,000
第 4 種	研究助成金による研究	0	0
第 5 種	教育改革および地域連携に資する教育研究	4	3,230,000
合計			8,600,000

⑥文部科学省直接補助

(a) 私立大学研究ブランディング事業

採択事業名	配分額	措置
立正大学ウズベキスタン学術交流プロジェクト	31,000,000	私立大学等 経常費補助 金特別補助 による増額

(b) 大学教育再生加速プログラム（AP）

内定事業	補助対象経費	内定額
テーマⅠ アクティブ・ラーニング (多人数講義科目とフィールドワーク科目におけるアクティブ・ラーニングの実践)	26,018,000	14,456,000

(5) 研究所の事業

日蓮教学研究所	
機関誌	「日蓮教学研究所紀要」第 45 号発行
研究プロジェクト	<p>①史料調査 日蓮教団の寺院を中心に、古文書等の研究調査（平成 28 年度調査寺院兵庫県尼崎市法華宗（本門流）大本山本興寺・京都市・日蓮本宗本山要法寺）を行った。</p> <p>②架蔵資料デジタル化 資料の整理とデジタル化データの整理を行った。また、デジタル化データをもとに、兵庫県尼崎市・法華宗（本門流）大本山本興寺の宝物写真帳（4 冊）を作成した。</p> <p>③寄贈・寄託資料整理・目録作成 寄贈された日蓮教学・教団史・教学史等の資料（史料）（平成28年度実績寺院</p>

	<p>東京都日蓮宗圓眞寺・鳥取県常忍寺)の整理、把握。目録作成。写真撮影等による資料のデジタル化。</p> <p>③史料叢書編集・出版 『日蓮宗史料叢書』編集(第1冊、史伝旧記部『本圀寺年譜』の編集作業の最終段階に至った。また、第2冊として史伝旧記部『小山茗話』の翻刻・編集作業を進めた。さらに、第3冊の準備作業として、目録類の確認を行った。</p>
<p>講座・発表 講演会等</p>	<p>①仏教講座(第57回) ・11月23日 「身延山久遠寺の江戸出開帳—その準備過程—」 北村行遠氏 (立正大学文学部教授)</p> <p>②月例研究会 ・5月24日 「日蓮聖人の法華経観 —「昔日靈山同聴法華」の系譜—」 (日蓮教学研究所長 仏教学部教授 北川前肇)</p> <p>・6月28日 「インド仏教思想における罪の概念 —二乗であることはなぜ罪なのか—」 (仏教学部特任講師 佐々木一憲)</p> <p>・7月26日 「讃岐公日源写本『立正安国論』に関する一考察」 (仏教学部助教 本間俊文)</p> <p>・10月25日 「現代アメリカの教育改革における多様性と統制 —就学前教育プログラムの観点から—」 (仏教学部専任講師 岡田愛)</p> <p>・11月22日 「ウズベキスタン カラ・テペ新出の壁画」 (仏教学部教授 安田治樹)</p> <p>・1月31日 「長松日扇の釈教歌にみる教化活動 —信行・口唱について詠じている歌を中心として—」 (仏教学部特任講師 武田悟一)</p> <p>③研究生研究会 ・6月7日 「初期日興門流の京都進出について」(堀江瑛正) 「日蓮聖人における「末代凡夫」について —特に五義の「機」を中心として—」 (堀内紳行)</p> <p>・7月5日 「近現代における『立正安国論』注釈書の刊行をめぐって」(矢吹康英) 「広蔵院日辰の寿量本仏観」(神田大輝)</p> <p>・10月4日 「日蓮聖人の『開目抄』における発迹頭本の意義」(有村憲浩) 「日蓮聖人における本尊観の一考察 —研究史概観—」(清水祥華) 「日蓮聖人における法華経色読の一考察 —受難の経文を中心として—」 (徳永前道)</p> <p>・11月1日 「日蓮聖人教学における五義の一考察 —『開目抄』における「教」の選択をめぐって—」(深谷恵子) 「日蓮聖人における一念三千法門の一考察 —事・理を中心として—」 (中村宣悠)</p>

法華經文化研究所	
機関誌	「法華文化研究」第43号発行
研究プロジェクト	<p>①法華經総合研究会 法華經総合研究会では、時代の要請に即した総合・包括的法華經基礎基盤研究を進めるべく、次世代型グラフィカルテキストデータベースシステム構築に取り組み、平成29年度をもって取りまとめることとしている。平成29年度は、これまで進めてきた7万ワード以上にのぼる、高麗蔵『妙法蓮華經』、宋・思溪蔵『妙法蓮華經』、金蔵・中華大蔵經所収『妙法蓮華經』、現存最古のテキストである隋唐代房山石經の漢訳『妙法蓮華經』、国宝・法隆寺伝来・東京国立博物館蔵 奈良写經『妙法蓮華經』の第一次データベースが完成をみた。それに伴い、上記5系統の『妙法蓮華經』全文字単位での比較解析システムの構築作業、その研究成果を発表するための準備を順次進めている。なお、平成29年度の研究報告会は10月11日に実施したところである。</p> <p>②ウズベキスタン学術調査 法華經文化研究所では、仏教の東西伝播に関わる歴史文化の諸相解明を目的として、ことに中央アジアの西トルキスタン（トランスオキシアナ）地域での発掘調査の可能性を探るため、特別講演会、現地調査、調査報告会を以下の通り行っている。</p> <p>平成26・27年度は、2カ年の調査により確認できたカラ・テペ遺跡のさまざまな事実を踏まえ、さらに明確になった課題を解明するため、平成28年度の第三次調査隊による調査は、9月2日にイスラム・カリモフ初代大統領が死去、また学術調査隊の顧問を務められた加藤九祚先生もお亡くなりになり、少なからず調査の進捗に影響が出るものと思われたが、昨年度未完だったカラ・テペ遺跡北丘伽藍僧院区の西側回廊部分を継続発掘し、大塔西側で祠堂部と目される遺構の一部の発掘を行うことできた。</p> <p>平成28年度第三次調査は、例年通り9月初旬から開始予定のところ、9月2日に同国のカリモフ大統領、同11日に同行した顧問加藤九祚氏の急逝に遭い、調査に少なからず影響があったが、短時日ながらカラ・テペ北丘僧院区西側回廊部分と北側祠堂部の発掘調査を実施し、さらにスルハンダリヤ州内の都城・仏教伽藍遺跡においてその歴史的・地理的調査を行った。</p> <p>平成29年3月には、地球環境科学部の島津教授らの支援を受け、カラ・テペ並びにズルマラ仏塔址の地理的環境に関わる踏査を行うとともに、気象観測用のステーションを現地に設置した。これにより得られたデータは3カ月毎に考古博物館を経由して委嘱隊員である筑波大学松井教授の元に送られ、崩壊のメカニズムの分析に用いられる。</p> <p>隊長 安田治樹（法華經文化研究所長・仏教学部教授） 副隊長 池上 悟（法華經文化研究所特別所員・文学部教授） 隊員 手島一真（法華經文化研究所所員・仏教学部教授） 隊員 岩本篤志（法華經文化研究所特別所員・文学部准教授） 委嘱隊員 島津 弘（地球環境科学部教授） 委嘱隊員 大石雅之（地球環境科学部助教） 委嘱隊員 松井敏也（筑波大学大学院人間総合科学研究科世界遺産専攻・准教授） 委嘱隊員 玉城雄一（立正大学考古学研究室） 委嘱隊員 本間岳人（立正大学文学部非常勤講師） 委嘱隊員 本間奈緒子（立正大学博物館非常勤学芸員） 委嘱隊員 紺野英二（八王子市郷土資料館）</p> <p>平成29年度第四次調査は、9月初旬からほぼ1カ月の間、カラ・テペ北丘僧院区西側回廊部(No. 41)及び塔院西側祠堂(No. 52、No. 54～56)で掘鑿を継続。祠堂の一部に壁画の痕跡を確認し、より大規模な壁画発見への期待を抱かせたが、派遣期間の制約から調査を次年度に持ち越した。平成30年3月にはカラ・テペ調査と並行して進めるズルマラ塔址の保全修復に向けた基礎調査の一環とし</p>

	<p>て、塔周辺地下のレーダー探査を概ね1週間にわたり実施した。</p> <p>調査面積の狭隘さに比例して、多くはなかった、各部分の堆積土中から出土した遺物は土器片が主体をなしており、若干の塑像片、金属製品と石灰岩製品が認められる。</p> <p>平成30年度以降の事業については、その主体として大学が統括的に運営し、本研究所は、個別研究事業への参与という形で関わることとなる。平成29年度の研究事業を俯瞰すると次の通り。5カ年にわたるカラ・テペ伽藍址の発掘をいったん終結させて平成30年度末までにその成果を総括する報告書刊行を目論むとともに、11月下旬を目途に関係する研究者を日本に招聘し、日ウ研究者によるシンポジウム開催を予定。併せて文科省研究ブランディング事業に謳う教育研究交流の一環としてタシケント、テルメズにおいて日本文学ないし文化に関する講演会開催を計画し、そのため9月上旬に本学から講師数名を派遣する。他方ズルマラ塔址では、3月のレーダー探査の結果を承け、9月1カ月の間に基壇及び周辺遺構を明らかにするため、トレンチ（試掘坑）を試みる予定。</p>
研究助成	<p>ウズベキスタン学術交流プロジェクトが平成29年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択された。</p>
講座・発表 講演会等	<p>①法華経文化研究所公開研究会</p> <p>第1回 5月31日 『部派仏教と般若経の交渉』 法華経文化研究所所員、立正大学仏教学部専任講師 庄司 史生</p> <p>第2回 6月28日 富永仲基の法華経理解と普遍思想的評価 法華経文化研究所特別所員、立正大学名誉教授 三友 量順 記念房山石経と雲居寺創建1400周年 暨中国佛教協会発掘石印房山石経60周年国際学術討論会参加報告 法華経文化研究所所員、立正大学仏教学部教授 手島 一真</p> <p>第3回 11月25日 日蓮教学における滅罪の論理 法華経文化研究所所員、立正大学仏教学部教授 原 慎定</p> <p>第4回 1月31日 金剛寺聖教本『高王観音経』の発見とその意義 鶴見大学仏教文化研究所教授 池 麗梅</p> <p>②法華経文化研究所研究員研究生研究会</p> <p>第1回 7月5日 日蓮宗における現存最古様絵曼荼羅の図像 —京都本能寺本と静岡妙法華寺本の比較を通じて（加茂通佳） タイ・ミャンマーにおける仏教瞑想（止観）（高橋 要壽） 『法華経』「方便品」における増上慢の特性（富永 曜照） 日蓮宗における絵曼荼羅とその分類（加茂通佳）</p> <p>第2回 11月1日 円珍『法華論記』における法華七瑜解釈をめぐって（浅野 学） 大仏造像の史的背景——中国南北朝期から隋唐期を中心に（小山 俊介） 『涅槃経』所説戒聖行の果について ——智顛の教学を中心として（日比宣仁）</p> <p>③平成29年度立正大学ウズベキスタン学術調査隊調査報告会 （立正大学主催、仏教学部・文学部・法華経文化研究所 共催） 日時：平成30年2月27日（火）13時30分～ 会場：立正大学品川キャンパス 第6会議室（11号館8階） 基調報告「古代バクトリアの遺跡——カラ・テパからバーミヤーンへ」 委嘱講師 岩井 俊平氏（龍谷大学龍谷ミュージアム准教授） 報告1「カラ・テペ遺跡の年代」 副隊長 池上 悟氏（立正大学副学長、同文学部教授） 委嘱隊員 本間 岳人氏（池上本門寺学芸員、立正大学非常勤講師） 報告2「テルメズの仏塔・ズルマラの調査」 隊員 岩本篤志氏（立正大学文学部准教授） 報告3「サマルカンドからテルメズの道はどのような場所に造られたか</p>

	<p>——地形条件から考える」</p> <p>委嘱隊員 島津 弘氏（立正大学地球環境科学部教授）</p> <p>報告4「カラ・テペ新出の壁画 ——東トルキスタン遺存作例との比較から」</p> <p>隊長 安田 治樹氏（立正大学仏教学部教授）</p>
--	--

人文科学研究所	
機関誌	『立正大学人文科学研究所年報第55号』
研究助成	<p>1. 人文科学研究所 個人研究</p> <p>①研究者：文学部教授 田坂さつき テーマ：LMS(eラーニング)を活用した遠隔地との共同研究 ープラトン研究と臨床哲学研究ー</p> <p>②研究者：文学部准教授 岩本 篤志 テーマ：敦煌莫高窟および榆林窟における供養者像の研究ー出行図を中心に</p> <p>③研究者：文学部教授 徳山喜雄 テーマ：島嶼集落における地域連携の可能性とその受容過程の研究</p> <p>④研究者：文学部特任教授 細谷恵司 テーマ：朱熹書「少傅劉子羽神道碑」の研究</p> <p>⑤研究者：文学部特任講師 亀井ダイチ利永子 テーマ：五大帝王物語の基礎的な英訳と、それを通して考える中世を中心とした歴史用語の英訳に関する諸問題の検討</p> <p>2. 人文科学研究所 共同研究(A) (平成27～29年度) 研究代表者：文学部教授 村井章介 研究構成員：文学部教授 島村幸一, 人文科学研究所客員研究員 屋良健一郎 研究テーマ：前近代における琉球海域のヒトとモノの往</p>
講座・発表 講演会等	<p>1. 人文科学研究所 定例報告会</p> <p>(1) 平成29年5月24日(水)</p> <p>①発表者：文学部特任講師 紺野英二 テーマ：博物館における展示と研究</p> <p>②発表者：文学部教授 徳山喜雄 テーマ：今、ジャーナリズムを考える</p> <p>(2) 平成29年6月28日(水)</p> <p>①発表者：文学部特任教授 山口広文 テーマ：ネット上の出版物と図書館運営の課題</p> <p>②発表者：文学部教授 小嶋菜温子 テーマ：幻の「源氏物語絵巻」</p> <p>(3) 平成29年7月26日(水)</p> <p>①発表者：文学部専任講師 白岩広行 テーマ：福島から考える方言記述の意義と方法</p> <p>②発表者：文学部教授 増田久美子 テーマ：19世紀アメリカ女性作家と「家庭性」の政治学</p> <p>(4) 平成29年10月25日(水)</p> <p>①発表者：文学部専任講師 木村史人 テーマ：活動を物語るのは誰か</p> <p>②発表者：文学部特任講師 野呂一仁 テーマ：島嶼地域における外的資源の導入とその受容</p> <p>(5) 平成29年11月22日(水)</p> <p>①発表者：人文科学研究所 研究員 屋良健一郎 テーマ：近世における琉球船の日本漂着</p> <p>②発表者：人文科学研究所 研究員 小此木敏明 共同研究(A) 文学部教授 村井章介 (代表)</p>

	<p>テーマ：琉球への書籍の移動とその利用 - 『浮縄雅文集』における貝原益軒『楽訓』の影響を中心に-</p> <p>(6) 平成 29 年 12 月 6 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部教授 池上 悟 テーマ：東海地方における近世墓石の様相</p> <p>②発表者：文学部特任講師 瀧口美佳 テーマ：英語多読教材に見られる英語学習者に有用な句動詞の研究</p> <p>(7) 平成 30 年 1 月 24 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部教授 松永澄夫 テーマ：自然・機械・人間</p> <p>②発表者：文学部教授 近藤和彦 テーマ：さよならの挨拶ーイギリスとフランス</p> <p>(8) 平成 30 年 2 月 28 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部特任教授 富山太佳夫 テーマ：事典革命をどう活用するのか</p> <p>②発表者：文学部教授 北村行遠 テーマ：江戸出開帳の準備と講中ー身延山久遠寺を事例にー</p>
--	---

経済研究所	
機関誌	「経済研究所年報」第 13 号
研究助成	<p>経済学部教授 浅子 和美 「南米諸国における貿易と環境」</p> <p>経済学部教授 小野崎 保 ‘A Compositional Data Analysis of Market Share Dynamics’</p> <p>経済学部教授 河原 伸哉 「混合寡占市場における国際貿易、観光、環境に関する理論分析」</p> <p>経済学部教授 吉川 洋 「需要不足の経済学ーケインズ経済学の再検討」</p> <p>経済学部准教授 渡部 真弘 「簡素報酬制度による最適契約の近似精度に関する研究」</p> <p>経済学部講師 小林 隆史 「IoT 活用による保育現場でのコスト削減ー送迎負担の計量分析を通して」</p> <p>経済学部講師 小林 幹 「同期現象の力学系を用いた解析」</p>
講座・発表 講演会等	<p>1. 研究発表会</p> <p>第 1 回 報告者：経済学部教授 青木 重幸 日 時：平成 29 年 4 月 25 日 (火) 16 時～18 時 場 所：11 号館 11F 5-B 報告タイトル：アブラムシの最適兵隊数：独占と寡占のモデル</p> <p>第 2 回 報告者：経済学部教授 浅子 和美 討論者：経済学部准教授 慶田 昌之 日 時：平成 29 年 6 月 6 日 (火) 16 時～18 時 場 所：11 号館 11F 5-B 報告タイトル：SNAにおける家事労働の帰属計算</p> <p>第 3 回 報告者：経済学部教授 北原 克宣 経済学部教授 苑 志佳 日 時：平成 29 年 7 月 4 日 (火) 16 時～18 時 場 所：11 号館 11F 5-B 報告タイトル：21 世紀資本主義世界をどうとらえるかー共同作業で目指したことー 社会主義市場経済：中国の体制移行と資本主義への道</p>

	<p>第4回 報告者：経営学部教授 中村 勝克 日 時：平成29年 10月3日（火）16時～18時 場 所：11号館 11F 5-B 報告タイトル：長短金利の最低金利と Knight 的不確実性について</p> <p>第5回 報告者：経済学部非常勤講師 矢崎 将之氏 日 時：平成29年 11月7日（火）16時～18時 場 所：11号館 11F 5-B 報告タイトル：How Can We Induce More Women to Competitions? On the Role of Prosocial Incentive.</p> <p>第6回 報告者：経済学部講師 小林 幹 日 時：平成29年 12月5日（火）16時～18時 場 所：11号館 11F 5-B 報告タイトル：未来の情報または過去の情報を用いた確率過程の制御</p> <p>第7回 報告者：経済学部教授 小畑 二郎 日 時：平成30年 1月24日（水）16時～18時 場 所：11号館 11F 5-B 報告タイトル：温故知新の経済学：Old Wine in New Bottle—資本と労働の革新—</p> <p>2. 講演会 講演者：東京大学名誉教授 中兼 和津次氏 日時：平成30年 2月7日（木）16時～18時 場所：11号館 11F 5-B 講演タイトル：ロシア革命百年と中国—併せて習近平の社会主義今日国論を考える—</p>
--	---

産業経営研究所	
機関誌	産業経営研究所年報（第35号）
研究プロジェクト	<p>1. 共同研究「中小企業家の理念と行動」 経営学部教授・佐藤 一義（研究主査）、 経営学部教授・宮川満、経営学部教授・松村洋平、経営学部准教授・牧幸輝</p> <p>2. 共同研究2「文系産学連携と人材育成」 経営学部准教授・浦野寛子（研究主査）、 経営学部教授・松村洋平、経営学部准教授・藤井博義、経営学部教授・吉田健太郎、名誉教授・加藤吉則</p> <p>3. 個人研究1「都市再生における非営利組織の役割 —アメリカ・オレゴン州ポートランド市に関する事例研究—」 経営学部教授・畢 滔滔</p> <p>4. 個人研究2「サービス業におけるアメーバ経営導入に関する研究」 経営学部専任講師・近藤 大輔</p>
研究助成	<p>共同研究1「中小企業経営者の理念と行動」 経営学部教授・佐藤 一義、経営学部教授・宮川 満、経営学部教授・松村洋平、経営学部准教授・牧 幸輝</p> <p>共同研究2「実践型の産学連携教育プロジェクト」 経営学部准教授・浦野 寛子、経営学部教授・松村 洋平、 経営学部准教授・藤井 博義、経営学部教授・吉田 健太郎、 名誉教授・加藤 吉則</p> <p>共同研究3「中小企業の海外展開に関わる国際経営戦略に関する研究」 経営学部教授 吉田 健太郎、鎌田 桂輔</p>

	<p>共同研究 4 「EU 離脱によるイギリス進出日系企業への影響と課題」 経営学部准教授 藤井 博義、丹下 英明</p> <p>個人研究 1 「サービス業におけるフィロソフィに関する研究」 経営学部専任講師 近藤 大輔</p> <p>個人研究 2 「わが国コーポレート・ガバナンスの現況調査」 経営学部教授 関 孝哉</p>
講座・発表 講演会等	<p>■ 「新任所員研究発表」平成 29 年 7 月 21 日 経営学部教授・関孝哉、経営学部教授・中村勝克</p> <p>■ 「平成 29 年度研究発表」平成 30 年 3 月 2 日</p> <p>* 共同研究 1 : 「中小企業家の理念と行動」 経営学部教授・佐藤一義（主査）、経営学部教授・宮川満 経営学部教授・松村洋平、経営学部専任講師・牧幸輝</p> <p>* 共同研究 2 : 「文系産学連携と人材育成」 経営学部准教授・浦野寛子（主査）、経営学部准教授・藤井博義 経営学部准教授・吉田健太郎、立正大学名誉教授・加藤吉則</p> <p>* 個人研究 2 : 「サービス業におけるアメンバー経営導入に関する研究」 経営学部専任講師・近藤大輔</p>

法制研究所	
機関誌	立正大学法制研究所研究年報第 23 号発行
講座・発表 講演会等	<p>法学部・法制研究所 シンポジウム（平成 29 年 11 月 4 日開催） テーマ：法学部教育における教員養成の意義と課題 パネリスト：品川区教育総合支援センター所長 大関浩二氏 元副学長、地球環境科学部教授 岡村治 前法学部長、法学部教授 舟橋哲 立正高校専任教諭 渋谷唯 コーディネーター：法学部教授 大島英樹</p>

社会福祉研究所	
機関誌	立正大学社会福祉研究所年報 第 20 号
研究 プロジェクト	<p>「研究対象としての人間のとらえ方をめぐってー本学部の研究・教育のアイデンティティと独自性の確立と特色づくりに向けてー」 社会福祉学部教授 安達映子、社会福祉学部教授 蟻塚昌克、社会福祉学部教授 清水海隆、社会福祉学部教授 板野晴子、社会福祉学部教授 梅澤啓一、社会福祉学部教授 田澤あけみ、社会福祉学部准教授 金子充、社会福祉学部准教授 中村尚子、社会福祉学部准教授 森田久美子、社会福祉学部専任講師 関水徹平、社会福祉学部特任講師 吉村彰史</p>
講座・発表 講演会等	<p>平成 29 年度立正大学社会福祉研究所公開講座 平成 29 年 11 月 12 日（日） 場所：アカデミックキューブ 3 階 A301 教室 報告者：社会福祉学部教授 安達映子、社会福祉学部准教授 金子充、社会福祉学部専任講師 関水徹平 テーマ：「社会福祉研究の社会的還元について考えるー成果を学生教育・地域貢献にどう活かすかー」 コーディネーター：社会福祉学部教授 梅澤啓一、社会福祉学部准教授 志村聡子</p>

環境科学研究所	
機関誌	「地球環境研究」第20号発行
講座・発表 講演会等	①例会（談話会） ・第1回：6月21日：地球環境科学部教授 山下清海 「世界の華人社会とチャイナタウン」 ・第2回：7月19日：地球環境科学部助教 岸和央 「酸素水素安定同位体比を用いた水文循環解析」 ②環境科学研究所講演会 ・第1回：7月13日：元気象庁長官 二宮洗三氏 「自然災害情報と社会：その問題点」 ・第2回：11月10日：滋賀県立大学教授 香川雄一氏 「川崎における公害問題の経験と環境再生への展望」 ・第3回：1月11日：産業技術総合研究所地質情報研究部門グループ長 鈴木淳氏 「海洋における資源環境研究」

心理学研究所	
機関誌	心理学研究所紀要第16号発行
研究助成	①目的 研究員の研究・調査活動等の助成 ②内容 研究員の個人研究に対して研究費を助成する（助成期間は1年間）。 ③実績 以下5件の個人研究に対して研究費を助成した。 ・上瀬由美子（心理学部教授） 「女性の顔の形態特徴の違いによるメイク行動と対人関係への影響」 ・西田公昭（心理学部教授） 「内部告発行動の実態と役割遂行におけるアイデンティティの影響の検討」 ・川名好裕（心理学部教授） 「男女関係と魅力との関係性のオンライン調査」 ・今村泰子（心理学部教授） 「比較文化的視点から見た朝河貫一研究の一考察」 ・小林麻衣（心理学部助教） 「目標と誘惑の両立が目標追及の促進に及ぼす影響」

(6) 研究奨励表彰制度（蘊奥賞）

日蓮宗からの研究奨励金としての寄附を基金として、学術研究もしくは教育活動をとおして立正大学の社会的評価の高揚に大いに貢献した立正大学の教員を対象として授与している。平成29年度の授与者は、以下のとおりである。

①蘊奥本賞

学術研究または教育活動において蘊奥を究めた教員に授与。平成29年度は該当なし。

②蘊奥奨励賞

将来その分野において蘊奥を究める可能性が高く、研究または教育能力等が十分備わっていると認められる教員に授与。

授与者	研究・教育活動内容
経営学部准教授 西岡 由美	正社員や非正規社員の人事管理等
法学部教授 岩切 大地	イギリス国王が有する大権の展開と抑制
社会福祉学部准教授 金子 充	貧困・社会保障

③蘊奥褒賞

多年にわたって研究成果または教育活動により本学の社会的評価の高揚に貢献した教員に授

与。平成 29 年度は該当なし。

(7) 学術交流の推進

学部 研究科	目的	提携先
仏教学部	①学生に仏教各派の教義理解と幅広い日本仏教思想・文化を修得させる。 ②仏教学の国際的発展	①駒澤大学、大正大学 ②中華仏学研究所、福巖仏学院、新竹玄奘大学、仏光山南華大学、タマサート大学、中央民族大学、西藏大学、北京大学、韓国精神文化研究院、圓光大学校、カリフォルニア大学バークレー校、ハワイ大学マノア校、ゲッチングン大学、東国大学校、法鼓仏教研修学院、ハーバード大学ライシャワー日本研究所
文学部	教員の学術交流	南オーストラリア大学、オックスフォード大学
経済学部	教育・研究の協力交流	華東師範大学、北方交通大学、中国人民大学、建国大学、ホーチミン経済大学
経営学部	教育研究と学生の交流 外国の大学と国際交流	札幌大学、札幌学院大学、四国大学 中国海洋大学、韓国国民大学、復旦大学、フィリピン大学
社会福祉学部	学術交流および教員・学生の交流	韓国・新羅大学校
地球環境科学部	教育・研究の協力交流	ジェノバ大学、マルケ大学、スイス宝石学研究所、CIBJO、中国科学院、カルナータカ大学、レスター大学、シリマン大学、建国大学、東国大学校
心理学部	教員・学生の交流	学部招聘客員教授：Prof. Wolfgang Skrandies (Justus-Liebig University, Germany) 韓国・翰林大学：協定に基づく学術交流 比国・ミンダナオ国際大学：スカイプを使った英会話授業を通して交流
文学研究科	①仏教系専攻の分野における教育および研究を推進する。 ②他大学と単位互換制度を導入することにより、豊富な学習機会を提供する。	①駒澤大学、東洋大学、大正大学（仏教系四大学単位互換制度） ②茨城大学、千葉大学、駒澤大学、上智大学、成蹊大学、専修大学、他 18 大学（大学院社会学分野の単位互換制度に関する運営協議会）
経済学研究科	教員・学生の交流	天津大学経済学院・人文学院、上海立信会計金融学院法学院
経営学研究科	教育研究と学生の交流 外国の大学と国際交流	札幌大学、札幌学院大学、四国大学 中国海洋大学、韓国国民大学、復旦大学、フィリピン大学
社会福祉学 研究科	他の大学院社会福祉学専攻課程または社会福祉学専門科目をおく専攻課程との交流・情報交換および委託聴講制度による単位互換	大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校による制度により、次の大学の大学院間で講義の聴講が可能である。 (上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、ルーテル学院大学、関東学院大学、立教大学、法政大学)
地球環境科学 研究科	教育・研究の協力交流	ジェノバ大学、マルケ大学、スイス宝石学研究所、CIBJO、中国科学院、カルナータカ大学、レスター大学、シリマン大学、建国大学、東国大学校
心理学研究科	教員・学生の交流	ドイツ・Justus Liebig (ギーゼン) 大学

(8) 石橋湛山記念基金による助成

立正大学石橋湛山記念基金は学園の学事振興、ならびにこれに関する事業を行なうことを目的としており、平成 29 年度は下記の助成を行った。

出版助成費

助成費受給者			書名
学部	職名	氏名	
心理学部	准教授	高橋 尚也	住民と行政の協働における社会心理学
地球環境科学部	教授	河野 忠	名水学ことはじめ

3-2. 社会連携・地域連携の展開

(1) 研究推進・地域連携センター事業

研究推進・地域連携センターでは、前節に挙げた各種の研究支援事業のほか、様々な地域連携事業を推進している。品川キャンパスでは平成 25 年度に品川区と包括連携協定を、平成 28 年度には品川区と区に開設している 3 大学と「しながわ大学連携推進協議会」を新たに立ち上げた。また熊谷キャンパスでは、平成 25 年度に埼玉県農業大学校と包括連携協定を結び、平成 28 年度は東松山市と包括連携協定を、また初めての企業連携となる秩父鉄道との包括連携協定を結んでいる。

平成 29 年度は、清泉女子大学と新たに包括協定を結び、異なる宗教を背景に持つ大学同士の連携が起こす化学反応を期待し、「歩いていける距離」の活発な交流を目指し、図書館の相互利用や単位互換制度などを進めている。加えて、同じく品川区内に位置する星薬科大学とも授業の共同開講等に向けて準備を進めている。

品川区との連携では、区の進める「しながわ学びの杜」計画と連動させ、平成 26 年度に連携講座として立ち上げた「しながわ学」の充実を図った。特に平成 29 年度は「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて」と題した公開講座を実施し、2020 年に開催される東京オリンピックにむけ、品川区という地域から見るオリンピックの意義等について講演を行った。

また、全国主要都市の教育委員会との提携により、本学教員によるレクチャーを行うデリバリーカレッジを継続実施した。平成 29 年度は、全国 12 の自治体で計 37 回の講座を開催した。また、これまで熊谷 3 学部が主催していた熊谷キャンパス公開講座を発展解消し、平成 28 年度からは全学的な運営・実施形態のもとで「熊谷オープンカレッジ」を立ち上げ、地域に本学の研究活動の成果を還元している。

その他「②地域連携・共催事業」に示す通り、「第 9 回立正大学ラグビーフェスティバル」「第 12 回熊谷市産学官連携まちづくりフォーラム」の主催、「わ！しながわ魅力発信事業 しながわ学院エンタ部学院祭」「第 7 回在日ネパール人留学生によるスピーチコンテスト」「平成 29 年度彩の国いきがいがい大学熊谷学園」「第 14 回埼玉県北部地域技術交流会」の共催、「平成 29 年度直実市民大学」「平成 29 年度行田市民大学」「平成 29 年度桶川市平成市民大学」「みさと生きいき大学特別講座」「くましん立正大学ジョイントカルチャー教室」への協力などを行うとともに、品川区との生涯学習パートナーシップ協議会への参加、熊谷市で唯一の日本酒メーカーである権田酒造株式会社と連携して、本学学生が主体的に展開する「日本酒制作プロジェクト(立正大学オリジナル日本酒の企画、制作)」の実施などを行った。

①デリバリーカレッジ開催数

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期
開催都市数	6	5	6	5	7	5	6	6	5	7
開催講座数	26	21	22	21	25	22	19	19	16	21

(a) 春期デリバリーカレッジ

群馬県高崎市			
日付	職名	氏名	テーマ
7月1日	名誉教授	秦野 眞	「老活」と「終活」の社会経済学
7月8日	文学部 准教授	浅岡 隆裕	昭和 30 年代はなぜ、憧憬の対象となるのか
7月15日	名誉教授	大塚 昌利	江戸のものづくりー技術立国日本の礎はここにありー
神奈川県座間市			
日付	職名	氏名	テーマ
6月8日	社会福祉学部 教授	村尾 泰弘	非行・犯罪とその心理
6月15日	名誉教授	原田 壽子	自分らしく輝いて生きるには・・・健康寿命を伸ばし、人生の終わりまで自立していきましよう・・・

6月22日	名誉教授	山下 富美代	日常のエラーを考える～うっかりミスや勘違いは何故起こるのか？～
6月29日	心理学部 教授	所 正文	現代を生きる心理学～超高齢時代を見据えた仕事と人生
岩手県釜石市			
日付	職名	氏名	テーマ
6月3日	名誉教授	元木 靖	モチ文化と変動する生産地
6月10日	名誉教授	山下 富美代	集中力・忍耐力を育む
6月17日	社会福祉学部 教授	大平 滋	楽しいまちづくり、生活づくりのヒント
福島県会津若松市			
日付	職名	氏名	テーマ
6月10日	名誉教授	池上 和男	ケネディも絶賛した上杉鷹山の統治を解明する
6月17日	元社会福祉学部 教授	堺 正一	ヘレン・ケラーが目標とした日本人～盲学者・塙保己一の生涯から、幸せについて考える～
6月24日	社会福祉学部 教授	村尾 泰弘	少年非行の理解と対応
千葉県千葉市			
日付	職名	氏名	テーマ
5月11日	名誉教授	横山 幸永	ポピュリズムの時代～背景、諸相、意味、展望～
5月18日	経済学部 教授	林 康史	中国経済～中国はバブルか？
5月25日	名誉教授	横山 幸永	イギリスのEU離脱とその波紋

(b) 秋期デリバリーカレッジ

福島県郡山市			
日付	職名	氏名	テーマ
8月29日	文学部 准教授	石山 秀和	江戸時代の庶民教育
9月5日	名誉教授	原田 壽子	自分らしく輝いて生きるには・・・健康寿命を伸ばし、人生の終わりまで自立していきましょう・・・
9月12日	法学部 准教授	友田 博之	厳罰化の行方 ～刑事法的観点から～
9月19日	名誉教授	秦野 眞	「老活と終活」の社会学
埼玉県三郷市			
日付	職名	氏名	テーマ
10月7日	経済学部 教授	林 康史	貨幣とは何か？
10月14日	文学部 教授	池上 悟	お墓の変遷
10月21日	名誉教授	原田 壽子	自分らしく輝いて生きるには・・・健康寿命を伸ばし、人生の終わりまで自立していきましょう・・・
10月28日	名誉教授	清水 多吉	「武士道」と「士道」は違います
茨城県筑西市			
日付	職名	氏名	テーマ
10月7日	社会福祉学部 教授	大平 滋	楽しいまちづくり、生活づくりのヒント
10月14日	元社会福祉学部 教授	山西 哲郎	人はなぜ走るのか
10月21日	名誉教授	清水 多吉	「唱歌」・「童謡」の文化史ー特に大正期を中心にー

栃木県佐野市			
日付	職名	氏名	テーマ
9月23日	文学部 教授	小宮 信夫	世界遺産と安全・安心まちづくり
9月30日	名誉教授	福岡 義隆	あなたも天気予報士～諺に学ぶ
10月7日	文学部 准教授	浅岡 隆裕	昭和30年代はなぜ、憧憬の対象となるのか
神奈川県茅ヶ崎市			
日付	職名	氏名	テーマ
10月10日	名誉教授	原田 壽子	「男らしさ」「女らしさ」にとらわれない自由な生き方を目指して・・・男女共同参画社会と私たちの生活・・・
10月24日	社会福祉学部 教授	梅澤 啓一	感性生涯発達過程と福祉
10月31日	経済学部 准教授	高橋 美由紀	江戸時代の女性：子育てと仕事
群馬県桐生市			
日付	職名	氏名	テーマ
10月14日	名誉教授	大塚 昌利	江戸のものづくり—技術立国日本の礎はここにあり—
10月21日	名誉教授	北原 進	100万都市、江戸の庶民生活
10月28日	元文学部 教授	三浦 佑之	歴史書はなぜ作られるのか—古事記・日本書紀・風土記の成立—
新潟県新発田市			
日付	職名	氏名	テーマ
11月25日	名誉教授	清水 多吉	「唱歌」・「童謡」の文化史—特に大正期を中心に—

②地域連携・共催事業

事業名「わ！しながわ魅力発信事業 しながわ学院エンタ部学院祭」	
主催	しながわ学院エンタ部育成委員会
共催	立正大学
後援	品川区
実施期間	平成30年1月28日
場所	立正大学石橋湛山記念講堂
内容	品川区に在住・在学の学生（小学生～大学生）を対象に出場者を募集し、ダンスやバンドを中心にパフォーマンスを披露した。

事業名「第7回在日ネパール人留学生によるスピーチコンテスト」	
主催	ネパール日本研究センター（NEPAKEN）
共催	立正大学（ネパール交流プロジェクト）
後援	在日ネパール国大使館、海外在住ネパール人協会、品川区教育委員会、青年海外協力隊ネパール会、たまごプロジェクト、Neparugo.com
実施期間	平成30年3月18日
場所	立正大学石橋湛山記念講堂
内容	ネパール国籍者が日本留学で修得した日本語力を披露することで、留学生がどんな思いでがんばっているのか、ということを知ってもらい、相互理解と友情を醸成する。

事業名「立正大学日本酒制作プロジェクト～立正ブランドの日本酒を造ろう～」	
主催	立正大学、権田酒造株式会社
実施期間	平成29年8月7日～11月24日（全10日間）
場所	立正大学 権田酒造株式会社
内容	教育効果の高い実地学習機会の学生への提供を目的に、産学連携事業として熊谷市唯一の酒造メーカーである権田酒造株式会社と共同して立正大学オリジナルの日本酒の制作・販売を行った。

事業名「第9回立正大学ラグビーフェスティバル」	
主催	立正大学、立正大学ラグビー部
共催	熊谷市
後援	熊谷市教育委員会、熊谷商工会議所、くまがや市商工会、熊谷市ラグビーフットボール協会、立正大学ラグビー部後援会
実施期間	平成29年4月9日（日）
場所	立正大学熊谷キャンパスラグビー場
内容	熊谷市民へのラグビーの普及とラグビーを通じた交流、および学生の社会貢献と人間的成長を目的とした地域連携事業。ラグビー部員によるジュニア選手への指導やシニア世代の試合を行った。

事業名「第12回熊谷市産学官連携まちづくりフォーラム」	
共催	熊谷市、立正大学
後援	熊谷商工会議所、くまがや市商工会、公益社団法人熊谷青年会議所
実施期間	平成30年2月17日（土）
場所	立正大学熊谷キャンパス1号館1101教室
内容	<p>基調講演 「ワークライフバランスと生産性」 講師 経済学部教授 戎野 淑子</p> <p>事例報告 「文化遺産の保存と地域コミュニティの形成」 －愛染堂・愛染明王の保護事業をめぐって－ 報告者 仏教学部教授 秋田 貴廣 熊谷市教育委員会社会教育課 山下 祐樹 氏</p>

事業名「平成29年度直実市民大学」		
場所	熊谷文化創造館 さくらめいと、立正大学	
1	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	平成29年11月16日
	内容	立正大学キャンパスツアー 講師 研究推進・地域連携課課員
2	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	平成29年11月30日
3	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	平成30年1月25日
4	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	平成30年2月1日
	内容	講演 「超高齢社会をいかに生きるか」 講師 社会福祉学部教授 清水 海隆

事業名「平成29年度彩の国いきがい大学熊谷学園」		
	場所	熊谷市妻沼行政センター、立正大学
1	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年5月23日
	内容	講演 「高齢者の運転」 講師 心理学部教授 所 正文
2	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年5月30日
	内容	講演 「ウォーキング入門①（体幹基礎を学ぶ）」 講師 元社会福祉学部教授 山西 哲郎
3	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年6月13日
	内容	講演 「ウォーキング入門②」 講師 元社会福祉学部教授 山西 哲郎
4	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年6月13日
	内容	講演 「地球と地震」 講師 地球環境科学部助教 下岡 順直
5	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年6月20日
	内容	講演 「地球と火山」 講師 地球環境科学部助教 下岡 順直
6	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年6月27日
	内容	講演 「地球温暖化について－エコ川柳の視点から－」 講師 名誉教授 福岡 義隆
7	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年9月8日
	内容	講演 「人生90年時代の社会参加①」 講師 名誉教授 秦野 眞
8	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年9月12日
	内容	講演 「人生90年時代の社会参加②」 講師 名誉教授 秦野 眞
9	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年10月20日
	内容	講演 「塙保己一と共生の心」 講師 元社会福祉学部教授 堺 正一
10	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年11月7日
	内容	講演 「近未来の暮らしと社会保障の展望」 講師 社会福祉学部准教授 金子 充
11	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年12月12日
	内容	講演 「家族」 講師 社会福祉学部教授 清水 海隆
12	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成29年12月15日
	内容	講演 「太陽と月と ～荻野吟子・生沢クノの生涯～」 講師 元社会福祉学部教授 堺 正一

事業名「平成29年度行田市民大学」		
場所	ものづくり大学	
1	主催	行田市教育委員会ひとつくり支援課
	実施期間	平成29年12月14日
	内容	講演 「老活と終活の社会学(ジェロントロジー)」 講師 名誉教授 秦野 真
2	主催	行田市教育委員会ひとつくり支援課
	実施期間	平成30年1月25日
	内容	講演 「巨大都市江戸の生活」 講師 名誉教授 北原 進

事業名「平成29年度桶川市平成市民大学」		
場所	立正大学熊谷キャンパス	
1	主催	桶川市教育委員会
	実施期間	平成29年9月21日
	内容	講演 「“幸せ”とは何ですか? ~変革の時代に“真の幸せ”を考える~」 講師 元社会福祉学部教授 堺 正一
2	主催	桶川市教育委員会
	実施期間	平成29年10月5日
	内容	講演 「楽しいまちづくり、生活づくりのヒント」 講師 社会福祉学部教授 大平 滋

事業名「みさと生きいき大学特別講座」		
場所	三郷市瑞沼市民センター	
1	主催	三郷市教育委員会
	実施期間	平成30年2月17日
	内容	講演 「江戸時代の言語学 近世異言語接触」 講師 名誉教授 岡田 袈裟男
2	主催	三郷市教育委員会
	実施期間	平成30年2月24日
	内容	講演 「日本霊異記 古代の家族 その他」 講師 元文学部教授 三浦 佑之

事業名「くましん立正大学ジョイントカルチャー教室」		
場所	熊谷商工信用組合本店	
1	主催	熊谷商工信用組合
	実施期間	平成29年5月15日
	内容	講演 「運を呼び込む」 講師 経済学部教授 林 康史
2	主催	熊谷商工信用組合
	実施期間	平成29年10月19日
	内容	講演 「先人の知恵による健康気象予報」 講師 名誉教授 福岡 義隆
3	主催	熊谷商工信用組合
	実施期間	平成30年2月15日
	内容	講演 「昔の子供の遊びと社会ルール」 講師 名誉教授 北原 進

事業名「第14回埼玉県北部地域技術交流会」	
主催	埼玉県北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター

共催	熊谷商工会議所、深谷商工会議所、行田商工会議所、秩父商工会議所、加須市商工会議所、くまがや市商工会、ふかや市商工会、埼玉工業大学、ものづくり大学、立正大学、東京電機大学、埼玉りそな銀行、（公財）埼玉りそな産業経済振興財団、埼玉縣信用金庫、コラボ産学官埼玉支部、（公財）埼玉県産業振興公社
後援	熊谷市、深谷市、本庄市、行田市、加須市、秩父市、寄居町
実施期間	平成29年10月19日
場所	ホテルガーデンパレス
内容	講演と企業・団体による製品・パネル展示・来場者への紹介。本学からは前年度センター支援費採択者が取り組んだ研究実績をポスターにて展示した。

③子ども大学くまがや（講義日程）

日付	内容
9月23日	入学式・第1日目講義 <ふるさと学> 「竹ぼっくり作りを通じて、竹林の管理と竹の再利用について学ぼう」 講師 武蔵丘陵森林公園 都市緑化植物園 職員
10月7日	第2日目講義 <生き方学> 「世界の人と交流しよう！世界の文化を知ろう！～インドネシア編」 講師 熊谷市国際交流協会 新井 美智榮氏 サブリーナ エルダヤニ氏
10月21日	第3日目講義 <生き方学> 「仲間を信じて、ゲームをクリア！こころと体を使った仲間づくりゲーム」 講師 社会福祉学部准教授 奥富 庸一
12月9日	第4日目講義 <はてな学> 「有機農業野菜の管理・収穫について」 「花壇苗を使った寄せ植え作り」～Xmasを華やかに～ 講師 埼玉県農業大学校 職員
12月16日	第5日目講義・修了式 <はてな学> 「プログラミングでドローンを飛ばそう」 講師 地球環境科学部助教 青木 和昭 「DNAを見てみよう」 講師 地球環境科学部助教 関根 一希

④立正オープンカレッジ（場所：立正大学熊谷キャンパス）

春季立正オープンカレッジ			
日付	職名	氏名	テーマ
7月1日	心理学部 教授	沼 初枝	臨床心理学から学ぶ 一聞き上手のコツ
7月8日	経済学部 教授	宮川 幸三	統計データからみた地域の観光と経済
7月15日	文学部 教授	時枝 務	文化財を活かした地域起こし
7月22日	地球環境科学部 教授	小松 陽介	アクティブラーニングと地域連携
冬季立正オープンカレッジ			
日付	職名	氏名	テーマ
11月25日	仏教学部 教授	秋田 貴廣	文化としての仏像の維持・継承について —星宮地区「愛染堂」保存活動にみる可能性—
12月2日	社会福祉学部 教授	清水 海隆	仏教福祉の思想～他者支援のあり方～
12月16日	経営学部 教授	関 孝哉	コーポレート・ガバナンスの基本
12月23日	法学部 准教授	友田 博之	厳罰化の行方 Zwei（ツヴァイ） ～刑事法的観点から～

(2) 図書館事業

図書館および古書資料館では学内だけではなく一般への閲覧、展示会開催など実施している。平成 29 年度は、2 つの連続公開講座（「はじめての変体仮名」、「古典文学で学ぶ変体仮名」）を開催し、多くの地域の人々の参加があった。平成 30 年度も引き続き、こうした地域貢献活動を継続することで、知の拠点としての役割を果たす。

(3) 博物館事業

平成 29 年度における立正大学博物館事業としては、年間 2 回の企画展と特別展を開催した。

第 12 回企画展は平成 29 年 10 月 2 日（月）から 10 月 28 日（土）を会期とし、立正大学博物館第 1 展示室にて「板碑－立正大学の板碑研究－」展を開催した。また本展は 11 月 8 日（水）から平成 30 年 2 月 7 日（水）まで品川キャンパス常設展示にて移動展を開催した。会期中の来館者数は 126 名である。

第 12 回特別展は平成 29 年 11 月 1 日（水）から平成 30 年 1 月 31 日（水）を会期とし、立正大学博物館 1 階展示室にて「立正生の学び舎－熊谷キャンパスの半世紀－」展を開催した。会期中の来館者数は 396 名である。また本展は 2 月 8 日（木）から 4 月 30 日（月）まで品川キャンパス常設展示にて移動展を開催している。

品川キャンパス常設展示コーナーでは、平成 29 年 4 月 1 日（土）から 8 月 31 日（木）を会期とし、「人びとのくらしと石の道具」展を開催した。また 9 月 6 日（水）から 10 月 31 日（火）を会期とし、「称名寺貝塚」展を開催した。

その他例年通り、夏季の博物館館務実習の実施、「博物館年報」「万吉だより」「展示図録」などの刊行物を発行した。

① 展示活動

平成 29 年度は、熊谷キャンパス博物館と品川キャンパスで展示を行った。

(a) 博物館

- ・第 12 回企画展示「板碑－立正大学の板碑研究－」

期間：平成 29 年 10 月 2 日（月）から 10 月 28 日（土）

本展示では、立正大学の板碑研究について、その草分け的存在である石田茂作博士と久保常晴博士の研究について紹介するとともに、当館所蔵の久保常晴博士の板碑コレクションを紹介した。

- ・第 12 回特別展示「立正生の学び舎－熊谷キャンパスの半世紀－」

期間：平成 29 年 11 月 1 日（水）から平成 30 年 1 月 31 日（水）

本特別展では、立正大学熊谷キャンパスの沿革と拡がり写真を写真資料・図面などをもとに紹介した。また、キャンパス建設に伴う発掘調査で出土した熊谷校地内遺跡出土資料を展示した。

(b) 品川キャンパス展

- ・「人びとのくらしと石の道具」展

期間：平成 29 年 4 月 1 日（土）から 8 月 31 日（木）

本展示では、博物館所蔵資料紹介として石器を取り上げた。

- ・「称名寺貝塚」展

期間：平成 29 年 9 月 6 日（水）から 10 月 31 日（火）

本展示では、博物館収蔵資料紹介として吉田格コレクションを取りあげた。縄文時代の貝塚として著名な称名寺貝塚出土資料を紹介した。

- ・第 12 回企画展（移動展）

「板碑－立正大学の板碑研究－」

期間：平成 29 年 11 月 8 日（水）から平成 30 年 2 月 7 日（水）

- ・第 12 回特別展（移動展）

「立正生の学び舎－熊谷キャンパスの半世紀－」

期間：平成 30 年 2 月 8 日（木）から 4 月 30 日（月）

② 出版物

- ・立正大学博物館年報 15（平成 28 年度） 700 部
- ・第 12 回企画展『板碑－立正大学の板碑研究－』図録 1000 部
- ・第 12 回特別展『立正生の学び舎－熊谷キャンパスの半世紀』図録 2000 部
- ・館報 万吉だより 第 25 号 1000 部

③館務実習

- ・期間：平成29年8月5日（土）から8月12日（土）
- ・参加学生7名

(4) 心理臨床センター事業

心理臨床センターの目的を果たすべく、以下の5つの事項を実施した。

①地域相談活動（心理療法・カウンセリング・心理検査など）

センターの人的資源を活用した、個人・家族・地域社会等に対する心理・教育的問題解決支援のための外来相談業務。

②臨床心理学専攻大学院生・心理学部生の実習指導

臨床心理士資格取得に必要な大学院生の実習、および学部生を対象とした臨床体験修得のための場の提供。

③立正大学附属立正中学校・高等学校のスクールカウンセリング

附属立正中学校・高等学校のスクールカウンセラーと密接に連携した、カウンセリングが必要な生徒に対する無料相談。

④心理臨床とカウンセリングに関わる教育・研究

教員・学生の心理臨床にかかわる学術研究の発表と研究誌刊行。平成29年度は「立正大学臨床心理学研究第16号」を発行。

⑤心理臨床セミナーの実施

地域社会への貢献および大学院心理学研究科臨床心理学専攻修了生の卒後教育を目的とした事例検討会の企画実施。

⑥地域連携事業

心理臨床センターの活動状況		
相談員	指導相談員（心理学部教員）	14人
	専任相談員	2人
	非常勤相談員	5人
相談件数	電話受付 104件	平成29年度に電話受付した新規申込104件のうち、60%が大学近隣居住者からの申込であった。インテーク面接を行った申込者の来談経緯は、行政機関（児相・教相・保健所など）からの紹介が12%、立正大学学園からの紹介が18%を占めた。
	面接回数 951回	平成29年度の延べ面接回数のうち、53%が大学近隣居住者[品川区・大田区・目黒区・港区]との面接であり（下表参照）、当センターは地域のメンタルヘルスに貢献した。

平成29年度 居住地別延べ面接回数	
居住地	面接回数
品川区・大田区・目黒区・港区	506
東京都（上記の区を除く）	197
神奈川県	155
埼玉県	26
千葉県	29
その他の県	38
計	951

大学院生の実習指導										
内容	臨床心理士資格取得に必要な大学院生の実習および指導を心理臨床センター内で行う（内部実習）とともに、外部専門機関での実習（外部実習）に関わる連絡・調整を行う。									
内部実習実績(回)	陪席		単独面接	プレイ	集団面接	観察	検査	単独インタビュー	計	
	インタビュー	面接								
	25	269	185	58	21	103	116	25	802	
外部実習実績(回)	医療		学校		保健・福祉		産業		計	
	外部実習機関数		4		3		4		1	12
	延べ実習回数		155		100		197		14	466

立正大学付属立正中学校・高等学校のスクールカウンセラーとの連携							
連携実績(回)	心理相談		検 査	コンサルテーション			計
	インタビュー	面 接		電話	面接	訪問	
	10	91	16	37	23	1	178

事業名 「心理臨床セミナー 事例検討会」	
主 催	立正大学心理臨床センター
実施期間	平成 29 年 12 月 17 日（日） 13:30～16:30
実施場所	立正大学品川キャンパス 1号館第7会議室
内容	「子どもや夫に対する怒りがコントロールできない女性との面接過程」 講師：成田善弘氏 成田心理療法研究室 事例提供者：齋藤祐子氏（平成 20 年度立正大学心理学研究科修了生）
参加者	54 名

事業名 「東京臨床心理士会への協力」	
主 催	東京臨床心理士会
実施期間	里親支援機関研修会 18:00～20:00 平成 29 年 5 月 16 日(火), 6 月 16 日(金), 7 月 18 日(火), 9 月 27 日(水), 10 月 27 日(金), 11 月 29 日(水), 12 月 22 日(金), 1 月 31 日(水), 2 月 28 日(水), 3 月 22 日(木)
実施場所	立正大学品川キャンパス 心理臨床センター
内容	里親支援研修会 講師：米田弘枝 心理臨床センター相談員

事業名 「東京臨床心理士会への協力」	
主 催	東京臨床心理士会
実施期間	平成 29 年 10 月 29 日（日） 10:00～17:00
実施場所	立正大学品川キャンパス 11号館5階 1152 教室
内容	「心理支援の未来～公認心理師制度における臨床心理士の役割～」 午前の部 10:00～12:00 ・事業報告、公認心理師資格取得に関する情報提供、代議員選挙について、災害時支援マニュアルについて、倫理スマホアンケート 午後の部 13:00～16:00 ・対談「公認心理師制度を生きる・活かす」 語り手 奥村茉莉子 聞き手 徳丸 享

	<ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッション「公認心理師制度を迎えて～各領域における心理支援の未来～」 大会長：徳丸享 心理臨床センター次長
--	---

事業名 「日本臨床心理士会への協力」	
主 催	一般社団法人日本臨床心理士会
実施期間	平成 29 年 10 月 15 日
実施場所	東京ビックサイト
内 容	日本臨床心理士会定例研修会 I 第 3 回ひきこもり対策研修会 「ひきこもり」へのコミュニティ心理支援～事業マネジメントと心理支援～ 講師：徳丸享 心理臨床センター次長

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	東京都
実施期間	平成 29 年 9 月 20 日より(継続中)
実施場所	東京都庁
内 容	自殺総合対策東京会議計画策定部会 東京都自殺総合対策計画(仮称)の策定 委員：徳丸享 心理臨床センター次長

事業名 「当事者団体への協力」	
主 催	KHJ 全国ひきこもり家族会連合会
実施期間	平成 29 年 10 月 28 日
実施場所	大田区産業プラザ PIO
内 容	2017 年第 12 回全国大会in TOKYO シンポジウム「多様な生き方を認め合う明日(地域社会づくり)のために、私たちは何をしたいのか」 シンポジスト：徳丸享 心理臨床センター次長

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	東京都社会福祉協議会母子福祉部会
実施期間	平成 29 年 7 月 13 日・14 日
実施場所	K F C ホールアネックス
内 容	第 5 7 回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会 テーマ「母子生活支援施設におけるソーシャルワーカーの今日的課題」 第 1 日 「医療・心理的ケアと他職種・多職種との連携の重要性」 事例検討 第 2 日 「今日の母子生活支援施設職員のスキルと人材育成と確保について」 講師：片岡玲子 心理臨床センター顧問

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	社会福祉法人子どもの虹研修センター
実施期間	平成 29 年 12 月 15 日
実施場所	子どもの虹研修センター(横浜市)
内 容	社会福祉法人子どもの虹研修センター 全国母子生活支援施設職員指導者研修 講師：片岡玲子 心理臨床センター顧問

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	厚生労働省
実施期間	平成 29 年 12 月 7 日
実施場所	国立保健医療科学院
内容	平成 29 年度婦人相談所等指導者研修 DV 被害者母子への心理的支援の考え方、必要な知識、具体的な支援方法 講師：米田弘枝 心理臨床センター相談員

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	独立行政法人国立女性教育会館
実施期間	平成 29 年 7 月 4 日
実施場所	国立女性教育会館
内容	平成 29 年度女性関連施設相談員研修 男女平等参画の視点に立った女性相談とは 講師：米田弘枝 心理臨床センター相談員

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	墨田区
実施期間	平成 29 年 11 月 18 日
実施場所	墨田区リバーサイドホール
内容	墨田区ゲートキーパー研修 青少年のいのちを守るために 講師：喜多見学 心理臨床センター助教

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	調布市教育委員会
実施期間	平成 29 年 7 月 25 日
実施場所	調布市教育会館
内容	調布市教育委員会教育相談研修会 子供と保護者の信頼関係を築くーブリーフセラピーを活用した教育相談ー 講師：喜多見学 心理臨床センター助教

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主 催	さいたま市こころの健康センター
実施期間	平成 30 年 1 月 15 日
実施場所	さいたま市中央区役所保健センター
内容	さいたま市引きこもり対策連絡協議会 協議委員：喜多見学 心理臨床センター助教

(5) 石橋湛山研究センター事業

立正大学石橋湛山研究センターは、石橋湛山の思想・哲学・精神を学内的・社会的に継承・発展させ、石橋湛山に関する研究・教育の拠点化を図るため、平成 29 年 4 月に開設された。この目的のため、センター長のほか、研究員、特別研究員（プロジェクト参加型）、顧問を構成員とする研究体制を敷いている。平成 29 年度には、平成 30 年度からの適用として、センター長の資格要件を緩和するとともに、副センター長を置くことができる制度改正を行った。

平成 29 年度に行った主な事業は以下のとおり。

①石橋湛山に関する文献・資料・情報の収集

品川・熊谷両キャンパスの図書館において「石橋湛山図書コーナー」を設けた。センター開設を記念して、東洋経済新報社より『石橋湛山全集』全 16 巻の寄贈を受けた。

②3つの研究プロジェクトの推進

- 1) 「石橋湛山関係者への聞き取り調査（オーラルヒストリー）」プロジェクト
渡邊寶陽名誉教授・元学長、三戸敦久承教寺前住職、望月兼雄理事・善性寺住職、石橋湛山末弟・杉田湛正一乗寺住職の関係者へのインタビューを行った。
- 2) 「言論人石橋湛山の戦時下言論統制研究」プロジェクト
戦時下における英文月刊誌『オリエンタル・エコノミスト(The Oriental Economist)』を本紙『東洋経済新報』社論と比較して、その内容分析を行ない、湛山の当局に対する言論上の言説を考察した。また、Oriental Economist の元編集者である山崎隆氏への聞き取り調査を行ったほか、同編集者の鶴岡厚生氏への書簡による質問を行った。
- 3) 「政治家・石橋湛山と石橋派研究」プロジェクト
『石橋湛山日記』（1945-57）の分析を中心として石橋湛山周辺の政治家の群像と、自民党・石橋派の誕生と消滅過程を調査した。
- 4) 研究紀要『石橋湛山研究』の創刊
研究紀要『石橋湛山研究』創刊号を発行した。
- 5) 石橋湛山研究会（第5回）開催の後援
本学を会場として開催された第5回石橋湛山研究会（平成29年12月16日開催、共通テーマ＝外国人から見た石橋湛山）で、種々の後方支援を行った。

③教育

増田センター長が法学部開設（相互履修科目として全学部受講可能）の「現代の政治（石橋湛山の政治思想）」および「現代の経済（石橋湛山の経済思想）」を講義するとともに、仏教学部・経済学部・経営学部の学修の基礎 I において「石橋湛山の魅力」と題する特別講義を行った。

④その他の特記事項

- 1) 講演等
文学部主催の平成29年度公開講座「日本人が出会った外国」において、増田センター長が「石橋湛山と中国—満州放棄論から日中米ソ平和同盟構想まで」と題する特別講演を行った。また、平成29年12月2日に法政大学市ヶ谷キャンパスにて「シンポジウム：英語版『東洋経済新報』とその時代」にて増田センター長が「石橋湛山研究における英語版『東洋経済新報』の意味」と題する報告を行った。
- 2) 学園新聞「湛山イズム」連載
学園新聞第137号（4月1日）にて第4回湛山イズム「今こそ傾聴したい湛山の警句」、第138号（7月1日）にて第5回湛山イズム「石橋湛山研究センターの創設」、第139号（10月1日）にて第6回湛山イズム「『評伝石橋湛山』の出版」が掲載された。
- 3) 『自由思想』特別座談会等
センター長を含む本学関係者による特別座談会「立正大学石橋湛山研究センターの発足にあたって」が石橋湛山記念財団機関誌『自由思想』第146号（平成29年9月）に掲載された。また、渡邊寶陽名誉教授・元学長の「石橋湛山研究センターの発足に寄せて」と題する随想が、同第147号（同年12月）に掲載された。
- 4) 地域連携
南アルプス市中央図書館主催「ふるさと人物室 石橋湛山×気骨」の開催に向けた助言・支援を行い、平成29年10月5日に行われた式典に増田センター長が参列した。

(6) 公開講座

講座名	立正大熊谷キャンパス開設 50 周年記念特別講座	
主催	立正大学	
後援	熊谷市、熊谷市教育委員会	
会場	立正大学熊谷キャンパスアカデミックキューブ	
1	実施期間	平成 29 年 11 月 26 日
	テーマ	基調講演：地方創生と大学の役割 トークセッション：自然栽培・自然エネルギーによる地方創生・日本創生・世界創生
	講師	基調講演：石破 茂氏（衆議院議員、初代地方創生担当大臣） トークセッション：木村秋則氏、高野誠鮮氏、吉原茂氏
	参加者等	400 名

講座名	立正大学第 103 回公開講座	
主催	立正大学	
共催	品川区	
会場	立正大学品川キャンパス石橋湛山記念講堂	
1	実施期間	平成 30 年 2 月 17 日
	テーマ	現在社会を生きるためのマインドフルネス ー科学と仏教の出会いから読み解く心の健康ー
	講師	基調講演：熊野宏昭氏（早稲田大学人間科学学術院教授） 三友健容氏（立正大学名誉教授） トークセッション：熊野宏昭氏、三友健容氏、コーディネーター田中輝美心理学部教授
	参加者等	450 名

講座名	平成 29 年度「しながわ学」ー東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けてー	
主催	立正大学	
共催	品川区	
会場	立正大学品川キャンパス 11 号館 1151 教室	
1	実施期間	平成 29 年 11 月 1 日（水）
	テーマ	東京 2020 大会に向けた品川区の取り組み
	講師	品川区オリンピック・パラリンピック準備課長 小川 陽子
	参加者等	98 名
2	実施期間	平成 29 年 11 月 8 日（水）
	テーマ	品川区内開催競技ビーチバレーボールについて
	講師	ビーチバレーボール選手 田中 姿子
参加者等	92 名	
3	実施期間	平成 29 年 11 月 15 日（水）〔第 1 回立正大学経済学部公開講座〕
	テーマ	オリンピック・パラリンピックと都市施設キャパシティ
	講師	立正大学経済学部専任講師 小林 隆史
参加者等	90 名	
4	実施期間	平成 29 年 11 月 22 日（水）
	テーマ	ボランティアという参加の方法ーオリンピックに向けて私たちにできることー
	講師	立正大学社会福祉学部専任講師 川本 健太郎
参加者等	83 名	

講座名	平成 29 年度立正大学仏教学部 仏教文化公開講座
主催	立正大学仏教学部
共催	立正大学ネパール交流プロジェクト
後援	公益社団法人日本ネパール協会・チベット文化研究会
協賛	立正大学仏教学部同窓会

会場	立正大学 品川キャンパス 石橋湛山記念講堂	
1	実施期間	平成 29 年 10 月 13 日
	テーマ	釈尊誕生の地ネパールと日本
	講師	釈迦誕生地を詣でた日本人たち 高山龍三(チベット文化研究会会長) 釈尊誕生の地のいま 村上東俊(法華宗陣門流学林教授) 立正大学とネパールの交流について 庄司史生(立正大学仏教学部専任講師)
	参加者等	266 名

講座名	文学部公開講座 日本人が出会った「外国」	
主催	立正大学文学部	
共催	品川区	
会場	石橋湛山記念講堂	
1	実施期間	平成 29 年 9 月 27 日 (木)
	テーマ	夏目漱石のスコットランド
	講師	文学部特任教授 富山太佳夫
	参加者等	273 名
2	実施期間	平成 29 年 10 月 2 日 (月)
	テーマ	わかりあえないことから
	講師	劇作家・演出家 平田オリザ
参加者等	233 名	
3	実施期間	平成 29 年 10 月 11 日 (水)
	テーマ	柳宗悦の佛教美学と欧米体験
	講師	鈴木大拙館学芸員 猪谷 聡
参加者等	236 名	
4	実施期間	平成 29 年 10 月 18 日 (水)
	テーマ	石橋湛山と中国—満州放棄論から日中米ソ平和同盟構想まで
	講師	法学部特任教授 増田 弘
参加者等	217 名	
5	実施期間	平成 29 年 10 月 25 日 (水)
	テーマ	西田幾多郎に見る「外国」との出会い
	講師	文学部教授 板橋勇仁
参加者等	218 名	

講座名	第 2 回立正大学経済学部公開講座	
主催	立正大学経済学部	
共催	品川区	
会場	立正大学品川キャンパス 11 号館 1151 教室	
1	実施期間	平成 29 年 12 月 13 日
	テーマ	『新政権のもとでの日本経済』
	講師	経済学部教授 浅子和美、経済学部教授 吉川洋 共立女子大学国際学部教授 植田和男、東京大学大学院経済学研究科教授 岡崎哲二
	参加者等	200 名

講座名	第 3 回立正大学経済学部公開講座	
主催	立正大学経済学部	
後援	品川区	
協力	NPO 法人ふれあいの家—おばちゃんち、しなっこねっと、Code for Shinagawa Code for SAITAMA	
会場	立正大学品川キャンパス 5 号館 512 教室	
1	実施期間	平成 30 年 2 月 23 日

テーマ	少子化時代を情報のシェアで乗り切ろう ～ママパパでつくるこれからの公園と子育て～
講師	経済学部講師 外木好美 Code for Shinagawa 古田武士 Code for SAITAMA 原亮
参加者等	39名

講座名	立正大学経営学部 50周年記念公開講座 経営×共創
主催	立正大学経営学部
後援	品川区教育委員会
会場	立正大学石橋湛山記念講堂
実施期間	平成 29 年 11 月 11 日 (土)
テーマ	「信頼し、信頼される経営～持続可能な”街づくり・人づくり”～」
講師	第 1 部 野本弘文氏 (東京急行電鉄株式会社取締役社長) による講演 第 2 部 パネルディスカッション： パネリスト 野本弘文氏 (東京急行電鉄株式会社取締役社長) 橋本久美子氏 (株式会社吉村代表取締役社長・東京中小企業家同友会) 安 英学氏 (元プロ・サッカー選手・経営学部卒業生) 山本仁志氏 (立正大学経営学部教授) コーディネーター 木村浩氏 (立正大学経営学部教授)
参加者等	約 200 名

講座名	平成 29 年度立正大学心理学部公開講座
連携先	品川区
会場	立正大学品川キャンパス 11 号館 1151 教室
実施期間	平成 29 年 10 月 14 日
テーマ	これからのメンタルヘルス
講師	①「心理学部准教授 奥野誠一」②「心理学部教授 高比良美詠子」
参加者等	103 名

4. グローバル化の推進とグローバル人材の育成

(1) 国際交流支援

グローバル化社会で活躍できる人材を育成するため、下記の事業を実施し、国際交流の活性化を図った。社会で役に立つ語学力・コミュニケーション力を身につけさせるとともに、異文化理解を深めるプログラムを展開した。

①留学生送り出し・受入れ事業

(a) 海外大学等との交流・協定締結の拡大

- ・新規協定の可能性を調査・検討(環太平洋・アジア地域)
- ・日蓮宗宗務院との情報共有と事業協力

(b) 留学生の送り出し

- ・語学留学の実施(アメリカ、カナダ、ニュージーランド)
- ・語学研修の実施(イギリス、カナダ、スペイン)
- ・海外ボランティアの実施(アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド、インドネシア)
- ・ハワイお寺ステイプログラムの実施(アメリカ)
- ・海外インターンシップの実施(オーストラリア)
- ・語学研修(スペイン語)の事前授業実施
- ・ハワイお寺ステイプログラム事前授業実施
- ・TOEFL ITP 試験の学内実施
- ・語学検定試験受験料補助の実施
- ・英語集中講座の開講(夏期・春期)
- ・日本人現地アシスタントによる生活相談
- ・校友会奨学金による経済的支援

(c) 留学生の受入れ

- ・日本語プログラム・セメスターコース(1期、2期)の実施
- ・日本語プログラム・ショートコース(夏期、冬期)の実施
- ・日本語プログラム受講生に対するユニデンス(学生寮)の補助
- ・学内留学生交流会の実施、立正大学学生国際交流会(RIEA)への参加

②留学生の経済的支援

- ・私費外国人留学生授業料減免
- ・日本学生支援機構奨学金

③国際交流危機管理事業

- ・留学生安全対策協議会(JCSOS)の継続加入
- ・日本アイラック危機管理支援システムの継続加入
- ・海外渡航安全講習会(主に学生対象)の実施
- ・危機管理セミナー(教職員対象)の実施

④国際交流広報事業

- ・留学フェア(留学ガイダンス、体験報告会、写真展示、留学相談会他)の開催
- ・日本留学フェア(ウズベキスタン)への参加
- ・英語版大学案内および留学生の送出し・受入れの案内等の作成

(2) 日本語教育プログラムの拡充

立正大学における教育・研究のグローバル化を推進するため、引き続き国際交流センターは日本語・日本事情・日本文化の教授を内容とする「日本語プログラム・セメスターコース」および「日本語プログラム・ショートコース」を開講した。これら日本語プログラムに対し、海外からの留学生を積極的に受け入れていくとともに、海外留学を希望する本学学生との交流を一層促進し、学内における異文化交流・多文化共生について学ぶ機会を拡充した。

平成 29 年度の「日本語プログラム・セメスターコース」は、平成 26 年度以来協定を締結しているベトナムとタイの 3 大学を含め、環太平洋圏を重点地域とするという基本方針に則って、日本語を学ぶ土壌があり、また渡航コストが抑えられる台湾と韓国に焦点を当て、既存協定校(法鼓文理学院、世新大学、東国大学校、威徳大学校等)からの学生を受入れた。

「日本語プログラム・ショートコース」は、短期留学生の受入れプログラムとして夏期(品川・熊谷キャンパス)に開講し、これまでの英語圏を中心とした受入れに加えて、学長政策費による台湾と韓国の既存協定校からも留学生を受入、一層の交流促進を促した。

また冬期には品川キャンパスで初めて、単位を伴わない「日本文化プログラム」を開講した。プログラムでは、「日本語」「日本文化」(仏教、漫画)の講義の他、「文化研修」として、華道、柔道、池上本門寺や浅草寺など神社仏閣めぐりを実施した。更に、横浜散策等のイベントを通じて、日本人学生と日本語プログラム留学生の交流を促進した。

(3) 留学生受入れ強化のためのオール・イングリッシュ・プログラムの拡充

文学部開設のオール・イングリッシュ・プログラムの学部間相互履修の拡充など、参加学生(留学生を含む)にとって魅力ある授業内容・教育プログラムの開発を引き続き検討した。

また、留学生受入れ強化およびオール・イングリッシュ・プログラムの拡充を図るため、平成 28 年度に採用した 1 名の教員(文学部配属、特任第Ⅲ種)に、平成 29 年度は正規の授業に加えて、「日本語プログラム・セメスターコース」における日本語および日本事情の授業を担当してもらった。

(4) 新規語学研修の立ち上げ準備

海外語学研修に対する学生の多様なニーズに応えるため、3 つの新たな研修プログラムを平成 30 年度に開設するため、平成 29 年度は現地視察、大学間協定締結のための準備を行った。

具体的には、①日本から一番近い英語圏であり、比較的渡航コストが抑えられ、更に治安が比較的良いとされるグアムでの英語研修、②フランス政府観光局運営の短期留学プログラム Campus France を利用したフランス語研修、③名門ケンブリッジ大学で学ぶ英語研修である。

(5) 教育・研究面からのアジア諸国との連携強化

立正大学グローバル化推進方針に則って、グローバル社会において本学が担うべき固有の使命(ミッション)を改めて強く意識し、アジア諸国との教育・研究面での連携強化を図った。

教育活動としては、国際交流センターによる留学生の受入れ・送出しを継続的に推進。日蓮宗宗務院との連携によるプログラム(海外ボランティア活動を含む)の拡充や開発のための準備を実施。更に、心理学部・経済学部とミンダナオ国際大学との間で開設する Skype を用いた語学教育など、学部・研究科における特色ある教育活動を支援。

研究活動においては、教員個々の研究や教員グループによる海外調査を促進するため、その萌芽的段階における研究調査費の支援を行った。特に、仏教学部・文学部を中心とした「立正大学ウズベキスタン学術調査隊」による活動に協力し、平成 29 年度は、ウズベキスタンのタシケントにおける留学フェアに国際交流センター職員を派遣し、ウズベキスタンの学生に立正大学を紹介した。

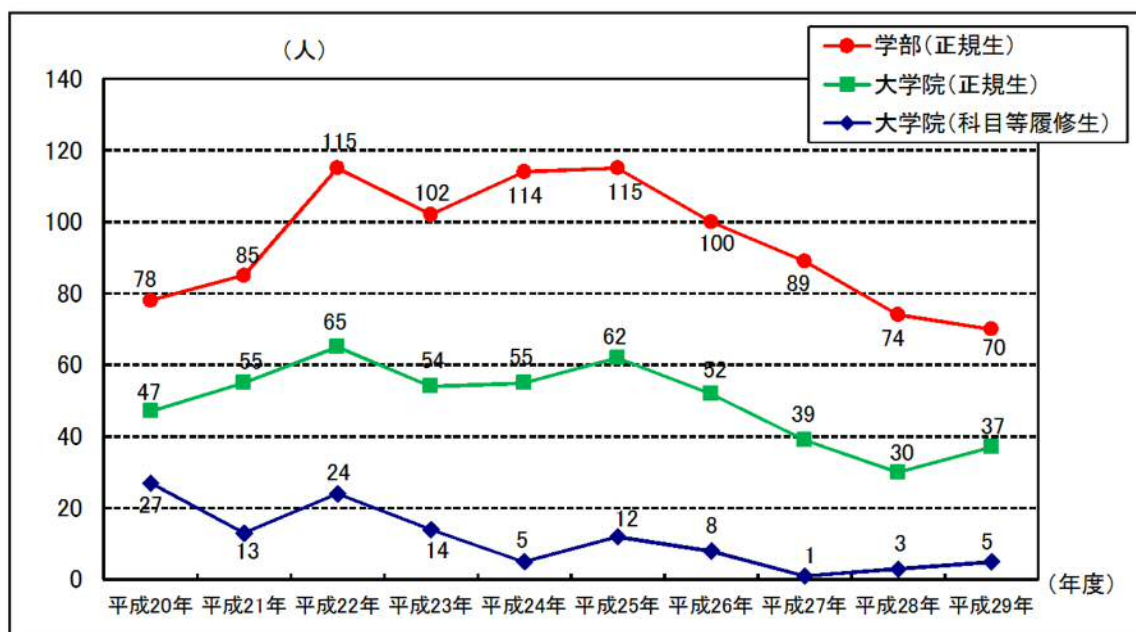
また、平成 27 年度に立ち上げた「立正大学ネパール交流プロジェクト」の最終年の事業として、8 月に仏教学部の仏教文化研修とのコラボレーション企画として、ティラウラコット発掘跡地やルンビニーなど本学のネパールにおける過去の足跡を辿り、ネパールの宗教文化・山の文化を学ぶ研修旅行を実施。更に、ネパールに関わる研究プロジェクトを継続支援し、仏教学部教員 2 名とネパール国立トリブヴァン大学史学科教授との共同研究を支援した。

(6) 国際交流の状況

① 留学生数 (平成 29 年度)

	正規生	科目等履修生	計
学部	70 人	17 人	87 人
大学院	37 人	5 人	42 人

②留学生数の推移



③留学生の受入れ

(a) 日本語プログラム・ Semesterコース

派遣元大学 (国名)	期間	人数
FPT大学 (ベトナム)	平成28年9月21日～平成29年9月20日	2名
	平成29年9月21日～平成30年3月31日	13名
	平成29年9月21日～平成30年9月20日	4名
ハノイ大学 (ベトナム)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	1名
威徳大学校 (韓国)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	2名
東国大学校 (韓国)	平成29年9月21日～平成30年9月20日	1名
カーティン大学 (オーストラリア)	平成29年4月1日～平成29年9月20日	1名
カーティン大学 (オーストラリア)	平成29年9月21日～平成30年3月31日	1名
法鼓文理学院 (台湾)	平成28年9月21日～平成29年9月20日	1名
	平成29年9月21日～平成30年3月31日	1名
世新大学 (台湾)	平成29年9月21日～平成30年3月31日	1名
サイアム大学 (タイ)	平成28年9月21日～平成29年9月20日	4名
	平成29年9月21日～平成30年9月20日	3名
ウドンタニラチャパット大学 (タイ)	平成29年9月21日～平成30年9月20日	1名
パラツキー大学 (チェコ)	平成29年9月21日～平成30年9月20日	1名

(b) 日本語プログラム・ Shortコース

派遣元大学 (国名)	期間	人数
コリンカレッジ (アメリカ合衆国)	平成29年5月26日～平成29年6月17日	7人
東国大学校 (韓国)	平成29年7月2日～平成29年7月22日	2人
翰林大学校 (韓国)	平成29年7月2日～平成29年7月22日	1人
慶熙大学校 (韓国)	平成29年7月2日～平成29年7月22日	1人
法鼓文理学院 (台湾)	平成29年7月2日～平成29年7月22日	2人
世新大学 (台湾)	平成29年7月2日～平成29年7月22日	1人

カーティン大学（オーストラリア）	平成29年11月26日～平成28年12月16日	1人
SIT（ニュージーランド）	平成29年11月26日～平成28年12月16日	1人

（SIT：Southern Institute of Technology）

④短期留学生（交換・語学）の派遣

派遣先大学（国名）＜種別＞	現地就学期間	人数
オタゴ大学（ニュージーランド）＜語学＞	平成29年8月15日～平成30年2月11日	1人
サザンメイン大学（アメリカ）＜語学＞	平成29年8月22日～平成30年12月27日	2人
カルガリー大学（カナダ）＜語学＞	平成29年9月16日～平成30年3月27日	1人

⑤語学研修への派遣

(a) 夏期語学研修

派遣先大学（国名）	期間	人数
カンタベリー・クライスト・チャーチ大学（イギリス）	平成29年8月27日～平成29年9月17日	11人

(b) 春期語学研修

派遣先大学（国名）	期間	人数
ビクトリア大学（カナダ）	平成30年2月4日～平成30年3月4日	15人
アルカラ大学（スペイン）	平成30年3月3日～平成30年3月26日	1人

⑥海外ボランティアへの派遣（旧名称：海外個人研修プログラム参加型）

(a) 夏期海外ボランティア

研修種別（国名）	期間	人数
アジア・ボランティア [日本語クラスサポート]（インドネシア）	平成29年8月19日～平成29年9月9日	1人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（オーストラリア）	平成29年8月12日～平成29年9月12日	1人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（オーストラリア）	平成29年8月19日～平成29年9月17日	1人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（ニュージーランド）	平成29年9月2日～平成29年9月17日	1人
カナダ・ボランティア [アニマルケア]（カナダ）	平成29年8月28日～平成29年9月19日	1人
アメリカ・ボランティア [チャイルドケア]（アメリカ）	平成29年8月20日～平成29年9月18日	2人

(b) 春期海外ボランティア

研修種別（国名）	期間	人数
アジア・ボランティア [日本語クラスサポート]（インドネシア）	平成30年2月11日～平成30年3月4日	1人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（ニュージーランド）	平成30年2月3日～平成30年2月18日	1人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（オーストラリア）	平成30年2月10日～平成30年3月4日	1人
アメリカ・ボランティア [チャイルドケア]（アメリカ）	平成30年2月18日～平成30年3月12日	1人
アメリカ・ボランティア [シニア福祉]（アメリカ）	平成30年2月11日～平成30年2月26日	1人

⑦ハワイお寺ステイププログラムへの派遣

(a) 夏期ハワイお寺ステイププログラム (アメリカ：ホノルル)

研修先	期間	人数
ハワイ日蓮宗別院	平成29年8月21日～平成29年9月13日	1人

(b) 春期ハワイお寺ステイププログラム (アメリカ：ホノルル)

研修先	期間	人数
ハワイ日蓮宗別院	平成30年2月19日～平成30年3月13日	1人

⑧海外インターンシップへの派遣

夏期海外インターンシップ (オーストラリア：シドニー)

実習先企業 (業種)	期間	人数
Ken's Kissa Cafe (飲食業)	平成29年8月29日～平成29年9月16日	1人

5. 入口戦略の充実

(1) 入試制度と入試活動

①入試制度改革

平成 29 年度、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に即しかつ戦略的な観点を取り入れたかたちで、以下の新入試制度を開発した。平成 31 年度入学者選抜より実施する。

1) RisE 入試

学力の 3 要素のうち「知識・理解」に加え「思考力・判断力・表現力」を測る入試制度として、RisE（ライズ）を開発した。出題形式として記述式も導入する。全学部で実施する。

2) A0 入試（ゼミナール型）

学力の 3 要素のうち主に「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を測る入試制度として、A0 入試（ゼミナール型）を開発した。ゼミナール形式の授業を行い、その内容にかかわる課題を出し、それらを評価する。社会福祉学部・心理学部で実施する。

3) A0 入試（文化・スポーツ型）

学力の 3 要素のうち主に「主体性・多様性・協働性」を測る入試制度として、A0 入試（文化・スポーツ型）を開発した。仏教学部・文学部・法学部・社会福祉学部・地球環境科学部・心理学部で実施する。

②組織改革

入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜体制の充実・強化を図るため、入学者選抜過程において一定の機能を果たすべきアドミッション・オフィサーの養成プログラムの開発に向けて着手した（継続）。

③判定方法・体制の見直し

文科省の定員管理が厳格化されている中で、従来のように学部に一任する方法では定員超過による補助金不交付のリスクがあるばかりか、新学部設置等の改革も実現しえなくなるため、判定プロセスに何らかのかたちでの全学的な関与を可能とする仕組みづくりに向けて着手した（継続）。

④学生募集活動

当該分野への関心層たる高校生に直接触れられる重要な機会として、出張講義・模擬授業等の一定の水準化に向けて着手した（継続）。

(2) コンテンツの充実と新奨学金制度（キャリア育成等）の運用

大学としての取り組みコンテンツ（例えば就職支援・進路実績や、アクティブ・ラーニング等の方法を取り入れた教育プログラムなど）の充実以上の学生募集策はない。この点、平成 29 年度は、特に平成 28 年度につくった橘経済支援奨学金やキャリア育成奨学金（日本初のキャリア育成型奨学金制度）を前面に打ち出した募集対応も行った。

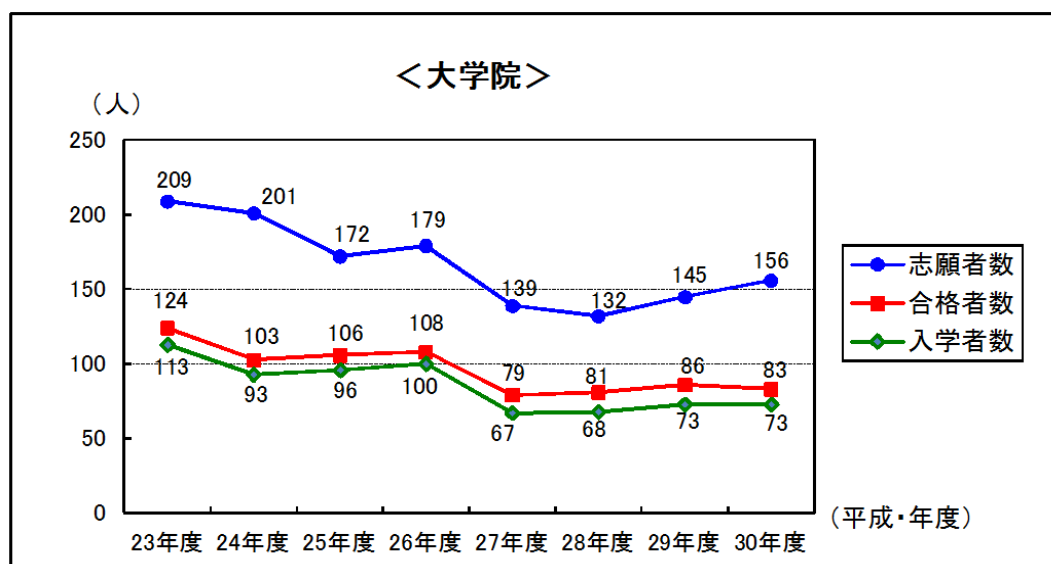
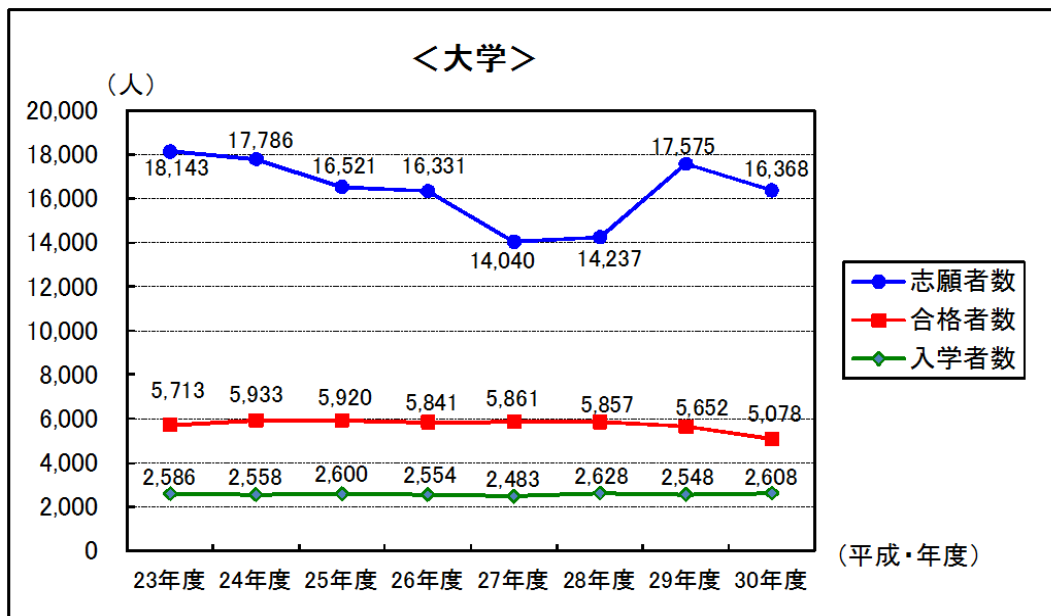
(3) 入試関連データ

①志願者数等

学校別	入学定員	志願者数	合格者数	備考
大学院	171	156	83	編入学試験は含まない。再入学者および補欠合格者は含まない。
大学	2,565	16,368	5,078	
合計	2,736	16,524	5,161	

②志願者数等推移

- ・志願者数、合格者数（編入学試験は含まない。再入学者および補欠合格者は含まない。）
- ・入学者数（再入学者および補欠合格者を含む。）



③入試広報活動および入学試験実施状況

(a) 立正大学入試説明会

開催日	開催地	会場	教員	高校生	保護者	合計
5月16日(火)	横浜	横浜ベイシェラトン	48	33	15	96
5月19日(金)	品川	品川フロントビル	55	-	-	55
5月23日(火)	さいたま	ラフレさいたま	41	20	14	75
5月29日(月)	千葉	京葉銀行文化プラザ	22	19	6	47
5月24日(水)	熊谷	熊谷キャンパス	32	-	-	32
5月22日(月)	高崎	メトロポリタン高崎	12	10	8	30
5月26日(金)	町田	ラポール千寿閣	19	3	1	23
5月31日(水)	立川	立川グランドホテル	16	10	3	29
合計			245	95	47	387

※品川および熊谷開催地では高校生・保護者を対象としていない。

(b) 立正大学オープンキャンパス

開催日	開催地	名称	特別企画	レギュラー企画	参加者数
6月11日 (日)	品川	スタート OC	①学部別説明会 ②学部ブース 教員相談コーナー ③A0 入試説明会 個別相談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体説明会 ・ 入試ガイダンス ・ 入試相談コーナー ・ フレックス模擬授業 ・ キャンパス見学ツアー ・ 資料閲覧コーナー ・ 資料配布コーナー ・ 入試本番問題閲覧 コーナー ・ キャンパスランチ体験 ・ 無料ドリンクコーナー ・ グッズプレゼント ・ 大学紹介ビデオコーナー ・ 保護者説明会 	1,396
	熊谷				390
7月17日 (祝・月)	品川	夏のOC	①模擬授業 ②学部ブース、 教員相談コーナー ③学部別説明会 ④A0 入試説明会・ 個別相談 ⑤面接対策講座 (2回) ⑥小論文添削コーナー ⑦クラブ紹介 ⑧1・2年生対象企画		2,572
8月6日 (日)	熊谷				857
8月11日 (祝・金)	品川				2,486
8月12日 (土)	品川				2,248
8月20日 (日)	熊谷				701
9月10日 (日)	品川				秋のOC
	熊谷	187			
10月29日 (日)	品川	秋のOC	①小論文・面接対策講座、 英語・国語対策講座 ②教員相談コーナー ②A0 入試説明会 (仏教学部・地球環境科学部)		887
11月4日 (土)	熊谷			208	
3月25日 (日)	品川	春のOC	①学部ブース+ 教員相談コーナー	743	
合計					13,585

(c) 立正大学志願者数及び受験者数（延べ人数）（入学試験日・試験制度（区分）別）

試験日	実施試験	試験地	志願者 (延べ人数)	受験者 (延べ人数)
9月24日(日)	A0 前期	品川・熊谷	602	600
11月18日(土)	推薦試験／留学生試験 ／特別試験	品川・熊谷	959	955
11月19日(日)	推薦試験	品川・熊谷	340	340
11月19日(日)	スポーツ前期(法)	熊谷	21	21
12月2日(土)	スポーツ前期(社福)	熊谷	28	28
12月9日(土)	スポーツ前期(地球)	熊谷	14	14
12月9日(土)	A0 中期	品川・熊谷	19	19
2月3日(土)	2月前期試験	品川・熊谷・横浜・柏・さい たま・高崎・札幌・仙 台・立川・新潟・金沢・静 岡・福岡	2,548	2,487
2月4日(日)	2月前期試験	品川・熊谷・横浜・柏・さい たま・高崎	1,753	1,706
2月5日(月)	2月前期試験／留学生試 験／スポーツ中期	品川・熊谷・横浜・柏・さい たま・高崎	1,944	1,889
2月21日(水)	2月後期試験	品川・熊谷	1,375	1,233
3月4日(日)	3月試験	品川・熊谷	1,387	1,286
3月10日(土)	A0 後期	品川	4	4
-	大学入試センター試験利用入学試験前期		4,802	4,796
-	大学入試センター試験利用入学試験後期		572	572
合計			16,368	15,950

※特別は、社会人入試、海外帰国生徒入試、専門高校（学科）・総合学科入試の略

(d) 立正大学志願者数及び受験者数（実数）（一般入学試験（2月前期）試験地別）

試験日	品川		熊谷		さいたま		柏		横浜		高崎	
	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)
2月3日	852	828	85	81	151	146	141	136	141	134	61	60
2月4日	709	686	65	65	110	107	118	115	108	103	49	49
2月5日	803	780	39	38	105	104	131	128	137	133	42	40

試験日	札幌		仙台		立川		新潟		金沢		静岡	
	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)
2月3日	20	19	43	42	44	43	53	50	17	17	46	45
2月4日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月5日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

試験日	福岡		合計	
	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)
2月3日	35	35	1,689	1,636
2月4日	-	-	1,159	1,125
2月5日	-	-	1,257	1,223

6. 出口戦略の充実

(1) キャリア教育と活動

従来からの継続として「キャリア開発基礎講座」を開講し、各講座にキャリアカウンセラー・外部講師を適宜招聘し内容の充実を図った。「スキル開発講座」として MOS (Excel・Word) 講座、秘書検定講座、簿記検定講座、TOEIC 講座を開講して、学生の就職支援活動を推進した。平成 29 年度はグローバル教育対応事業として、TOEIC 講座を無料化し有効的な活用を図った。

(2) 就職支援と就業力の向上

インターシップの学生参加、進路・就職に関する相談を常時実施して、より優位な就職への達成を果たすべく指導を充実させた。

(3) 課外講座の更なる充実と、エクステンション化

社会人基礎力や就業力の向上に資する課外講座を、学部との密接な連携のもと全学的観点から整備を進めた。また、在学生はもとより、地域や社会に開かれた講座運用のあり方を「エクステンション・センター」として事業展開する可能性についても検討を進めた。

(4) キャリア関連データ

① 「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」

(受講者数)

科目名	品川キャンパス (平成・年度)			熊谷キャンパス (平成・年度)			合計 (平成・年度)		
	(27)	(28)	(29)	(27)	(28)	(29)	(27)	(28)	(29)
基礎講座Ⅰ	334	635	1,061	365	381	383	699	1,016	1,444
基礎講座Ⅱ	152	124	385	225	247	312	377	371	697
基礎講座Ⅲ	179	140	126	248	228	159	427	368	285
計	665	899	1,572	838	856	854	1,503	1,755	2,426

② 「スキル開発1・2・3」 (受講者数)

科目名	品川キャンパス (平成・年度)			熊谷キャンパス (平成・年度)			合計 (平成・年度)		
	(27)	(28)	(29)	(27)	(28)	(29)	(27)	(28)	(29)
パソコン検定講座3級	95	-	-	25	-	-	120	-	-
MOS (Word2013 講座)	-	94	66	-	17	9	-	111	75
MOS (Excel2013 講座)	-	94	95	-	22	13	-	116	108
秘書検定2級講座	159	135	71	12	20	17	171	155	88
簿記検定3級講座	-	-	80	-	-	10			90
簿記検定2級講座	35	25	22	-	-	-	35	25	22
TOEIC 講座	66	87	73	17	14	19	83	101	92
計	355	435	407	54	73	68	409	508	475

③ インターンシップ (受講者数)

平成 年度	応募者	大学推薦		公務員等		合計	
		受入先	実習生	受入先	実習生	受入先	実習生
29	266	111	231	51	62	162	293
28	319	112	263	39	44	151	307
27	350	103	247	24	27	127	274
26	345	117	239	19	23	144	262
25	332	124	246	23	24	147	270

④進路・就職相談関係（相談件数）

キャンパス	平成年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
品川	(29)	466	387	370	298	580	1,099	186	193	241	255	307	427	4,809
	(28)	725	545	504	386	398	702	568	250	231	235	318	622	5,484
	(27)	568	414	467	384	234	203	330	259	258	279	341	734	4,471
熊谷	(29)	198	124	152	147	93	79	80	69	32	46	58	136	1,214
	(28)	179	130	102	96	63	76	106	52	43	38	67	146	1,098
	(27)	276	205	238	206	139	114	169	58	76	81	55	232	1,849

※相談件数は延べ人数。

⑤就職ガイダンス（出席者数）

回数	品川キャンパス (平成・年度)			熊谷キャンパス (平成・年度)			合計 (平成・年度)		
	(27)	(28)	(29)	(27)	(28)	(29)	(27)	(28)	(29)
-	-	-	-	-	452	342	-	452	342
1	563	793	1,012	375	340	230	938	1,133	1,242
2	411	449	677	353	275	167	764	724	844
3	283	378	595	247	168	77	530	546	672
4	316	326	457	313	128	80	629	454	537
5	320	337	-	270	256	116	590	593	116
6	-	-	-	257	161	103	257	161	103
	1,893	2,283	2,741	1,815	1,780	1,115	3,708	4,063	3,856

⑥キャリアアワーの設定

全3年生の参加を前提として、就職支援プログラムを時間割に組み込み実施した（キャリアアワー）。時間割に組み込み、同じプログラムを品川キャンパスは週2回、熊谷キャンパスは週2回実施することにより、多くの学生が出席できる環境が整った。キャリアアワーでは学生自身によるキャリア形成、就職準備のための行動習慣化を図ることを目的に、就職ガイダンス、マナー講座、職業適性検査、採用試験模試、企業採用担当者招聘セミナーなどに加え、実践的な自己分析ワーク、履歴書・ESの作成ワーク、面接ワークといった幅広い支援プログラムを実施した。

キャンパス	実施プログラム数	実施時間数	参加延数（学部）								
			仏教	文学	経済	経営	法学	社福	地球	心理	計
品川	20種類	120コマ	204	2,973	1,584	2,040	932	1	2	1,757	9,493
熊谷	17種類	75コマ	0	0	0	0	0	1,006	1,189	0	2,195
合計		195コマ	204	2,973	1,584	2,040	932	1,007	1,191	1,757	11,688

⑦先輩取材プロジェクト

就活に必要な「働く」イメージを持たせるため、社会で活躍している先輩に会いに行くプロジェクトを学園振興の支援を受け実施した。参加者は取材先への電話確認、企業の事前調査を行い、当日は取材の意図やマナーを確認後に先輩の元へ出向き、取材後は大学に戻り、報告書作成、礼状の発送を行った。実際に行動することで職業人意識を醸成することに繋がった。

学年	1年生	2年生	3年生
参加人数	2	5	43

⑧求人件数

業種	求人件数		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業・林業	44	35	41
鉱業	3	6	4
建設業	964	1,065	1,097
不動産	330	344	331
メーカー	1,495	1,707	1,848
電気・ガス・熱・水道供給業	15	18	22
輸送	308	380	389
商社	1,490	1,553	1,619
流通	1,327	1,424	1,426
金融	238	247	243
情報通信	1,655	1,782	1,861
サービス	4,908	5,447	5,444
公務（国家）	4	8	5
公務（地方）	55	61	83
合計	12,836	14,077	14,413

⑨就職率

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
94.9%	95.9%	97.1%

※〔就職率〕＝〔就職者数〕÷〔就職希望者数（各年度末3月31日現在）〕

⑩資格講座・検定試験

各学部における専門教育の特性をふまえつつ、平成29年度より質的・量的拡充を図った。また時代の要請や学生のニーズに合致したものを提供し社会人基礎力や就業力の向上だけではなく、自己効力感の向上に繋げる課外講座を開設し、学部との連携のもと全学的に実施した。

種別	講座名	キャンパス	受講生数	合計
資格取得講座	MOS(Excel)講座	品川	66	79
		熊谷	13	
	MOS(Word)講座	品川	24	24
	FP技能検定3級講座	品川	54	54
	国内旅行業務取扱管理者講座	品川	27	68
		熊谷	41	
	総合旅行業務取扱管理者講座	熊谷	11	11
	宅地建物取引士講座	品川	62	67
		熊谷	5	
	色彩検定3級講座	品川	56	62
		熊谷	6	
	中国語講座	品川	11	11
	リテールマーケティング検定3級講座	品川	28	28
医療事務能力検定3級講座	品川	44	44	
介護職員初任者研修講座	熊谷	27	27	

種別	試験名	キャンパス	受験生数	合計
検定試験 関係	TOEIC 春期 IP テスト 4/17・4/20	品川	73	88
		熊谷	15	
	TOEIC 秋期 IP テスト 9/25・9/28	品川	147	163

	TOEIC 秋期 IP テスト 9/26	熊谷	16	
	TOEIC 冬期 IP テスト 12/18・12/21	品川	79	94
	TOEIC 冬期 IP テスト 12/19	熊谷	15	
	秘書検定試験2級 (学内受験) 11/12	品川	92	111
		熊谷	19	
	日商簿記検定試験3級 6月実施	品川	70	79
		熊谷	7	
	日商簿記検定試験3級 11月実施	熊谷	2	
	日商簿記検定試験2級 11月実施	品川	17	17

種別	講座名	キャンパス	受講生数	合計
就職 対策	筆記試験対策総合講座	品川	76	88
		熊谷	12	
	エントリーシート対策講座	品川	26	40
		熊谷	14	

7. 情報公開と広報活動の展開

(1) 情報公開

従来より、立正大学公式ホームページ上において各種情報公開を行っている。更なる効果的な情報伝達を目的として平成 28 年度末より開始したリニューアル作業は、メニューの総覧性とアクセサビリティを向上、点在していた情報を整理、大学が見せるべき情報をより多く閲覧できる使い勝手の良い UI 設計、個別のニーズを持つ来訪者についてお問合せページを改善・充実して対応することを重点として完了した（公開は 4 月）。また他にも、大学ポートレートを活用した、大学の基本情報の周知を行っている。大学ポートレートに記載する内容は平成 28 年度より、毎年見直すこととしており、平成 29 年度も内容の見直しを実施し、より一層の本学の情報の周知に努めた。

(2) 広報活動

現在、各種調査等において校名への一定の認知度はあるものの、具体的に想起されるイメージに乏しいとの結果を踏まえ、特徴的な活動内容・成果、人材育成について打ち出すことを念頭に、各種媒体への広告掲出、ニュースリリースを行なった。また、前出ホームページのリニューアルにおいても、学部内容、学生活動、大学の取り組み、伝わりやすい構成とした。

平成 29 年度に定型業務（各種媒体への広告掲出、ホームページ更新・問合せ対応、学園新聞・学園報・総合案内発行、取材等対応、キャンパスグッズ作成等）に加え行なった主な広報事業は以下の通り。

①熊谷キャンパス開設 50 周年事業関係

- ・記念誌「熊谷キャンパス 50 周年のあゆみ」発行
- ・熊谷キャンパス開設 50 周年記念特別講座開催

開催日：平成 29 年 11 月 26 日（日）

開催場所：熊谷キャンパスアカデミックキューブ

内容：衆議院議員・初代地方創生担当大臣石破茂氏による基調講演「地方創生と大学の役割」および木村秋則氏、高野誠鮮氏、吉原毅氏によるトークセッション「自然栽培・自然エネルギーによる地方創生・日本創生・世界創生」

対象：一般・学生・教職員

参加者数：400 名

②開校 150 周年記念事業関係では、周年事業周知のため以下を実施した。

- ・150 周年記念サイト（募金サイト含）の制作・開設
- ・150 周年記念マークの制作

また、周年事業の一つである大学シンボルマークの制作検討に着手した。

③VISION150 関係

- ・パブリックコメントサイト開設
- ・VISION150 ニュースリリースおよびサイト開設・学内配布冊子作成

④ホームページリニューアル

- ・学部・部局ヒアリング、課内研修
- ・受験生サイト制作

8. 立正大学附属立正中学校・高等学校・準付属校、ならびに高大連携の強化

(1) 附属立正中学校・高等学校

①附属立正中学校・高等学校の特色ある教育活動

(a) 建学の精神の具現化

建学の精神『行学二道』のもと学んだことを実際の行動で示すことのできる生徒を育てることが教育目標である。「明るくあいさつの励行・自ら学ぼうとする意欲を持たせる教育・一人ひとりの個性と思いやりの心と、自らを律することのできる精神力をもたせる教育」は本校の長い伝統であり、指針を崩さず遂行し、宗教情操教育の中で心豊かな人格(親切・勇氣・感謝)の心を大切に育成した。馬込移転 5 年目を終え、地域の一員としてボランティアや地域会議に積極的に参加し、ホームルーム活動や行事を通してコミュニケーション能力を高めた。

(b) 生きた語学研修 (ホームステイ)

国際社会で正しく自己主張ができ、世界の一員であることの自覚と自信を身につけるために、今年度は英国でのホームステイを実施し 3 年生、4 年生、5 年生から 34 名が参加した。

②附属立正中学校・高等学校の教育内容の向上

今年度も生徒に職業体験を通じ職業意識をもたせ、将来の進路に対して明確な目標が確立できるよう中学校の早い時期からのキャリア教育を導入した。

中学生の高校受験では、中高一貫教育で起こりがちな中だるみの予防、緊張感をもって高等学校に進学させるために、3 年生の 9 月までに中学課程を修了させ、9 月から 1 月までは放課後に全員必修の高校入試対策の補習を実施し、2 月の入試後から高校課程の準備に入った。

高校生の大学受験では、4 年生から進路に目を向けさせる指導として、学ぶべき学問の方向性を知り、目指す大学・学部を絞り込み、5 年生で進路に合わせた「文系クラス」、「理系クラス」を設け、6 年生では生徒が自分の能力に応じて自由に時間割を組み、効率的に学習が進められるように選択授業を充実させ、志望大学への合格率を高めた。

このように細分化した少人数制での人間力を高めるホームルームの実践として、身に付けた学力、積み上げた経験を生かして行動できる人となるために、自ら進んで調べる力、主張や要点を読み取る力、意思や結果を正確に伝える力を養う、新しい教育プログラム(R プログラム)の充実。中学、高校 6 年間をかけてステップアップしていく多彩なプログラムを通じて、大学進学後更にその先の社会に出てからも有用な力を身につけさせた。

立正大学附属の中学校・高等学校としての高大連携を促進させるためにも、立正大学進学希望者には早いうちに学部選択をさせ、後半は大学の授業への参加および出前授業のカリキュラムを具体化し、教育内容の充実を図った。

③ICT を活用した教育の推進 (平成 28 年度から新規・平成 29 年度に拡大)

わが国を取り巻く社会情勢を踏まえると、情報化・グローバル化の急速な進展への対応が喫緊の課題となってくる。グローバル人材の育成が急務であり、ICT を活用した学習など、その多様化が進みつつある。

本校でもコンピュータなどの情報通信技術を駆使し、子供同士の協働学習、課題発見・解決型の学習を行う教育を行った。

そのために平成 28 年度にタブレット端末を 200 台・電子黒板 20 台を導入し、ICT 教育の推進に努めた。また、今年度は全教室に電子黒板設置を拡大・整備した。こういった教育環境を整えるために、まず各教室に無線 LAN を配備し、次に指導方法の開発のために昨年度から ICT 支援員による指導方法の開発、教員研修を定期的に行った。今後もこの研修を更に継続していく。

④附属立正中学校・高等学校の生徒募集対策

(a) 広報活動の充実 (各種説明会の実施・参加)

- ・中学校説明会 6 回、オープンスクール 2 回、入試問題解説会 2 回、中学校ミニ説明会を数回実施した。
- ・高等学校説明会 3 回、高等学校イブニングミニ説明会を数回実施した。

- ・校外での説明会「夢限大」（きゅりあん）、「私立中学合同相談会」、「私立学校展」（東京フォーラム）、「池袋進学説明会」の他、塾主催、出版関係主催の説明会に参加した。

(b) 中学入試制度の改善

- ・中学入試を第1回2月1日(午前・午後)、第2回2月2日(午前：英語入試・適性検査型入試の導入3年目)、第3回2月3日(午前)、第4回2月4日(午前：中高一貫6カ年特待生入試)、第5回2月7日(午前)を実施した。更に、各回に特待生入試制度を導入して質の高い生徒を確保する入試を行った。
- ・手続き締め切りを2月15日までとし、事前入学相談に応じた。

(c) 高等学校入試制度の改善

- ・外部募集人員を180名とし、推薦入試と併願優遇入試にポイント制を導入した。一般入試日を第1回2月10日、第2回2月11日に実施した。
- ・入試科目を従来の英数国型に加え、更に、英国社型・英数理型の科目選択の入試を実施した。
- ・今後も、高等学校の外部募集人員を拡大する方向性で検討していく。

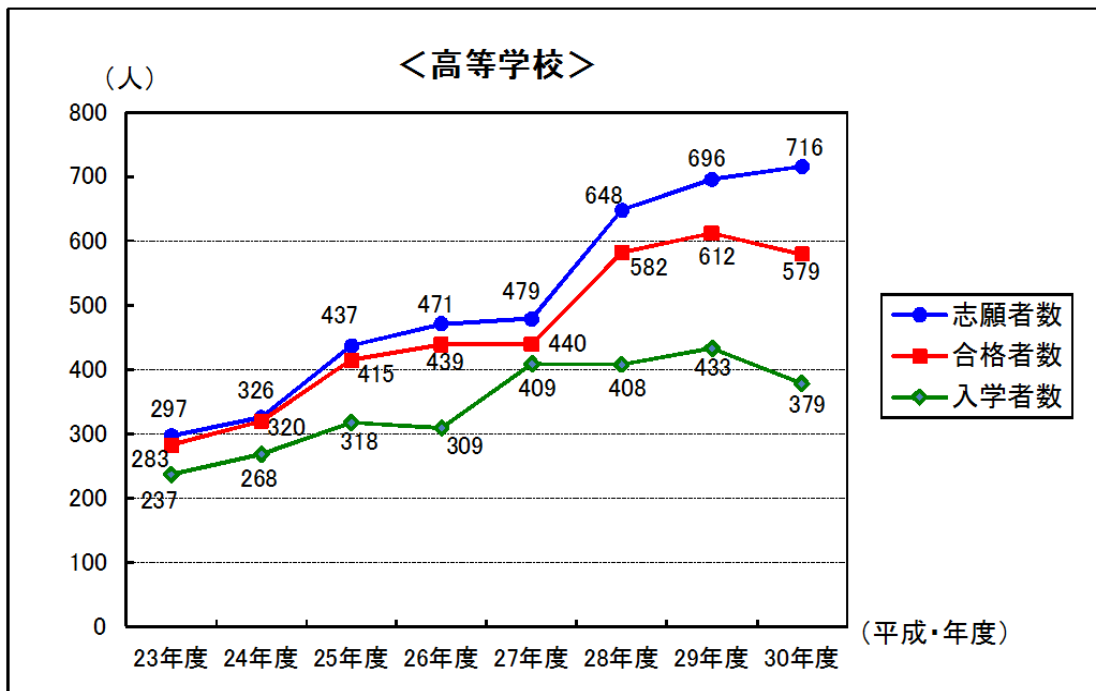
(d) 出願・検定料・入学手続き方法の新規取組み

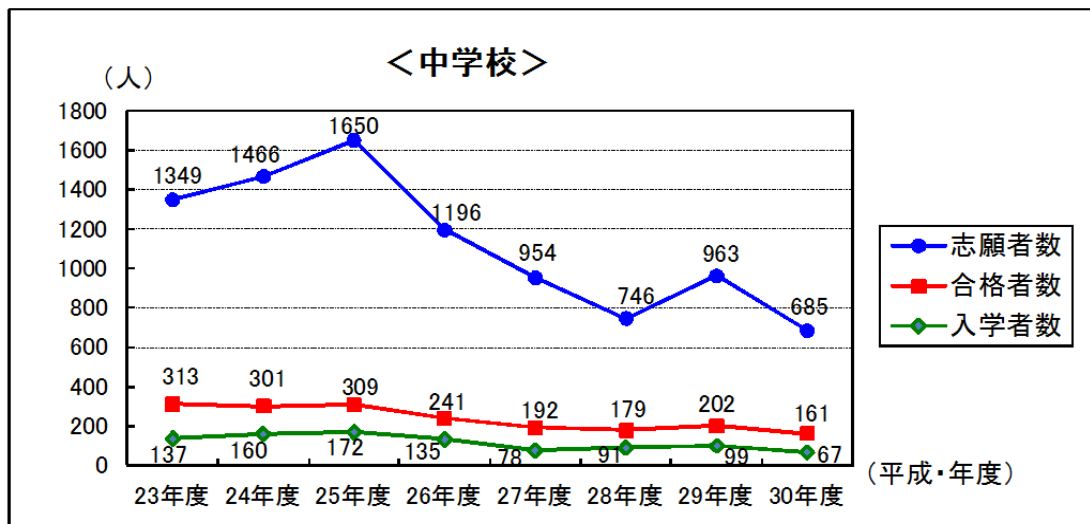
- ・出願からインターネット出願に変わり3年目になった。本校ホームページからインターネットを通じて出願するシステムになり、検定料・入学金払い込みも金融機関ATM、コンビニエンスストア、クレジットカードからの払い込みとなったが、受験生の保護者も昨年度よりこのシステムが定着してきた。

<志願者数>

学校別	入学定員	志願者数	合格者数	備考
高等学校	300	716	579	立正中学校を含む。
中学校	200	685	161	

<志願者数推移>





⑤附属立正中学校・高等学校の馬込キャンパスに関する事項

今後も学内の将来構想検討委員会を中心に教育目標、カリキュラム、運営方式などの教育的要求事項や生徒の学習生活の実態などを把握した基本構想を更に検討、練り上げ、新生の附属立正中学校・高等学校としての教育構想を確立していく。

大学学園側と附属立正中学校・高等学校とが様々な角度から検討、協議する会議を持ち、学校として理想を追求し実現できるように相互に協力する。

(2) 高大連携の充実化

①附属校との関係

(a) 平成 30 年度入試における募集枠および入学者数の拡大

附属校入試における定員を 89 名から 100 名とした。

(b) 附属校入試において、出願にあたり本学および志望先学部を知り、志望理由を明確にすることを目的に志望理由書を導入。

高大接続・連携プログラム（モラリス塾・RIS カフェ運営ユースフォーラムへの中高校生参加）

(c) 「立正大学 DAY 2017」の企画・実施

- ・1 年生を対象とし、多彩な学問分野に触れ、大学での学びに興味を持たせるとともに、進学先として本学に関心を抱かせ、志願者数の増大を図るとともに、本学を理解したうえで志願・入学することで入学後のミスマッチの防止を図ることを目的に開催。

対象：高校 1 年生（特進クラスを除く 9 クラス）

日時・会場：7 月 8 日（土） 9:30～12:00 立正大学品川キャンパス石橋湛山記念講堂

実施内容：大学概要説明、模擬授業、附属校出身者が案内するキャンパスツアー

(d) 附属校ミーティングの定例開催

附属校協議会を補完し、密な情報交換・連携を図ることを目的に、定期的なミーティングを開催した。

(e) 付属校出身の本学入学予定者および保護者向けの特別入学準備ガイダンスの企画・実施

平成 29 年度より「キャンパスライフセミナー」として、全学教育推進センター準備室によるリメディアル教育とあわせ 4 部構成で、準備室と共同で以下の通り実施した。

	内容	日程	所管
1	レクチャーとグループワークにより大学生生活を考える	平成 29 年 12 月 20 日	広報課
2	ユースフォーラムに参加し、学生の活動を知る	平成 29 年 12 月 20 日	広報課
3	リメディアル教育 国語・英語・（歴史または数学）	平成 30 年 2 月 16 日・ 19 日・2 月 24 日	準備室 (学事課)
4	履修・学生生活・留学制度・キャリアサポートに関するガイダンス※保護者参加	平成 30 年 2 月 24 日	広報課

②付属校・準付属校との関係

・付属校協議会開催を 7 月 7 日に開催し、大学、付属立正中学・高等学校、立正大学沁南高等学校の三者で、入試関係、学費関係、教育連携等における現在の問題点と今後の検討事項を協議した。

③連携校一般との関係

・高大連携校は現在 33 校。29 年度は主に以下の事業を実施した。

(a) 特別聴講制度(学期型：0 名、単発型延べ 87 名)

(b) 図書館インターンシップ

開催日：平成 29 年 8 月 25 日

参加校・人数：都立大森高等学校 (7 名)

場所：品川図書館

内容：情報リテラシーレクチャー、レファレンス業務体験、古書資料館見学・体験等。

(c) 職場体験学習プログラム

開催日：平成 29 年 7 月 12 日

参加校・人数：立正高等学校 (2 名)

場所：品川キャンパス

内容：学術情報課、キャリアサポート課、校友課、入試課、文学部事務室、国際交流課。

9. 内外友好団体との連携の推進

(1) 校友会組織のオール立正化

立正大学への帰属意識、自校愛を更に育てていくために、本学の現役学生、同窓生、教職員、教職員OBによる「オール立正」的校友会体制構築を継続して進めた。

(2) 校友会活動と学生支援

学生の本分である学修において優秀な成績を挙げた者、さらにはサークル活動、様々な社会的活動において成果を上げたものを顕彰するという学生顕彰の基本を継続した。学生に支給する奨学金制度の見直しに伴って、平成29年度から校友会は専ら優秀学生への奨学金支給を担当することになった。

(3) 校友の絆の強化

卒業生・同窓生、在校生、橘会、郵政会、名誉教授倶楽部、現・元教職員などすべての校友の絆を深めるための施策の一つとしてホームカミングデー（「校友の集い」 in 橘花祭）を位置づけて、継続実施した。

10. 施設課題・整備への取り組み

(1) 品川キャンパス

日常の施設管理としての各種修繕・改修や省エネルギー対策のほか、平成 29 年度には特に次の事業に取り組んだ。

①品川キャンパス・第一次施設整備事業の実施

既存 11 号館、旧 RI0 大崎ビル、既存 6 号館を一体化させた建築を中心とした品川キャンパス第一次施設整備事業を平成 29 年度は次の計画で実行に移した。

- ・基本設計（平成 28 年度末に策定）
一般教職員向け説明会を実施
- ・施工者の選定
*技術提案型総合評価方式による施工者選定プロポーザルを実施し、厳正な審査により施工者を選定した
- ・実施設計の策定作業（継続）
- ・既存施設の改修工事
*ローリング計画の第一段階となる、3 号館 1 階（学生ラウンジ）、9 号館 5・6 階（法学部研究室）、11 号館 3 階（入試センター）整備工事

②ファシリティ・マネジメント（FM）

既存のキャンパス諸施設について、単に管理的・単発的な視点ではなく、中長期的な視野に立って経営情報として把握し、戦略化するため、FM の導入に向けた作業を進めた。

③特定天井その他の非構造部材耐震対策工事

平成 28 年度に引き続き、特定天井等非構造部材の耐震対策を実施した。平成 29 年度は、9 号館地下 2 階教室のライン天井を耐震性能の高いグリッド天井に更新した。

④4 号館整備工事

耐震補強工事をはじめ、共用部分の内装補修、AV 設備整備、特大教室の空調設備更新等を実施した。

(2) 熊谷キャンパス

日常の営繕としての各種補修・改修や省エネルギー化対策のほか、平成 29 年度には特に次の事業に取り組んだ。

①熊谷キャンパス・マスタープラン

品川キャンパス・マスタープランに続き、熊谷キャンパスについても、その特性・資源を活かした、中長期的な視野に立った魅力あるマスタープランを平成 29 年度末に策定した。

②ファシリティ・マネジメント（FM）

上記マスタープラン策定にあたっては、FM の観点を取り入れた。

(3) 馬込キャンパス（立正大学付属中学校・高等学校）

馬込キャンパスについては、平成 29 年度も学園と立正大学付属中学校・高等学校が連携・協働しながら、日常のメンテナンス業務を施した。

1 1. 大学事務組織の変革

(1) 大学事務組織の再編への取り組み

事務組織改編作業については、SD（スタッフ・ディベロップメント）の義務化により職員の力量の向上と果たすべき役割はますます重要になってきている。このために、事務組織の機能的なあり方や人事考課制度の導入、それに連動した研修制度の見直しなどについて検討を行い、平成 29 年度は次の事務組織設置・改編あるいは制度の改定を行った。

- ① 平成 29 年 4 月より学長室直下に「総合経営企画課」を設置し、既存の自己点検評価担当を維持しながら、RISSHO VISION 150 やブランディング戦略など学園中期計画を初めとした政策的な企画立案、制定を行った。
- ② 熊谷キャンパスに設置している社会福祉学部事務室ならびに地球環境科学部事務室を事務組織上、学事部の所属とすることに改編した。これは全学共通の教学事務を担う学事部所属とすることにより、教学事務の横断的なつながりと協働の促進を目指している。今後も学事部、学部事務室、大学院研究科事務室の組織性、業務統合等について引き続き検討していく。
- ③ 平成 23 年度より人事考課制度を試行運用している。平成 30 年度より管理職に対して、人事考課制度正式導入を決定した。
- ④ 職員能力向上のための研修として資格制度に対応した中堅職員の役割として「主事研修」、業務効率を視点とした「タイムマネジメント研修」、人事考課制度正式導入に向けた「考課者研修」や大学執行部を対象とした経営面の視点からの「2030 年に向けた社会変化と大学の生き残り策について」の研修を実施した。

(2) 立正大学学園のコンプライアンス（危機管理並びに内部監査など）

①危機管理への取り組み

大規模地震に対応するため、平成 29 年度は 12 月 1 日（月）の昼休み時間に全学防災訓練を実施した。主に震災時の初動避難や本部機能の確認をした。

防災訓練での反省や国内外での非常事態を踏まえた対応については、危機管理マニュアルの必要な部分について随時改訂を行った。

②キャンパス・ハラスメント防止の啓蒙・対応

法改正により「妊娠・出産・育児・介護に係るハラスメント」防止措置が義務化されたことに伴い、防止パンフレットを一新し、全学園教職員・学生・生徒へ配布し、周知を図った。同時にハラスメント防止の鍵となる教職員管理職に対し「妊娠・出産・育児・介護に係るハラスメント研修」を実施し、その内容等について理解を深めた。また、例年どおり防止・対策委員向けに防止研修を、学生からの相談対応をする相談員向けに相談担当者研修を実施した。

さらに学園教職員・学生・生徒向けにハラスメントレターを季刊発行し、啓蒙に努めている。

③規約類の統一化・標準化

法律改正や組織変更等に対応するため、文言の統一も併せて規定類の改正・制定を行った。また、平成 28 年度に引き続き、各部署が作成・保存している文書について文書名称や保存場所・保存年限等の文書情報を収集した。下記は主な規約類の改正・制定である。

- ・石橋湛山研究センター設置に伴う事務組織規程（別表）一部改正を行った。（平成 29 年 4 月 26 日付け）
- ・立正大学労働者の過半数を代表する者に関する規程の制定を行った。（平成 29 年 7 月 26 日付け）
- ・前年度の育児・介護休業法改正に伴う育児休職関連規程（教員、職員、中高教職員）の一部改正を行った。（平成 29 年 11 月 29 日付け）
- ・立正大学非常勤講師就業規則（平成 29 年 12 月 27 日付け）および立正大学附属中学・高等学校非常勤講師就業規則（平成 30 年 1 月 31 日付け）を制定した。また、大学非常勤講師就業規則制定に伴い、各学部の教員任用規程一部改正（平成 30 年 2 月 28 日付け）を行った。
- ・国の個人情報保護に関連する法律の変更に対応するため、立正大学個人情報の保護に関する規程の一部改正を行った。（平成 29 年 12 月 27 日付け）
- ・立正大学学園アルバイト就業規則を制定した。（平成 30 年 2 月 28 日付け）

④内部監査

監査基本計画書に基づき、平成 29 年度内部監査を実施した。本年度は平成 29 年 7 月より 9 月の間に定期監査を実施し、業務監査項目として①公印（学長印）の管理状況について②業務日誌の運用状況についての 2 項目を監査対象部局への実地監査と書面確認により行った。また、フォローアップ監査については、平成 28 年度に実施した内部監査結果に対する改善措置の実施状況について監査した。その結果については「内部監査報告書」として理事長に提出し、学内の各会議体に報告している。

公的研究費内部監査についても、「立正大学における公的研究費等取扱規程」に従い公的研究費補助事業における不正防止と公的研究費の適正な使用状況確認を目的として実施した。実施した時期は、品川キャンパスでは平成 29 年 7 月 20 日、熊谷キャンパスでは平成 29 年 7 月 21 日に行い、その結果については公的研究費内部監査委員会の議を経て「公的研究費に関する監査報告書」を最高管理責任者(理事長)に提出した。

なお、監査室は不正行為の早期発見と是正を図るため、公益通報に対応する通報窓口となっているが、平成 29 年度では監査室が受け付けた通報は 1 件のみであった。

1 2. 開校 150 周年記念事業に向けて

(1) 150 周年記念事業の企画立案と事業の推進および寄付金勧募の実施

2022 年に迎える開校 150 周年記念事業は、立正大学正史『立正大学百五十年史』の刊行、品川キャンパス施設の建設、大学駅伝への参入、総事業費 150 億円の一割である 15 億円を目標とする寄付勧募を決定して事業を推進した。

大学正史は『立正大学百五十年史』と名前を決定し、構成の検討に入った。品川キャンパス施設は、11 号館隣接建物の建築であり、本設計に入って建築準備を完了した。大学駅伝は監督を雇用して強化選手受け入れ態勢を整えた。寄付勧募は、税制考慮のための導入準備目標寄付は達成した。

(2) 立正大学正史編纂と「歴史と伝統の確認」

平成 29 年度の大学史料編纂室は、開校 150 周年記念事業に位置づけられた立正大学正史『立正大学百五十年史』の発刊に向けて、平成 28 年度に策定した編纂スケジュールに具体的な作業を落とし込む調整を加えながら、平成 30 年度より開始される本格的な執筆活動の基盤となる史資料の整備を行なった。

①は『立正大学百五十年史』編纂に直接関わる業務であり、②は『立正大学百五十年史』編纂において必要となる基礎的な史資料や情報を得るために実施した事業、③と④はすでに収集した本学関係史料を活用することで、本学の歴史と伝統とともに史料編纂の意義を広く知らしめるための活動である。

①『立正大学百五十年史』編纂事業計画の遂行

- ・編纂スケジュールに、立正大学の歴史を写真で紹介する『リブレット版』（仮称）の制作スケジュールを追加した。また、執筆者選定、執筆依頼を全学への周知と協力要請後に変更した。
- ・正史の骨格をなす、本学の総合的な歴史の記述である通史篇と、各部局の歴史を記述する部局篇の 2 部の目次（構成）を確定した。
- ・執筆依頼に先立ち正史編纂事業に対する全学への周知と協力要請を行なった。
- ・執筆の基礎資料となる『立正大学史年表』（仮称）の構成を確定して、年表制作に取り組み、戦後部分を完了した。平成 30 年度中に戦前部分を完成して執筆者に供する。

②本学史料の調査・収集・整理・保存

- (a) 本学の史料を収集するため、以下の 2 カ所で計 4 回の調査・収集を実施した。
 - ・国立公文書館（東京都：平成 29 年 4 月 20 日・8 月 29 日～9 月 1 日・平成 30 年 1 月 12 日実施）
 - ・本満寺（京都府：平成 30 年 3 月 26 日～27 日実施）
- (b) オーラル・ヒストリー（聞き取り調査）を実施し、史資料にない本学の歴史を調査した。
 - ・北原進氏（本学名誉教授）（平成 29 年 6 月 1 日実施、約 2 時間）
- (c) 史料整理と目録作成のために、以下の事業を実施した。
 - ・文書史料の目録入力（通年実施、収録データ数約 35,000 件）
 - ・大学史料編纂室目録検索システム（史料目録データベース）の更新
 - ・写真検索システムと目録検索システムを統合した新アーカイブズシステムの構築
- (c) 学徒出陣史料募集パンフレット『立正大学と学徒出陣』を発行し、ホームカミングデーにおいて校友への史資料の提供を呼びかけた（発行日：平成 29 年 10 月 31 日）。

③大学史編纂事業の調査・研究

- (a) 『立正大学史紀要』第 3 号を発行した（発行日：平成 30 年 3 月 25 日）。
 - ・内容：論文 2 本、講演会記録 1 本、オーラルヒストリー 1 本、余録 3 本ほか。
- (b) 大学史やアーカイブズの知識を得るため、第 4 回大学史料編纂室主催講習会を開催した（品川キャンパス：平成 29 年 7 月 7 日実施）。
 - ・講師：斉藤司氏（横浜開港資料館 主任調査研究員）
 - テーマ：「地方自治体における市史編纂と資料の保存・公開—横浜市・横浜開港資料館の事例—」、参加者 32 人。

④立正大学史の広報・教育

(a) 大学史に関わる展示として、以下を実施した。

- ・入学式展示（熊谷キャンパス：平成 29 年 4 月 1 日実施）、来場者約 135 人。
テーマ：「写真で見る熊谷キャンパスの 50 年」
- ・オープンキャンパス展示（品川キャンパス：平成 29 年 7 月 17 日、8 月 11 日、8 月 12 日実施、熊谷キャンパス：8 月 6 日、8 月 20 日実施）、来場者合計 496 人。
テーマ：「写真で見る立正大学の歴史」
- ・ホームカミングデー展示（品川キャンパス：平成 29 年 11 月 4 日実施）、来場者 61 人。
テーマ：「Out of Campus—卒業アルバムにみる五反田・熊谷いらすとまっぷ—」
- ・大学史料編纂室主催企画展（品川キャンパス：平成 29 年 11 月 22 日～12 月 22 日実施）
テーマ：「写真で見る熊谷キャンパスの 50 年」

(b) 「大学史料編纂室アーカイブズ体験講座」（品川キャンパス：平成 29 年 7 月 7 日実施）。

- ・在学生にアーキビストやアーカイブズ、ならびに本学の歴史を理解してもらうために行なった（学部生 7 人・大学院生 1 名参加）。

(c) 『立正大学史料編纂室の葉』（ニューズレター）第 4 号を発行した（発行日：平成 30 年 3 月 1 日）。

(d) 『立正大学学園新聞』にコラム「史料編纂室だより」を執筆した（年 4 回）。

(e) 大学史料編纂室ウェブサイトおよび SNS（Twitter、Facebook）を使用し情報発信を行なった

13. 重要な契約

契約名「品川キャンパス・キャンパス整備アドバイザー業務委託」	
契約相手方	清水建設株式会社
契約日	平成 29 年 7 月 25 日
契約期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
契約金額	4,633,200 円

契約名「4号館耐震補強工事」	
契約相手方	清水建設株式会社
契約日	平成 29 年 7 月 25 日
契約期間	平成 29 年 8 月 5 日～平成 29 年 9 月 22 日
契約金額	60,199,200 円

契約名「4号館耐震補強工事 設計監理業務委託」	
契約相手方	株式会社飯田善彦建築工房
契約日	平成 29 年 10 月 5 日
契約期間	平成 28 年 12 月 20 日～平成 29 年 9 月 30 日
契約金額	6,396,451 円

契約名「第一次施設整備事業 基本協定書」	
契約相手方	鹿島建設株式会社、株式会社飯田善彦建築工房
契約日	平成 29 年 11 月 1 日
契約期間	平成 29 年 11 月 1 日～平成 32 年 8 月 31 日
契約金額	8,294,400,000 円

契約名「第一次施設整備事業 設計監理業務委託」	
契約相手方	株式会社飯田善彦建築工房
契約日	平成 30 年 2 月 20 日
契約期間	平成 28 年 9 月 1 日～平成 32 年 8 月 31 日
契約金額	261,208,000 円

契約名「第一次施設整備事業（3号館1階/9号館5・6階改修工事）」	
契約相手方	鹿島建設株式会社
契約日	平成 30 年 2 月 20 日
契約期間	平成 30 年 2 月 6 日～平成 30 年 4 月 20 日
契約金額	274,618,572 円

契約名「第一次施設整備事業（11号館3階改修工事・その1）」	
契約相手方	鹿島建設株式会社
契約日	平成 30 年 2 月 20 日
契約期間	平成 30 年 2 月 6 日～平成 30 年 4 月 20 日
契約金額	30,373,427 円

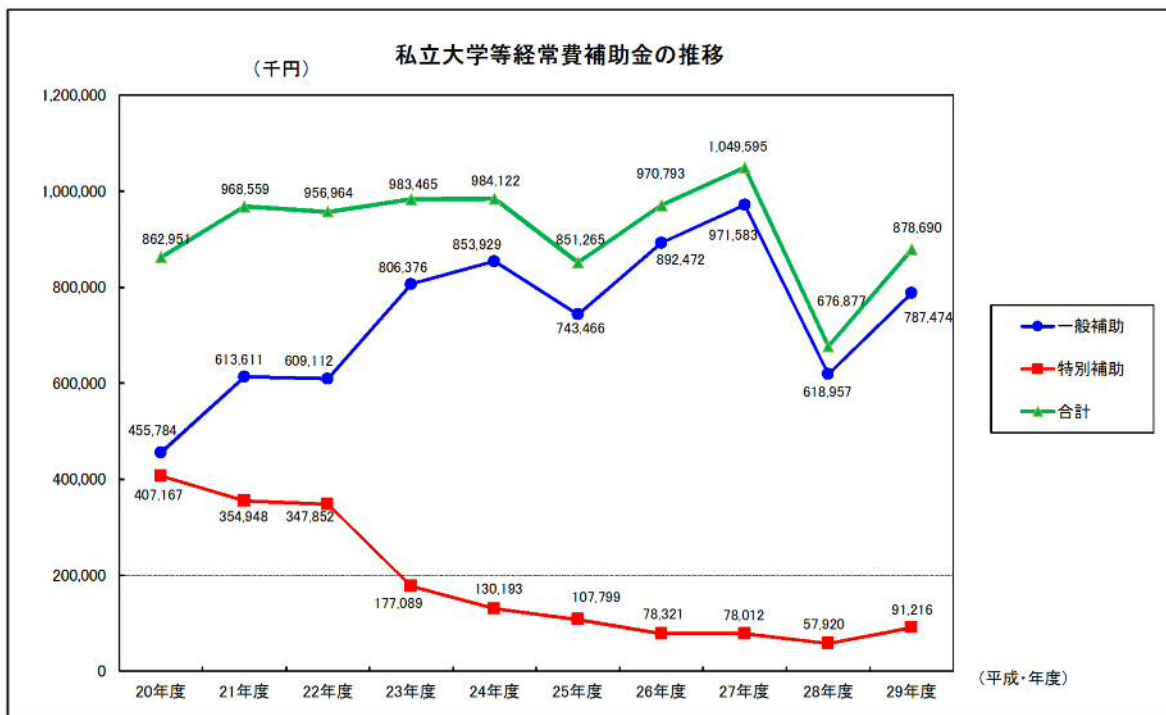
1 4. 補助金

(1) 経常費補助金の交付額（平成 29 年度）

	一般補助（千円）	特別補助（千円）	合計（千円）
交付額	787,474	91,216	878,690

(2) 補助金の推移

①私立大学等経常費補助金



②その他の補助金

その他の補助金（千円）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
私立学校施設整備費補助金	26,618	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	-	21,927	16,874	15,715	14,456
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	13,483	-	-	-	-
私立大学等研究設備整備費等補助金	-	88,231	-	1,440	-

15. 当年度の主な設備の取得状況

(教育研究用機器備品)

摘要	金額 (円)	摘要	金額 (円)
I C P質量分析装置	35,472,438	A V機器一式	10,955,212
プロジェクタ	31,333,651	デジタルマルチスイッチャ	3,743,820
スライド式電子黒板	28,649,493	階段避難車	2,854,656
学生用固定机・椅子	28,166,672	操作卓	2,713,392
パソコン	14,156,981	高所作業台	2,581,200

16. 監査の状況

独立監査法人	新日本有限責任監査法人（東京都千代田区）
指定有限責任社員・業務執行社員	公認会計士2名

〔Ⅲ〕財務の概況

(1) 事業活動収支計算書について

平成 29 年度の事業活動収入は 16,133 百万円で対前年度比 229 百万円 1.4%増となった。これは主として経常費等補助金が増加したことによるものである。これに対して事業活動支出は 15,633 百万円で対前年度比 81 百万円 0.5%減となった。これは主として教育研究経費（修繕費など）が減少したことによるものである。基本金組入額は 807 百万円で対前年度比 32.6%減となった。これは主として第 1 号基本金組入額の減少によるものである。この結果、平成 29 年度の当年度収支差額は△307 百万円となった。

(2) 貸借対照表について

平成 29 年度末の貸借対照表の資産の部合計は 101,575 百万円で対前年度比 420 百万円の増となった。負債の部合計は 8,294 百万円で対前年度比 80 百万円の減少となった。これは馬込キャンパス校地取得に伴う借入金返済による長期借入金等の減少によるものである。基本金は 95,747 百万円で対前年度比 807 百万円の増となった。これは主として第 2 号基本金の組入れによるものである。翌年度繰越収支差額は△2,466 百万円となり、この結果、純資産の部合計は 93,281 百万円で対前年度比 500 百万円の増となった。

2. 経年比較

(1) 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	11,216	11,187
手 数 料	385	341
寄 付 金	172	231
補 助 金	1,390	1,584
資 産 運 用 収 入	1,834	1,701
そ の 他	6,907	4,250
帰 属 収 入 合 計	21,904	19,294
基 本 金 組 入 額	-1,390	-2,594
消 費 収 入 合 計	20,514	16,700
科 目	平成25年度	平成26年度
人 件 費	7,311	7,348
教 育 研 究 経 費	6,307	6,144
管 理 経 費	1,737	1,756
そ の 他	81	27
消 費 支 出 合 計	15,436	15,275
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	5,078	1,425

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
教育活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	11,187	11,391	11,498	
	手 数 料	341	377	378	
	寄 付 金	138	100	133	
	経 常 費 等 補 助 金	1,591	1,210	1,470	
	付 随 事 業 収 入	481	466	462	
	雑 収 入	503	612	613	
	教 育 活 動 収 入 計	14,241	14,156	14,554	
	事業活動支出の部	人 件 費	7,655	7,877	8,048
		教 育 研 究 経 費	5,239	5,859	5,485
		管 理 経 費	1,888	1,963	2,070
徴 収 不 能 額 等		3	0	0	
教 育 活 動 支 出 計		14,785	15,699	15,603	
教育活動収支差額	-544	-1,543	-1,050		
教育活動外収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,420	1,317	1,331	
	教 育 活 動 外 収 入 計	1,420	1,317	1,331	
	教育活動外支出の部	借 入 金 等 利 息	19	14	8
		教 育 活 動 外 支 出 計	19	14	8
教育活動外収支差額	1,401	1,304	1,323		
経 常 収 支 差 額	857	-239	273		
特別収入の部	資 産 売 却 差 額	953	405	235	
	そ の 他 の 特 別 収 入	19	26	13	
	特 別 収 入 計	972	431	248	
	特別支出の部	資 産 処 分 差 額	115	1	22
		特 別 支 出 計	115	1	22
特別収支差額	857	430	227		
基本金組入前当年度収支差額	1,713	191	500		
基 本 金 組 入 額 合 計	-1,307	-1,197	-807		
当 年 度 収 支 差 額	406	-1,007	-307		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	-1,612	-1,206	-2,159		
基 本 金 取 崩 額	0	53	0		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	-1,206	-2,159	-2,466		

(3)貸借対照表

科 目	平成25年度	平成26年度
固定資産	80,085	86,699
有形固定資産	40,267	41,428
土地	14,318	16,662
建物	21,964	20,657
構築物	2,481	2,278
教育用機器備品	764	1,085
図書	709	691
その他	31	55
その他の固定資産	39,818	45,271
減価償却引当特定資産	19,801	20,814
第3号基本金引当資産	10,000	10,000
教育施設拡充引当資産	1,212	0
退職給与引当特定資産	1,753	1,726
周年事業引当特定預金	6	3
その他	7,046	12,728
流動資産	16,800	13,051
現金預金	13,099	9,489
有価証券	3,235	3,185
その他	466	377
資産の部合計	96,885	99,750

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	85,697	86,798	85,692
有形固定資産	39,774	38,243	36,552
土地	16,812	16,870	16,781
建物	19,145	17,951	16,666
構築物	2,092	1,877	1,673
教育研究用機器備品	998	832	700
図書	681	667	653
その他	46	46	79
特定資産	38,097	39,429	40,846
第2号基本金引当特定資産	600	1,200	1,749
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000
減価償却引当特定資産	21,791	22,575	23,473
退職給与引当特定資産	1,701	1,647	1,615
周年事業引当特定預金	5	7	9
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	4,000
その他の固定資産	7,826	9,126	8,294
流動資産	15,535	14,357	15,883
現金預金	12,872	12,477	12,053
有価証券	2,184	1,327	3,257
その他	479	553	573
資産の部合計	101,233	101,155	101,575

科 目	平成25年度	平成26年度
固定負債	5,034	4,596
長期借入金	1,542	1,157
退職給与引当金	3,492	3,439
長期未払金	0	0
流動負債	4,993	4,277
短期借入金	586	386
未払金	1,073	602
前受金	3,112	3,049
その他	222	240
負債の部合計	10,027	8,873

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	4,213	3,692	3,218
長期借入金	772	386	1
退職給与引当金	3,389	3,280	3,217
長期未払金	52	26	0
流動負債	4,430	4,682	5,076
短期借入金	386	386	386
未払金	600	902	1,292
前受金	3,211	3,150	3,200
その他	233	243	198
負債の部合計	8,643	8,374	8,294

科 目	平成25年度	平成26年度
第1号基本金	77,846	81,420
第2号基本金	1,212	0
第3号基本金	10,000	10,000
第4号基本金	837	1,068
基本金の部合計	89,895	92,488

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	93,796	94,940	95,747
第1号基本金	82,128	82,725	82,983
第2号基本金	600	1,200	1,749
第3号基本金	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,068	1,015	1,015
繰越収支差額	-1,206	-2,159	-2,466
翌年度繰越収支差額	-1,206	-2,159	-2,466
純資産の部合計	92,590	92,781	93,281
負債及び純資産の部合計	101,233	101,155	101,575

科 目	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費収支超過額	-3,037	-1,611
消費収支差額の部合計	-3,037	-1,611
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	96,885	99,750

(4) 消費収支計算書関係比率

比 率	算 式	平成25年度	平成26年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	% 33.4	% 38.1
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.2	65.7
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.8	31.8
4 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	70.5	79.2
5 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	75.2	91.5
6 学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	51.2	58.0
7 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	6.3	8.2
8 基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	6.3	13.4
9 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	29.5	20.8

(5) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 48.9	% 50.9	% 50.7
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.4	69.1	70.0
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5	37.9	34.5
4 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3	1.2	3.1
5 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	97.4	106.8	102.0
6 学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4	73.6	72.4
7 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	7.6	9.1
8 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9	7.5	5.0

(6) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式	平成25年度	平成26年度
1 総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 10.3	% 8.9
2 有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	41.6	41.5
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	336.4	305.1
4 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	420.9	311.2

比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 8.5	% 8.3	% 8.2
2 有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	39.3	37.8	36.0
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	350.7	306.7	312.9
4 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	400.9	396.0	376.7

3. 資金調達の状況

(1) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
私立学校振興・共済事業団	300,000,000	0	150,000,000	150,000,000
東京都私学財団	471,852,000	1,000,000	235,692,000	237,160,000
計	771,852,000	1,000,000	385,692,000	387,160,000

(2) 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金受入先	大 学	中学校 高等学校	合 計
日蓮宗	70,000,000	3,000,000	73,000,000
新入生父母	3,400,000	6,700,000	10,100,000
開校150周年寄付金	22,181,609	3,139,863	25,321,472
立正エンタープライズ株式会社	10,074,000	1,426,000	11,500,000
その他	12,162,598	604,406	12,767,004
現物寄付	11,662,138	1,227,953	12,890,091
合 計	129,480,345	16,098,222	145,578,567

(3) 学校債の状況

発行していない。

以上

付 録

<立正大学各種方針>

(I) 求める教員像および教員組織の編成方針

1. 求める教員像

全学および各学部・研究科の理念・目的を十分に理解し、以下のような能力・資質を有し、かつそれらを不断に高める努力を惜しまない教員を求めます。

- (1) 学生と真摯に向き合い、その可能性を引き出し、一定の知識・能力を修得させ、社会的に有為な人材へと育てることのできる教育力
- (2) モラルと融合した感性豊かで高度な専門性と研究力
- (3) 教育・研究活動の成果を積極的に社会に還元し、持続可能な循環型社会づくりに貢献する姿勢
- (4) 円滑で組織的な大学運営の一翼を担い、協働・共創することのできる社会性、コミュニケーション力およびリーダーシップ
- (5) 上の諸要素の基盤となる、大学人としての公共的使命感、大学をめぐる社会的動向への関心、深い教養に裏打ちされた人間性

2. 教員組織の編成

2-1. 教員組織

関係法令の求める基準を充たすことはもとより、教育特性に見合った対学生数比を伴う人数を有し、適切な年齢・職位バランスを考慮し、教育課程に相応しい教員からなる組織を編成します。また、編成にあたっては、教育・研究特性上可能な限り、女性教員や外国人教員の活用などの多様性にも配慮します。

2-2. 教員人事

教員人事のあらゆる局面において、規約類を整備し、所定の手続に則った透明かつ公正で適切な人事を行います。科目担当者としての適合性ならびに大学院指導資格上の適合性については、教育課程編成・実施の方針に基づき、かつ、教育・研究上の実績を踏まえ、厳正に審査し、相応しい教員を配置します。

2-3. 教員の資質向上

FD はもとより、それ以外の面についても、教員の教育者・研究者・組織人としての資質向上のための種々の取り組みに努めます。

(II) 障害のある学生受入れの方針

1. 入学者受入れの方針の妥当性と受入れにおける無差別

本学の入学者受入れの方針は、障害の有無にかかわらず、すべての入学希望者に妥当します。同様に、所定の出願資格・条件を充たす限り、誰でも入学試験を受けることができます。その可否判定にあたっては、障害を理由に不合格にすることも、また、その逆もありません。

2. 特別な配慮・支援

2-1. 事前相談とインフォームド・コンセント

受験時および修学時に特別な配慮・支援を必要とする場合には、入学試験要項に定められた期日までに入試センターへの事前相談が必要です。その主意は、当該入学希望者に対し、本学で提供可能な特別な配慮・支援その他の関連情報を提供し、それらについて理解したうえで受験・入学の判断をしていただくことにあります。

2-2. 特別な配慮・支援の可否・内容

入学試験要項に定められた所定の手順に従って入試センターに事前相談があった場合には、入学試験上の公平性、公正性、厳正性が担保されることを条件として、受験時に一定の特別な配慮・支援を受けられることがあります。その可否と内容は、障害の種類・程度、当該入学試験制度の目的・方法、本学の物理的事実等によります。修学時の配慮・支援については、相談時点で明らかな情報のみを提供し、それ以外の不確実な情報は提供しません。

(Ⅲ) 学生支援に関する方針

1. 修学支援

1-1. 支援体制

各関係部署が連携し、教職員が協働する修学支援体制を整えます。

1-2. 留年・休学・退学

学生の留年・休学・退学の状況をその属性に応じて把握し、その有効かつ適切な軽減策を講じることに努めます。

1-3. 高大接続・各種相談体制

入学前教育、リメディアル教育および初年次教育を充実させ、中等教育と高等教育の円滑な接続に努めます。また、各種ガイダンス、履修相談、オフィスアワー、その他適切な修学相談体制の確立に努めます。

1-4. 障害のある学生

障害のある学生に対する全学的な修学支援体制を段階的に整えます。

1-5. 経済的支援

学生の多様な修学支援ニーズに応じ、奨学金その他の経済的支援のための多様な制度を構築します。

2. 生活支援

2-1. 課外活動

課外活動は人間力や社会人基礎力を養う機能を有するところ、これを教育の一環として位置づけ、サークル活動およびボランティア活動を支援します。

2-2. 健康相談・メンタルケア・感染症対応

保健室を中心とした初期の健康相談・対応体制の充実を図ります。特にメンタルケアについては、保健室とカウンセリングルームの機能を連携・強化し、心や適応の悩みを抱える学生の相談体制を整えます。また、感染症の予防と感染時の対応についての啓発と実際の迅速な対処に努めます。

2-3. ハラスメント防止

学生・教職員など本学のすべての構成員に対し、ハラスメント防止のための啓発に注力します。また、ハラスメント相談機能を強化するとともに、具体的な事案が生じた場合には所定の規定・手続・基準に従って適切に対処します。

3. 進路支援

3-1. キャリア教育

社会的・職業的自立のための指導を教育の一環として位置づけ、入学から卒業に至るまで、正課の教育課程と連携した系統的な就業力育成支援を行います。

3-2. キャリアサポートセンター

キャリアサポートセンターは、学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質・能力を形成できるよう、相談、助言、情報提供等の支援を行います。

また、キャリア開発システムを活用して、各部署と連携した学生一人ひとりの進路実現を支援します。

(IV) 教育研究等環境の整備に関する方針

1. 全般

学生の主体的な学びや研究、コミュニケーションを活性化するため、また、教員の教育力・研究力・社会貢献力を高めるため、資源の有限性の中で可能な限り、ハード・ソフトの両面で工夫・配慮を不断に施します。また、品川・熊谷両キャンパス間の可能な限り同等レベルでの整備に努めます。

2. 教員の教育・研究等環境

教員が教育・研究を行うのに適した研究室、研究費、研究専念時間（特別研究員制度、在外・国内研修員制度、TA・RA・SA等の活用を含む。）の確保、各種競争的研究資金獲得支援、研究助成・奨励金制度、授業支援体制、ICT環境の拡充に努めます。研究倫理については、関係法令・ガイドラインを踏まえた規程・コンプライアンス体制を整備するとともに、教員の資質向上の一環としても、研修等を通じた周知と確実な履行を図ります。

3. 図書館・情報メディア環境

十分な座席数と開館時間の確保、教育・研究に必要な数・質の蔵書その他の学術情報サービス（データベースや雑誌・資料のE-Resourcesを含む。）の提供、専門的能力のある職員の配置、無線LAN化、個別・グループ学修空間の設置等を伴う、図書館・情報メディア環境の拡充に努めます。

4. 施設・設備

教育・研究等環境のための施設・設備の整備にあたっては、教学ニーズに十分配慮するとともに、個別的・断片的な施策にならないよう、キャンパス・マスタープランを策定して、計画的かつ有機的な整備となるよう努めます。また、その中で、段階的なバリアフリー化にも配慮します。

(V) 社会との連携・協力に関する方針

1. 本学の存在理由と社会貢献

本学の校名、寄附行為、建学の精神（特に「和平」）から明らかなように、社会貢献は本学の存在理由そのものであるところ、人間・社会・地球（環境）に関する8学部15学科、7研究科、9研究所からなる総合大学としての教育・研究資源を活かし、その成果の社会的還元を積極的に図りながら、大学の社会的責任（USR）を果たします。

2. 社会連携・協力の進め方

国・自治体、大学・高校、民間企業、NPO法人、研究機関その他の団体・法人との連携・協力事業を進めるにあたっては、以下の諸点に留意します。

2-1. 協定

可能な限り、協定を締結し、これに基づいた事業展開を図ります。

2-2. 互惠性・主体性

当該連携・協力事業が一方的なサービス提供活動に終始することなく本学の教育・研究活動にも還元できるものとなるよう、企画・実施において本学自身が主体性を発揮します。

2-3. 国際連携・協力

グローバル化対応という社会的要請に応えるとともに、本学の教育・研究特性を活かした連携・協力のあり方を追求・推進します。

2-4. コンプライアンス

当該連携・協力事業に係る法令・ガイドライン等を遵守します。

2-5. 情報公開

可能な限り、適切なタイミングと方法により、情報公開を行います。

3. 研究推進・地域連携センター

社会連携・協力においては、研究推進・地域連携センターが中心となって、学内の関係部署と連携・調整しながら、社会と本学をつなぐコンシェルジュとしての役割を果たします。

(VI) 管理運営に関する方針

1. 管理運営体制

1-1. 学長の主導する教学ガバナンス体制

教学の最終的な意思決定の責任者である学長は、学則をはじめとする規約類を整備し、透明性、公正性および機能性のある管理運営に努めるとともに、学長室会議、学部長会議、全学協議会、研究科長会議、大学院運営委員会等を通じ、説明責任を果たしながら、教学改革の実行を可能とする教学ガバナンスの強化に努めます。

1-2. 法人との連携

学長が副理事長を兼任することで、教学と法人の連携を図ります。また、理事長・常任理事・大学長・副学長からなる役員会を設けることで、法人と教学の連携関係を一層強化します。

2. 中期ビジョンと事業計画・報告

中期ビジョンを策定し、教職員間における方向性の共有に努めます。年次毎の事業計画はこれに沿って策定・実行します。その結果は事業報告書としてまとめ、公表します。

3. 事務組織・職員

大学運営を円滑かつ実効的に行うのに必要な事務組織を置き、その相互の連携を図ります。事務職員の資質向上・職能開発（SD）については、大学をめぐる社会的動向と事務組織・職員の役割を知るための研修機会を学内外で設けるとともに、個々人のSD努力・成果に対する支援策を講じます。人事においても、可能な限り、各職員の資質・能力を活かせるような人事計画・制度を不断に追求します。

4. 財務

本学の持続的発展のため、ならびに、大学の社会的責任（USR）の一環として、中期財政計画・年度財政計画を策定・公表し、財政管理運営の透明性、健全性、計画性、安定性を図ります。

(VII) 内部質保証に関する方針

1. 内部質保証の体制

学部学科・研究科および事務組織等の各実行単位組織は、毎年度自己点検・評価を行います。この結果を、全学的な自己点検・評価委員会および同小委員会で集約・フィードバックすることで、全学的・組織的に大学の質の保証と向上を図ります。さらに、その妥当性を客観的に担保するため、外部評価委員会による評価と、認証評価機関による大学評価を受審し、この結果に対し適切に対処します。かくして、内部質保証サイクルを有効に機能させます。

2. 自己点検・評価報告書の作成と公表

毎年度、自己点検・評価の結果をまとめた報告書を作成し、これを公表します。

3. 教育・研究活動等の情報公開の推進

教員の教育・研究活動および大学に関する情報の一元的な集約、情報システム化の推進、学内外での活用を図り、これを本学公式ホームページおよび大学ポータルにおいて積極的に発信します。

(Ⅷ) グローバル化推進方針

1. 本学の理念とグローバル化推進

本学の校名に表された立正精神、建学の精神、<「モラリスト×エキスパート」を育む。>、ケアロジーなどの諸概念の基底には、偏狭な思考を排し、自分とは異なる存在や多様な価値観を理解・尊重し、それらと協働しながら、多文化共生的で持続可能な市民社会を共創していくという理念があります。グローバル化の推進においても、この一環として、人間・社会・地球（環境）に関する 8 学部 15 学科、7 研究科、9 研究所からなる総合大学としての教育・研究・社会貢献資源の社会的活用を積極的に図ります。

2. 教育研究のグローバル化

2-1. 共通

2-1-1. 外国人教員・研究者の受入促進

外国人教員・研究者（客員の身分を含む。）の受け入れを促進し、そのための便宜供与等の支援を行います。

【外国人教員・研究者／達成目標（開校 150 周年まで）＝専任教員数の 10%（25 人程度）】

2-1-2. 海外の大学等との連携強化

海外の大学等との互恵的な協定（教員のサバティカル利用や職員研修に関する便宜供与条項を含む。）に基づく教育研究連携を組織的に強化します。その際、日本語・日本研究拠点をもつ大学やアジアの仏教圏諸国の大学との連携を重視します。

2-1-3. 施設・設備の充実と利用促進

外国語教育のためのラーニングコモンズや国際交流スペース、e ラーニングのための施設・設備の充実とその利用促進を図ります。

2-1-4. 特別補助・競争的外部資金の獲得推進

国その他の機関からの特別補助および競争的外部資金の獲得を推進します。

2-1-5. 複数言語化および海外発信力の強化

キャンパス内における複数言語による表示・表記を標準化します。また、本学の教育研究情報について海外発信力の強化（ホームページ外国語版の充実を含む。）を図ります。

2-2. 教育のグローバル化

2-2-1. グローバル人材育成に資する科目の充実と可視化

グローバル版の「モラリスト×エキスパート」の養成に資する科目（日本語・日本文化・日本事情関連科目、異文化理解関連科目、地球規模の課題に関する科目、ESD 関連科目等を含む。）を充実させ、かつ、そのような科目であることを学生に示します。

2-2-2. 外国語教育および英語による教育の充実

外国語教育および英語による教育について全学と学部で役割を分担しながらその充実を図ります。その効果を測定するため、外部テストを導入し、学生に年度をまたいで受験させ、スコア向上を図ります。

【外部テスト／達成目標（毎年度）＝初年次→2 年次のスコアが平均で 10% 向上】

2-2-3. 学生の海外留学・学習・インターンシップ等の多様な機会の創出・促進

学生の海外留学（語学研修、語学留学、交換留学等）・学習（海外フィールドワーク、海外ボランティア等）・インターンシップ等の多様なプログラムを開発し、その利用を促進する方策を講じます。

【海外留学学生数／達成目標（開校 150 周年まで）＝現状から倍増】

2-2-4. 外国人留学生の受入促進

外国人留学生（日本語プログラム学生を含む。）の受け入れを促進します。

2-2-5. 教育のグローバル化のための制度基盤の構築

教育のグローバル化を進めるにあたって重要となる制度基盤（完全 Semester 制、柔軟なアカデミック・カレンダー等）を構築します。

2-3. 研究のグローバル化

2-3-1. 国際共同研究の促進

国際共同研究を促進します。

2-3-2. 在外研究（特別研究、在外研修）の支援

競争的外部資金の獲得や受け入れ大学の確保を含め、特別研究および在外研修の機会を確保できるよう支援します。

3. 地域のグローバル化

地域のグローバル化のため、教育研究のグローバル化の成果を地域に還元します。

4. 体制のグローバル化

4-1. 関連組織の連携および事務局のグローバル化対応力の強化

以上のグローバル化を推進するため、役員会・学長室会議、学部長会議・研究科長会議、国際交流センター・国際交流委員会等の主要関連組織の連携体制の強化を図ります。また、事務局のグローバル化対応力の強化にも努めます。

4-2. PDCA

グローバル化推進度を測定するための指標を不断に開発・更新し、PDCA サイクルを有効に回します。

以上

